



2018 年度

事業報告書

学校法人 関東学院

建学の精神

本学院は、建学の精神として「キリスト教に基づき、学校教育及び保育を行う」ことを使命（ミッション）とし、「人になれ 奉仕せよ」を校訓としている。

この使命に基づき、学院各学校はそれぞれの教育事業を展開している。

（寄附行為より）

目 次

2018 年度事業報告にあたって.....	1	III 各校・各園・法人の概要と事業報告	
I 関東学院の概要		関東学院中学校高等学校.....	67
1. 学院の校訓、目的、使命.....	2	関東学院六浦中学校・高等学校.....	70
2. 沿革（あゆみ）.....	3	関東学院小学校.....	74
3. 役員.....	4	関東学院六浦小学校.....	76
4. 組織図.....	6	関東学院六浦こども園.....	78
5. 役職者.....	8	関東学院のびのびのば園.....	80
6. 学習環境.....	10	関東学院 法人（理事会）.....	82
II 大学の概要と事業報告		IV 2018 年度財務の概要と経年変化	
関東学院大学.....	13	1. 2018 年度財務の総括と課題.....	83
大学関連データ		2. 資金収支計算書.....	84
（1）教員数、外国人教員数.....	32	3. 事業活動収支計算書.....	85
（2）職員数.....	33	4. 貸借対照表.....	86
（3）博士号取得教員数.....	34	5. 決算額の推移	
（4）入試関連データ.....	35	（1）資金収支計算書の推移.....	87
（5）志願者・入学者の地域分布.....	37	（2）事業活動収支計算書の推移.....	88
（6）在籍者数.....	38	（3）貸借対照表の推移.....	89
（7）修了・卒業者数.....	39	（4）財務比率の推移.....	90
（8）就職関連データ.....	40	V 2018 年度施設の概要と事業報告	
（9）休学・退学者数.....	45	1. 施設設備の基本方針.....	92
（10）科学研究費助成事業交付状況.....	47	2. 施設設備の進捗状況と課題.....	92
（11）共同研究数、外部資金獲得状況.....	50	3. 主要事業状況.....	93
（12）サバティカル・リープ取得状況.....	51		
（13）ST 比（教員 1 人あたりの学生数）.....	53		
（14）学生納付金.....	53		
（15）奨学金一覧、奨学金受給状況.....	54		
（16）国際交流の状況.....	58		
（17）課外活動の状況.....	59		
（18）ボランティア活動.....	60		
（19）各種締結協定.....	61		

2018 年度事業報告にあたって

－未来志向の学院を目指して－



理事長 増田 日出雄

昨今の少子高齢化の進展に伴う就学・就業構造の変化、技術革新やグローバル化、AIの進展に伴う産業構造や社会システムの変化の中において、園児・児童・生徒・学生を取り巻く教育も変化を受け、それらに対応することがますます重要になってきています。本学院はその期待に応えるべく、不断の努力を重ね続けてまいりました。

2018 年度は、大学では総合大学の強みを生かした教育改革の歩みを更に推進するため、市心キャンパス構想等、地域社会と連携して推し進める事業計画に取り組みました。さらに、今後の在るべき姿を描いた大学及び学院各園各校それぞれの中長期計画である「未来ビジョン」を推進しました。

理事会としましては、健全経営を旨として経営努力を重ね、学院全体の運営を行いつつ、学院各園各校へ集う、園児・児童・生徒・学生の教育のための支援に努めました。

社会的な大きな変化の中で、時代の要請を踏まえた教育の充実と高度化並びに教育環境の充実のために、しっかりとした長期ビジョンの下で、毎年着実に事業計画を遂行していくことが不可欠と考えます。2018 年の事業を振り返る事業報告書をとおして、関東学院の一年間の取り組みを報告させていただくとともに、目標に至らなかった部分を見直し、これからも改革改善を積み重ねてまいりますので、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

I 関東学院の概要

1. 学院の校訓、目的、使命

【校訓】

「人になれ 奉仕せよ」

【学院の目的と使命】

関東学院は、キリスト教の精神に基づいて豊かな人間性を培い、質の高い教育で創造的知力と健全な身体を育むことにより、他者を思いやる愛をもって 21 世紀共生社会に貢献し得る青少年・社会人を育成する。

【学院の目標】

- 1) こども園から大学院までを擁する総合学園として、理念ある知の継承と創造の個性ある一大拠点となる。
- 2) 地域社会との連携を重視し、人類社会の持続的発展に資する教育・研究・社会貢献を積極的に行い、価値ある社会的存在となる。
- 3) 「人になれ 奉仕せよ」を指針とする倫理性と高い知性を備え、地域から全国そして世界へと活躍し得る人間や人材を輩出する教育機関となる。
- 4) 学生・生徒・児童・園児一人ひとりの素質を生かし伸ばし、それぞれが意義ある幸せな人生を送ることのできる教育を行う。

【校風・学風】

校風 : 自由と奉仕

学風 : 実学・共生の学術

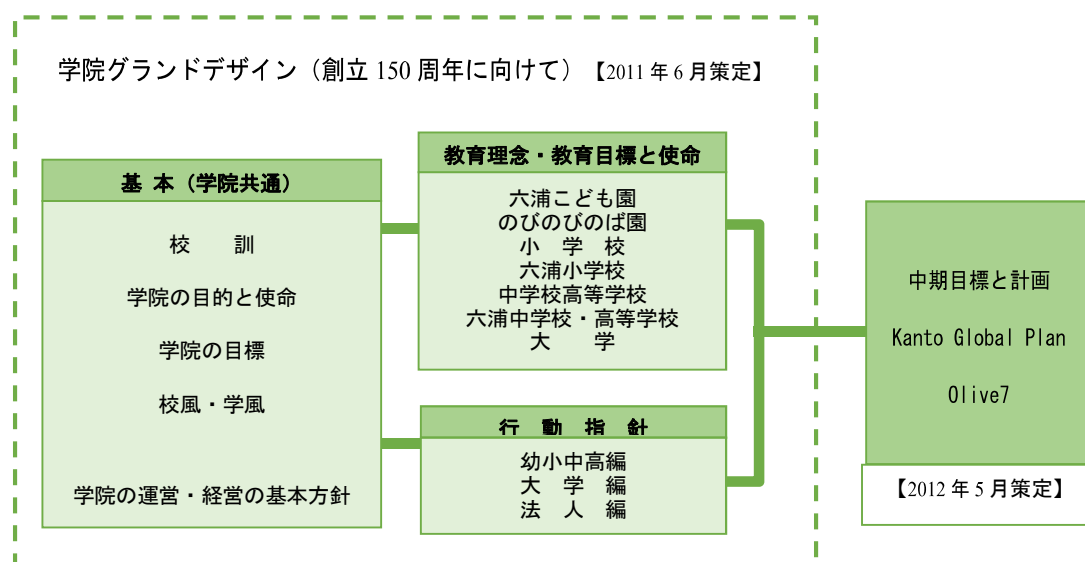
【学院の運営・経営の基本方針】

- 1) 学生・生徒・児童・園児を第一に考え、法人・各校は運営・経営を行う。
- 2) 教職員は自ら理知的な契約に基づく一員であることを自覚して職業倫理の下に責務を果たし、また各校は教育を担う機能体組織であることとその責任を確認して必要な改革・改善に努める。
- 3) 学院の目標を実現するため必要な改革・改善を行い、不断で着実な歩みを PDCA サイクルで遂げる。
- 4) 公正、公平と開放を原則とし、民主的手続きを尊重する。
- 5) 各組織の主体性・自律性と教職員の創意・工夫を尊重し、自由で活発な議論を保証して能力の発揮と発展を促すと共に、権限と責任の明確化を図る。
- 6) 教職員と各組織は目的と目標を共有して協調・連帯し、在校生・卒業生や地域社会等と連携して、学院の発展を図る有機的ネットワークを構築する。
- 7) 「財務の健全性こそ自由な教育研究の基盤である」との認識に立ち、常にその実現と確保に努める。

以上の基本方針を堅持し時代の変化に応えつつ持続的発展を図るため、運営・経営の諸規則や組織体制等の改定を行う。

—関東学院グランドデザインより—

【グランドデザイン、Olive7】



2. 沿革（あゆみ）

1884（明治 17）	横浜山手に米国バプテスト伝道協会により横浜バプテスト神学校創立 （のち東京学院神学部）
1895（明治 28）	築地に東京中学院、のち牛込に移り東京学院設立
1919（大正 8）	横浜市南区三春台に中学関東学院設立（東京学院中学部廃止） 初代学院長 坂田祐が校訓「人になれ 奉仕せよ」を訓辞
1927（昭和 2）	財団法人関東学院が組織され、中学部、東京学院神学部・高等学部を併合 （神学部は、のち青山学院に併合 高等学部は、のち旧制専門学校に改組）
1946（昭和 21）	六浦校地（金沢八景キャンパス）に旧制専門学校を移転、中学も一時移転
1947（昭和 22）	学制改革により旧制中学を関東学院中学校高等学校に改組
1948（昭和 23）	関東学院教会幼稚園（のち六浦幼稚園）設置
1949（昭和 24）	学制改革により旧制専門学校を母体として関東学院大学（経済学部・工学部）設置 関東学院小学校設置 中学校高等学校が三春台に復帰し、六浦教室を残す（のち六浦中学校・高等学校）
1950（昭和 25）	大学に短期大学部（のち女子短期大学）設置
1951（昭和 26）	私立学校法制定により学校法人関東学院に組織変更
1953（昭和 28）	関東学院六浦中学校・高等学校設置 関東学院小学校を六浦小学校に校名変更し、三春台に関東学院小学校設置
1959（昭和 34）	大学に神学部設置（のち大学院も設置したが、1973 年に廃止）
1966（昭和 41）	大学院経済学研究科・工学研究科設置
1968（昭和 43）	大学文学部設置
1976（昭和 51）	関東学院野庭幼稚園（のちのびのびのば幼稚園）設置
1984（昭和 59）	関東学院創立 100 周年記念式典挙行
1986（昭和 61）	金沢文庫キャンパス開校（のち文学部が移転）
1991（平成 3）	小田原キャンパスに大学法学部設置
1993（平成 5）	大学院文学研究科設置
1995（平成 7）	大学院法学研究科設置
2002（平成 14）	女子短期大学を改組し、大学に人間環境学部設置
2004（平成 16）	法科大学院設置
2009（平成 21）	関東学院創立 125 周年記念式典挙行
2012（平成 24）	関東学院のびのびのば保育園設置 認定こども園 関東学院のびのびのば園開園
2013（平成 25）	大学に看護学部設置 大学工学部を改組し、理工学部、建築・環境学部設置 関東学院六浦保育園設置 認定こども園 関東学院六浦こども園開園
2015（平成 27）	大学文学部を改組し、国際文化学部、社会学部設置 大学人間環境学部人間発達学科、健康栄養学科を改組し、教育学部と栄養学部設置
2016（平成 28）	大学人間環境学部を改組し、人間共生学部設置
2017（平成 29）	大学経済学部経営学科を改組し、経営学部設置 大学法学部に地域創生学科を設置し、修学地を横浜・金沢八景キャンパスに変更 大学院看護学研究科設置 小田原キャンパスに国際研究研修センター設置

3. 役員

(1) 理事・監事

2019年3月31日現在

		選任区分または役職	氏名
理事 19 名 (定数 19 または 20 名)	常勤	理事長	増田 日出雄
		学院長	松田 和憲
		常務理事 (総務担当)	山下 幸司
		常務理事 (財務・施設担当)	渡邊 慎介
		常務理事 (企画担当)	鈴木 正
		大学長	規矩 大義
		中学校高等学校長	富山 隆
		六浦中学校・高等学校長	黒畑 勝男
		小学校長	岡崎 一実
		六浦こども園長	根津美英子
		大学評議会評議員	大橋 一人
			黒川 洋行
			村上 裕
			新井 信一
		法人事務局局長	山野 香
	非常勤	同窓会	江波 真人
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	富田 茂美
		日本バプテスト同盟	小野 慈美
		学外有識者	長島 昭
監事 3 名 (定数 3 名)	非常勤	同窓会	山口 佳子
		アメリカン・バプテスト海外伝道協会	山本 富二
		日本バプテスト同盟	
		理事会	堀川 浩邦

理事・監事の選任方法
「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

(役員)

第5条 本法人に、次の役員を置く。役員は第1条の目的を達成するのに適当な者でなければならない。その基礎資格は別に定める。

- 一 理事 19人又は20人
- 二 監事 3人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事長以外の理事のうち4人以内を常務理事とする。

(理事の選任)

第6条 理事は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 関東学院長、関東学院大学長、関東学院高等学校長及び関東学院六浦高等学校長並びに理事会において選任された関東学院小学校長又は関東学院六浦小学校長及び関東学院六浦こども園長又は関東学院のびのびのば園長
- 二 関東学院大学評議会評議員のうちから互選され、理事会において選任された者4人
- 三 第22条第1項第三号から第五号までに掲げる評議員のうちから、それぞれの母体が推薦した、各1人について、評議員会において選任された者3人
- 四 学識経験者及び本法人の職員（教員その他の職員を含む。以下同じ。）から評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者4人又は5人
- 五 学外有識者から、評議員会の意見を聴き、理事会において選任された者1人
- 六 関東学院法人事務局局長
- 2 前項第一号から第三号までに掲げる理事及び第六号の理事は、第一号の役職、第二号の大学評議会評議員、第三号の評議員又は第六号の役職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、本法人の理事、評議員又は職員以外の者のうちから、理事会の意見を聴き、評議員会の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の規定により選任された監事のうち1人を、理事長の推薦により、理事会において常勤監事として選任することができる。その職を解任するときも、同様とする。
- 3 監事の任期は4年とし、再任を妨げない。ただし、原則として連続して8年を超えないものとする。

(2) 評議員 (定数 51～53 名、理事 19 名を除く 33 名)

2019 年 3 月 31 日現在

選出区分		氏名		選出区分		氏名		
本法人 の職員	大学	中村 克明	(社会学部教授)	同窓会	燦葉会	添田 廣滋	新田 多計士	
		富岡幸一郎	(国際文化学部教授)			香葉会		井上 啓子 土屋 知里
		新岡 智	(経済学部教授)					
		福田 敦	(経営学部教授)		橄欖会		植村 和生 大野美加子 長谷川藤子	
		高瀬 幹雄	(法学部教授)					
		河村 好彦	(法科大学院教授)					
		山田 泰一	(理工学部教授)					
		高島 英幸	(建築・環境学部教授)					
		青木由美恵	(看護学部教授)					
黒田 篤志		(教育学部教授)						
石井 栄一		(理工学部助手)						
廣瀬 春土		(事務局長)						
中学校 高等学校	森村 龍 篠原 望	たんぽぽの会	星 淳一					
六浦中学校 ・高等学校	秋吉 和史 篠崎 光彦			しおん会	土佐 洋子			
小学校	辻 望							
六浦小学校	鵜崎 寿	アメリカン・バプテスト 海外伝道協会				ゴードン ウォン		
両幼稚園	井上 恵子 (のびのびのば園)	日本バプテスト 同盟所属教会		大矢 直人				
法人事務局	西山 剛博 (特命担当部長(初等・中等学校改革担当))							

評議員の選任方法

「学校法人関東学院寄附行為」から抜粋

(評議員の選任)

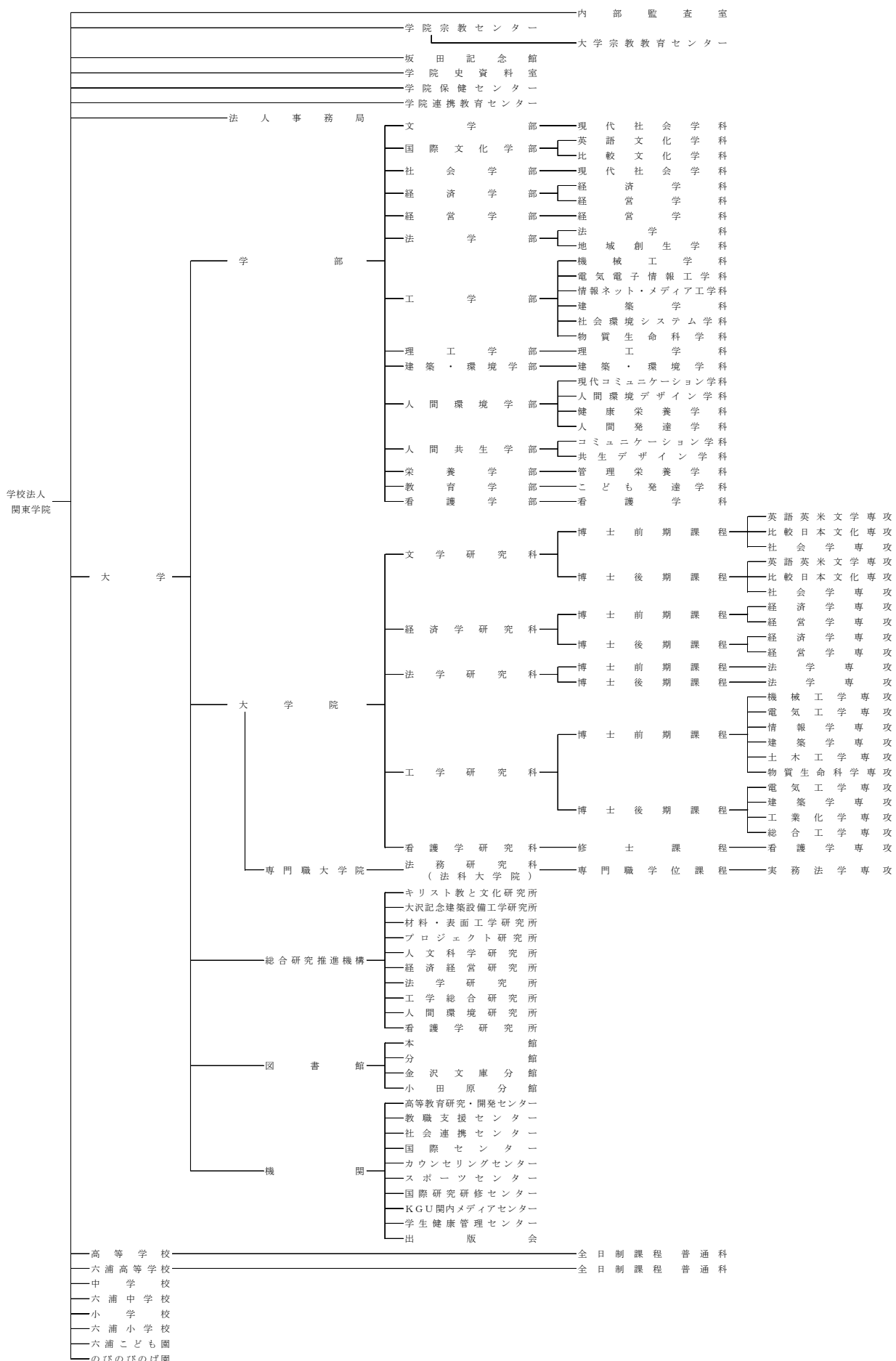
第 22 条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 第 6 条第 1 項第一号、第二号、第四号、第五号及び第六号に掲げる理事
 - 二 本法人の職員のうちから、評議員会において選任された者 20 人
 - 三 関東学院同窓会員で年令 25 年以上の者のうちから、評議員会において選任された者 12 人。ただし、本法人の職員を除く。
 - 四 アメリカン・バプテスト海外伝道協会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人
 - 五 日本バプテスト同盟所属教会員のうちから、評議員会において選任された者 2 人。ただし、本法人の職員を除く。
- 2 評議員は、その選任の条件となった資格を失ったときは、退任するものとする。

4. 組織図

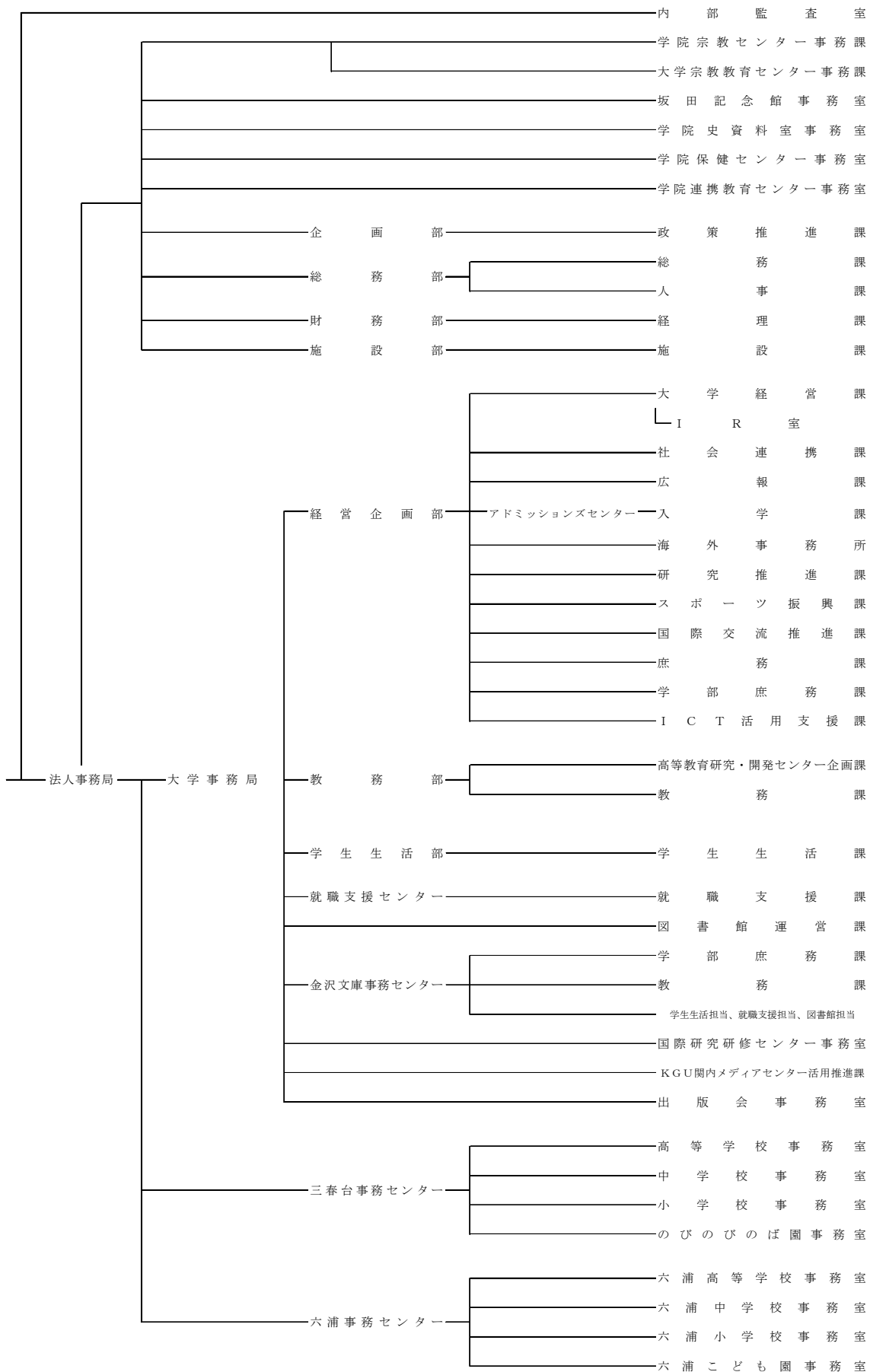
(1) 教学組織等

2019年3月31日現在



(2) 事務組織等

2019年3月31日現在



5. 役職者

(1) 教員

2019年3月31日現在

役職	氏名	役職	氏名
学 院 長	松田 和憲	大学宗教主事（大学法学部担当）	村椿 真理
学院宗教主任	村椿 真理	大学宗教主事（大学教育学部、人間共生学部、栄養学部、看護学部担当）	石渡 浩司
学院宗教主事（大学社会学部担当）	安井 聖	大学宗教主事	富田 茂美
学院宗教主事（大学理工学部、建築・環境学部担当）	松田 和憲	文学部長	大橋 一人
学院連携教育センター長	奥 聡一郎	人文科学研究所長	中村 克明
学 長	規矩 大義	国際文化学部長	大橋 一人
副学長	小山 巖也	国際文化学部英語文化学科長	草山 学
副学長	出石 稔	国際文化学部比較文化学科長	井上 和人
副学長	奥 聡一郎	国際文化学部共通科目主任	福園 容子
学長補佐	渡辺 竜介	国際文化学部教務主任	福園 容子
学長補佐	岡本 教佳	国際文化学部入試主任	八幡 恵一
学長補佐	前田 直樹	社会学部長	大澤 善信
学長補佐	リサ G.ボント	社会学部現代社会学科長	澁谷 昌史
図書館長	新岡 智	社会学部共通科目主任	井田 瑞江
教務部長	前田 直樹	社会学部教務主任	井田 瑞江
学生生活部長	小山 巖也	社会学部入試主任	千 錫烈
就職支援センター長	野中 康生	経済学部長	黒川 洋行
アドミッションズセンター長	規矩 大義	経済経営研究所長	中泉 拓也
アドミッションズセンター副センター長	岡本 教佳	経済学部経済学科長	吉田 千鶴
アドミッションズセンター副センター長	藤代 和孝	経済学部経営学科長	渡辺 竜介
教職支援センター長	前田 直樹	経済学部共通科目主任	伊藤 明己
キリスト教と文化研究所長	細谷 早里	経済学部教務主任	鴨野洋一郎
社会連携センター長	施 桂榮	経済学部入試主任	田中 聡一郎
国際センター長	串田美保子	経営学部長	辻 聖二
国際センター次長	伊藤 健人	経営学部経営学科長	渡辺 竜介
カウンセリングセンター長	俵 秀雄	経営学部共通科目主任	中村 友紀
スポーツセンター長	小山 巖也	経営学部教務主任	江頭 幸代
国際研究研修センター長	規矩 大義	経営学部入試主任	真保 智行
総合研究推進機構担当部長	福田 敦	法学部長	村上 裕
高等教育研究・開発センター長	奥 聡一郎	法学研究所長	高瀬 幹雄
保健体育主任	岡部 祐介	法学部法学科長	宮本 弘典
教職課程主任	鈴木 みゆき	法学部地域創生学科長	出石 稔
教員養成課程主任	三谷 大紀	法学部共通科目主任	籠谷 和弘
大学院文学研究科委員長	富岡幸一郎	法学部教務主任	川島 健治
大学院文学研究科英語英米文学専攻主任	平坂 文男	法学部入試主任	大原 利夫
大学院文学研究科比較日本文化専攻主任	君塚 直隆	工学部長	山田 泰一
大学院文学研究科社会学専攻主任	湯浅 陽一	工学総合研究所長	小松 督
大学院経済学研究科委員長	四宮 正親	大沢記念建築設備工学研究所長	大塚 雅之
大学院経済学研究科経済学専攻主任	名武なつ紀	材料・表面工学研究所長	高井 治
大学院経済学研究科経営学専攻主任	渡邊 光一	材料・表面工学研究所副所長	香西 博明
大学院法学研究科委員長	吉田 仁美	材料・表面工学研究所副所長	渡辺 充広
大学院法学研究科法学専攻主任	浅野 俊哉	工学部機械工学科長	辻森 淳
大学院工学研究科委員長	岡本 教佳	工学部電気電子情報工学科長	植原 弘明
大学院工学研究科機械工学専攻主任	金田 徹	工学部情報ネット・メディア工学科長	水井 潔
大学院工学研究科電気工学専攻主任	島田 和宏	工学部基礎・教養科目主任	リサ G.ボント
大学院工学研究科建築学専攻主任	古賀 紀江	工学部教務主任	長谷川裕一
大学院工学研究科土木工学専攻主任	北原 武嗣	理工学部長	山田 泰一
大学院工学研究科物質生命科学専攻主任	川原 一芳	理工学部理工学科長	山田 泰一
大学院工学研究科情報学専攻主任	塚田 恭章	理工学部共通科目主任	長谷川裕一
大学院工学研究科総合工学専攻主任	岡本 教佳	理工学部理工学科生命学系長	川原 一芳
大学院看護学研究科委員長	金井 Pak 雅子	理工学部理工学科数物学系長	北村美一郎
大学院看護学研究科看護学専攻主任	永田 真弓	理工学部理工学科化学系長	濱上 寿一
専門職大学院法務研究科長	河村 好彦	理工学部理工学科機械学系長	辻森 淳
専門職大学院法務研究科実務法学専攻主任	村田 輝夫	理工学部理工学科電気学系長	植原 弘明
大学宗教主任	石渡 浩司	理工学部理工学科情報学系長	水井 潔
大学宗教主事（大学国際文化学部担当）	高井 啓介	理工学部理工学科土木学系長	中藤 誠二
大学宗教主事（大学経済学部担当）	内藤 幹子	理工学部教務主任	長谷川裕一

2019 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	役職	氏名
理工学部入試主任	北村美一郎	人間環境学部、人間共生学部、栄養学部 および教育学部4学部合同共通科目主任	青戸 泰子
建築・環境学部長	大塚 雅之	教育学部入試主任	横浜 勇樹
建築・環境学部建築・環境学科長	遠藤 智行	看護学部長	平田 明美
建築・環境学部共通科目主任	リサ G. ホント	看護学研究所長	永田 真弓
建築・環境学部教務主任	渡部 洋	看護学部看護学科長	高島 尚美
建築・環境学部入試主任	神戸 渡	看護学部共通科目主任	坂梨 薫
人間環境学部長	新井 信一	看護学部教務主任	高島 尚美
人間環境研究所長	佐藤 容子	看護学部入試主任	木下 里美
人間環境学部現代コミュニケーション学科長	黒崎真由美	関東学院中学校高等学校 校長	富山 隆
人間環境学部人間環境デザイン学科長	立山 徳子	関東学院中学校高等学校 高等学校教頭	若松 貴洋
人間環境学部健康栄養学科長	高橋 史江	関東学院中学校高等学校 中学校教頭	鯨塚 浩一
人間環境学部人間発達学科長	黒田 篤志	関東学院中学校高等学校 宗教主任	佐藤 洋晴
人間環境学部教務主任	佐々 牧雄	関東学院六浦中学校・高等学校 校長	黒畑 勝男
人間共生学部長	新井 信一	関東学院六浦中学校・高等学校 高等学校教頭	中田 努
人間共生学部コミュニケーション学科長	黒崎真由美	関東学院六浦中学校・高等学校 中学校教頭	酒井美智子
人間共生学部共生デザイン学科長	立山 徳子	関東学院六浦中学校・高等学校 宗教主任	伊藤多香子
人間共生学部教務主任	佐々 牧雄	関東学院小学校 校長	岡崎 一実
人間共生学部入試主任	佐野予理子	関東学院小学校 教頭	辻 望
栄養学部長	山田 哲雄	関東学院六浦小学校 校長	澤 章敏
栄養学部管理栄養学科長	高橋 史江	関東学院六浦小学校 教頭	石塚 武志
栄養学部教務主任	山岸 博之	関東学院六浦こども園 園長	根津美英子
栄養学部入試主任	中村 優	関東学院六浦こども園 副園長	鈴木 直江
教育学部長	伊藤 賀永	関東学院のびのびのば園 園長	井上 恵子
教育学部こども発達学科長	黒田 篤志	関東学院のびのびのば園 副園長	平 幸子
教育学部教務主任	鈴木 公基		

(2) 職員

2019 年 3 月 31 日現在

役職	氏名	役職	氏名
大学事務局長	廣瀬 春土	教務課長（兼務）	宮崎 雄吾
経営企画部長	關口 洋子	教務課担当課長 勤務地：室の木	川田 道紀
事務局次長（経営企画担当）	千葉 敏雄	教務課担当課長 勤務地：金沢文庫	小泉 浩子
事務局次長（経営企画担当）	湊谷 善満	国際交流推進課長	山田裕美子
事務局次長（経営企画担当）	川幡 幸子	国際交流推進課担当課長（兼務）	江口 幸史
事務局次長（経営企画担当）	小糸 達夫	学生生活課長	栗飯原 覚
事務局次長（教務部担当）	宮崎 雄吾	学生生活課担当課長	松本 晶子
事務局次長（入学・広報担当）	藤代 和孝	就職支援課長	新谷 克之
事務局次長（学生支援担当）	俵 秀雄	ICT活用支援課長（兼務）	千葉 敏雄
金沢文庫キャンパス事務長	中村 文彦	図書館運営課長	松浦 晴美
小田原キャンパス事務長	依田 勉	学部庶務課長（金沢文庫キャンパス）	徳山 一郎
大学宗教教育センター事務課長（兼務）	小松原光裕	出版会事務室長（兼務）	松浦 晴美
大学経営課長	芦澤 力	関東学院中学校高等学校 事務長	齋藤 邦男
大学経営課担当課長（IR室担当）	輿石 義紀	関東学院六浦中学校・高等学校 事務長	安藤 淳
大学経営課担当課長（渉外担当）	南 敦	関東学院小学校 事務主任（課長）	須田 恭輔
大学経営課担当課長（自己点検・評価担当）（兼務）	南里 竜生	関東学院六浦小学校 事務主任（課長）	田中 弘樹
社会連携課長	江口 幸史	法人事務局 局長	山野 香
広報課長	籠谷 園子	総務部長（兼務）	山野 香
広報課担当課長（兼務）	安田 智宏	施設部長	水越 茂
入学課長	安田 智宏	特命担当部長（初等・中等学校改革担当）	西山 剛博
入学課担当課長（兼務）	籠谷 園子	総務部次長	小松原光裕
国際研究研修センター事務室長（兼務）	依田 勉	企画部次長	南里 竜生
関内メディアセンター活用推進課長（兼務）	湊谷 善満	財務部次長	濱野 昭洋
研究推進課長	間部 志保	内部監査室長	田中 宏治
スポーツ振興課長	松本 直樹	学院宗教センター事務課長（兼務）	小松原光裕
スポーツ振興課担当課長	板井 良太	学院史資料室事務室長（兼務）	山田 昭夫
スポーツ振興課担当課長（兼務）	栗飯原 覚	学院保健センター事務室長（兼務）	片山 律子
庶務課長	石渡 博基	学院連携教育センター事務室長（兼務）	立志 綾子
学部庶務課長（経済学部、経営学部）	黒田 尚弘	政策推進課長	立志 綾子
学部庶務課長（法学部）	船木 政俊	総務課長	山田 昭夫
学部庶務課担当課長（法学部）	田中 義浩	総務課担当課長	岡村 智子
学部庶務課長（理工学部、建築・環境学部）	佐藤 佳司	人事課長	片山 律子
学部庶務課長	矢野 巧仁	経理課長	水越 順子
（人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部）		経理担当課長	三木 啓司
学部庶務課担当課長	大西 晶子	施設課長	尾崎 泰之
（人間共生学部、栄養学部、教育学部、看護学部）		施設課担当課長	黒田 明嗣
高等教育研究・開発センター企画課長	千葉 隆行		

6. 学習環境

(1) 大学

2019年3月31日現在

【金沢八景キャンパス】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1	
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約5分 / 徒歩 約15分	
設置学部等	○大学 経済学部（経済学科/経営学科） 経営学部（経営学科） 法学部（法学科/地域創生学科） 理工学部（理工学科） 建築・環境学部（建築・環境学科） 人間環境学部（現代コミュニケーション学科/人間環境デザイン学科/ 健康栄養学科/人間発達学科） 人間共生学部（コミュニケーション学科/共生デザイン学科） 栄養学部（管理栄養学科） 教育学部（こども発達学科） 看護学部（看護学科） ○大学院 経済学研究科/法学研究科/工学研究科/看護学研究科/専門職大学院法務研究科	
施設の概要	◇1号館（4,081㎡：事務室等） ◇3号館（7,215㎡：講義室、研究室、食堂等） ◇6号館（5,070㎡：研究所、実験室等） ◇7号館 ANNEX 棟（390㎡：事務室等） ◇9号館（2,274㎡：食堂、購買部等） ◇工学部実験館（6,514㎡：実験室、研究室等） ◇工学部実習棟（1,496㎡：実習室） ◇SCC（5,399㎡：ホール、演習室等） ◇設備工学研究所（733㎡：研究所、研究室等） ◇実験排水処理棟（199㎡：排水処理室） ◇大学図書館（5,084㎡：図書館） ◇学生寮（3,991㎡：寄宿舎） ◇茶室（53㎡：茶室） ◇E2号館（3,500㎡：研究室、演習室等） ◇E4号館（2,388㎡：講義室、食堂等） ◇E6号館（7,731㎡：講義室、実験室等） ◇E9号館（1,106㎡：演習室、講義室等） ◇エテルニテ（3,692㎡：購買部、食堂等） ◇2号館（3,586㎡：食堂、事務室等） ◇5号館（3,570㎡：ラウンジ、実習室等） ◇7号館（5,423㎡：講義室、研究室等） ◇8号館（4,431㎡：講義室、ゼミ室） ◇12号館（894㎡：ラウンジ、食堂等） ◇工学本館（5,255㎡：研究室、実験室等） ◇Foresight21（13,907㎡：講義室、事務室等） ◇経済学館（3,303㎡：研究室、事務室等） ◇自動車工房（85㎡：実験室） ◇大学体育館（2,603㎡：体育館） ◇クラブハウス棟（6,431㎡：部室、ホール等） ◇礼拝堂（491㎡：チャペル、事務室等） ◇E1号館（4,580㎡：学生ホール、講義室等） ◇E3号館（3,353㎡：講義室、研究室等） ◇E5号館（2,225㎡：講義室、チャペル） ◇E7号館（386㎡：剣道場） ◇E10号館（3,286㎡：図書館、事務等）	

【金沢文庫キャンパス】

所在地	横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1	
主な交通手段	○京浜急行「金沢文庫」駅下車 スクールバス または 京浜急行バス 約10分	
設置学部等	○大学 文学部（英語英米文学科/比較文化学科/現代社会学科） 国際文化学部（英語文化学科/比較文化学科） 社会学部（現代社会学科） ○大学院 文学研究科	
施設の概要	◇1号館（16,447㎡：講義室、体育館等） ◇3号館（707㎡：購買部、ラウンジ等） ◇野球場（3,229㎡：野球場） ◇小講堂（235㎡：講堂） ◇2号館（4,100㎡：図書館、事務室） ◇陸上競技場（2,151㎡：競技場、ラクビー場） ◇室内練習場（616㎡：室内練習場） ◇学生健康管理センター （654㎡：健康管理室、会議室等）	

【小田原キャンパス】

所在地	小田原市荻窪 1162-2
主な交通手段	○JR または小田急線「小田原」駅下車 伊豆箱根バス 約 8 分 / 徒歩 約 18 分
設置学部等	○大学 国際研究研修センター
施設の概要	◇1 号館 (2,639 m² : 事務室等) ◇3 号館 (766 m² : 厚生施設) ◇5 号館 (2,462 m² : 講義室) ◇7 号館 (4,671 m² : 講義室、演習室等) ◇ゲストハウス (443 m² : 宿泊施設) ◇体育館 (2,010 m² : アリーナ、事務室等) ◇2 号館 (2,022 m² : 図書館等) ◇4 号館 (1,771 m² : 講義室、演習室等) ◇6 号館 (1,008 m² : 講義室、演習室等) ◇8 号館 (729 m² : 厚生施設) ◇クラブハウス (332 m² : 部室)

【K G U 関内メディアセンター】

所在地	横浜市中区太田町 2-23 横浜メディア・ビジネスセンター8 階
主な交通手段	○JR「関内」駅北口 または 横浜市営地下鉄「関内」駅 1 番出口 より 徒歩 5 分 ○みなとみらい線「日本大通り」駅 1 番出口 より 徒歩 5 分 ○みなとみらい線「馬車道」駅 5 番出口 より 徒歩 5 分
施設の概要	◇8 階フロア (919 m ² : 講義室、ラウンジ、事務室)

(2) 高等学校、中学校、小学校、こども園

2019年3月31日現在

【三春台】

所在地	横浜市南区三春台 4
主な交通手段	○京浜急行「黄金町」駅下車 徒歩 5 分 ○横浜市営地下鉄「阪東橋」駅下車 徒歩 8 分
設置学校等	○関東学院中学校高等学校 ○関東学院小学校
施設の概要	【関東学院中学校高等学校】 ◇中学校新館（7,690 m²：教室等） ◇高等学校本館（4,377 m²：教室、職員室等） ◇特別教室棟（1,914 m²：特別教室、茶室） ◇体育館（1,551 m²：武道館、部室等） ◇グレースセット礼拝堂・メイビー記念礼拝堂（2,175 m²：講堂） ◇カウンセリングセンター（51 m²：カウンセリング） ◇坂田記念館（573 m²：展示室、教会等） 【関東学院小学校】 ◇小学校校舎（5,137 m²：教室、職員室等） ◇小学校体育館（999 m²：体育館、礼拝室）

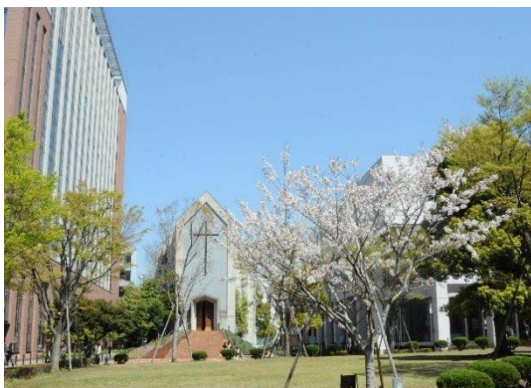
【六浦】

所在地	横浜市金沢区六浦東 1-50-1
主な交通手段	○京浜急行またはシーサイドライン「金沢八景」駅下車 関東学院循環バス 約 5 分 / 徒歩 約 15 分
設置学校等	○関東学院六浦中学校・高等学校 ○関東学院六浦小学校 ○関東学院六浦こども園
施設の概要	【関東学院六浦中学校・高等学校】 ◇1号館（2,679 m²：教室） ◇2号館（4,277 m²：教員室、特別教室、図書館、保健室等） ◇3号館（2,512 m²：教室、特別教室等） ◇4号館（1,793 m²：食堂、特別教室等） ◇本館（2,882 m²：事務室、講堂、音楽室等） ◇体育館（1,766 m²：体育館） 【関東学院六浦小学校】 ◇1号館（1,982 m²：教室、事務室等） ◇2号館（2,563 m²：教室、職員室等） ◇体育館（1,034 m²：体育館、講堂） 【関東学院六浦こども園】 ◇園舎（2,688 m²：保育室、遊戯室、ランチルーム、多目的室等）

【野庭】

所在地	横浜市港南区野庭町 617-2
主な交通手段	○横浜市営地下鉄「上永谷」駅下車 横浜市営バス（45・112系統）約 5 分 / 徒歩 15 分 ○横浜市営地下鉄・京浜急行「上大岡」駅下車 横浜市営バス（51系統）約 15 分
設置学校等	○関東学院のびのびのば園
施設の概要	◇園舎（1,742 m ² ：保育室、遊戯室、ランチルーム、事務室等）

【関東学院大学】



■所在地 〒236-8501
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
■在籍学生数 11,139 名 （男女比： 7 : 3 ）
■HP <http://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>



学長 規矩 大義



2018 年度関東学院大学の主な活躍

- ・ 横浜・関内キャンパス開設プロジェクトの始動
- ・ 国際混住寮計画の始動
- ・ 国内大学との実質的連携の強化（国内留学の単位認定、プログラム共同開発、職員の相互派遣）
- ・ ベトナムの大学への教育システムの移植とカリキュラム運営（貿易大学、国家大学ハノイ工科大学）
- ・ 特許権実施件数全国 3 位（文部科学省「平成 29 年度大学等における産学連携等実施状況について」）
- ・ ウィンドサーフィン TECHNO293 全日本選手権 個人戦男子優勝（ウィンドサーフィン部）

事業報告の概要

学生一人ひとりに向き合い、その個性と才能を育む関東学院大学ならではの教育を推し進め、教育・研究活動を活性化させることは勿論、様々な場面で地域との連携を図り、社会とともに発展していく大学を目指すという大きな方向性は、ここ数年一貫しています。そして、何よりも学生が高等教育機関としての「まなび」に満足し、成長を実感できることを目標に、2018 年度も前年度に引き続き、「1.教育を通しての学生の満足度向上」「2.学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度向上」「3.社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展」「4.アドミッション・ポリシーに基づく入学者受入れのための戦略的入試・広報強化」「5.大学の研究力強化と研究成果の学生への還元」という 5 つの方針を掲げ、事業計画を策定し、特に力を入れるべき事業については「重点事業」と位置づけました。

重点事業を達成するための各施策には、プロジェクト化や特別な予算措置を施したものもあれば、日頃の教育・研究活動や通常業務を通して実現を図ったものもありますが、限られた原資のなかで効果的に事業を進めてゆくため、目標設定・進捗管理により、確実・着実に成果を上げることを目指しました。各事業における達成結果は以下のとおりですが、目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業もあります。また、実効的な PDCA の一環として、事業年度内での目標修正や進捗制御を行った事業もありますが、目標の未達や残された課題については、検証・検討を通して改善・伸長させてゆきます。

重点事業

1. 教育を通しての学生の満足度向上
2. 学生支援の充実と学内環境の整備を通しての学生の満足度の向上

この 2 つの方針は、いずれも学生の満足度の向上を図らんとするものですが、教育と学生生活、学生支援、学内環境の整備は深く関連し合っており、横断的施策は数多くあります。

本学の理念に基づき、学生の教養を高め、知識、技術を実質的に向上させるための教育を充実させ、その結果を学生自身が認知することによって、教育に対する満足度を高め、さらなる学習意欲を向上させることを目指しました。また、学内環境、特に学習施設の充実や経済的支援を含めたサポート体制、安心して学べる環境は、学生の満足度向上に直結します。学生の学習意欲が高まることにより、成績不振の防止、休・退学者の減少、就職実績の向上や大学院進学者の増加といった副次的効果につながります。こうした取り組みとその成果が、積極的な広報や地域の高校との信頼関係の確立を通して、志願者数の増加、入学者の質向上に結びつくといった好循環を築くことを目標としました。

「学生の成長要因可視化」については、学習面での成果の可視化という観点から、種々のアンケート調査を活用する取り組みに着手しました。今後、教育課程との連携や学生生活面における要因分析にも活用してゆく方向性を定めることができました。

「教育の内部質保証（内部質保証システムの確立）」では、新たに設置した「教学マネジメント委員会」を通して、本学の理念・目的のもと、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学生の受入れ方針（アドミッション・ポリシー）の 3 つの方針を再整備し、

カリキュラムや教育方法、評価方法の検討・検証を行い、内部質保証システムの確立を図りました。

「教育機関として大学スポーツを支援する体制の構築」では、スポーツインスティテュートの開設に向けての検討を進めてきました。運動部の学生たちが自ら学び、成長するための教育支援に加えて、成績基準のルール作り、奨学生の基準の見直し、部活動運営の公正化・透明化などを通して、その学びを継続させるための指導と支援を行う体制を整備しました。

「初等及び中等教育を行う学校との連携強化」では、新たに教育交流に関する協定を締結した学校の高大接続プログラムに加え、初等・中等教育機関からの個別の支援要請プログラムにも対応してきました。

「学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目」では、現在開講している全学共通科目のさらなる充実と運用拡大を図るとともに、2022年の横浜・関内キャンパス開設に向けて「共通科目教育検討委員会」を設置して実質的な検討に入りました。

「ディプロマ・ポリシーに基づく学生の修学支援」では、学生が自ら、自身の学びの指向、方向性を決められるように、カリキュラム・マップ（チェックリスト型）を作成し、大学のホームページにおいて、シラバスと連動させる形で公表することができました。

「退学者のさらなる減少」として、教員・各部署との情報共有を行い、教員や職員による面談等も含めて退学制御のための仕組みを整えました。また、カウンセリングセンターとも協働して、経済的な問題だけでなく、様々な問題を抱える学生の状況把握と対応について、保証人とも連携した取り組みを始めた結果、退学率も昨年より改善することができました。

「滞在型キャンパスの構築」では、デジタルサイネージによる情報提供の充実に加えて、移動販売車の拡大を図りました。日数を大幅に増やし、種類も充実させたことから、学生からも好評でした。

「新入生に対する適応援助（大学生活への移行支援）」では、環境が変わり心身の不調を抱える新入生をより早期の時点で把握する取り組みに加え、各部署との連携体制の確立に努めてきました。

(概ね目標を達成)

3. 社会連携・地域貢献事業を通しての教育・研究の発展

それぞれの地域のコアとなり、互惠的関係を維持することができるカウンターパートとして、ボランティアベースに限らない連携事業を展開し、教職員や学生の積極的参加によって地域社会における大学の認知度と評価を高めるとともに、本学の理念に基づいた社会貢献活動を継続・発展させることを目指しました。特に、事業実施そのものが目的化してしまうことなく、学生の成長に直接・間接に資する事業、本学の教育・研究の発展に寄与する事業、本学と地域がともに成長・発展する事業を重点的に進めました。また、学生の意識と満足度向上につながる連携事業も進めていきました。

「産官学連携の強化」に関しては、新たに茅ヶ崎市、横須賀市、かながわ信用金庫、横浜市国際交流協会、国土交通省関東地方整備局と包括協定を締結しました。また、学部横断型連携事業である「KGU 朝カフェ」や「横須賀市地域交流拠点創出事業」の実施に携わるなど各種イベントを実施したほか、実施案件のメディアへの掲出を目的とした積極的な広報活動も行いました。

「国際研究研修を核とした社会貢献の強化」では、2017（平成 29）年度大学等における産学連携等実施状況調査において、私立大学全国 1 位の特許実施等件数（外国分を含む）に輝いたほか、国公立を含めても全国第 3 位という成果を挙げることができました。また、小田原箱根商工会議所と地域産業の発展に寄与することを目的に「包括的産学連携協定」を締結し、地域経済の活性化への取り組みを推進しました。

(目標を達成)

4. アドミッション・ポリシーに基づく適切な入学者受入れのための戦略的入試・広報強化

きめ細かい対応を通して地域を中心とした高校との信頼関係を構築するほか、本学の認知度の向上と建学の精神を基盤としたイメージ形成に向けた効果的な情報発信を行いました。特に、教育力、研究力、学生の成長と満足度を前面に打ち出した広報を行うために、広報戦略だけでなく、発信すべきコンテンツと、その成果を増やすことを目指しました。入試については、入学者選抜方法・評価の多様化や、拠点展開による海外からの学生・編入生の受入れの推進などについて検討を始めていきました。

「多様な志願者増のための戦略的広報強化」では、総志願者数、実志願者数、留学生、編入学等全ての入試区分で昨年を大きく上回る数を記録することができた一方で、戦略的に合格者数を抑制したこともあって、選抜性の高い入試を実施することができました。最終的な定員充足率は 97.7%で、目標を下回りましたが、学習意欲と基礎学力の高い学生を受け入れることができました。

「教育・研究成果を基盤としたアイデンティティの確立とブランド化」では、WEB サイトニュース、プレスリリースを含めて教育・研究成果の広報に努めてきましたが、今後は、横浜・関内キャンパス開設について、受験者層や高校教員等への認知度を上げる努力を今後も続けてゆく必要があります。

(やや不十分)

5. 大学の研究力強化と研究成果の学生への還元

国際研究研修センターはもとより、学際研究を目指す「防災・減災・復興学研究所」の活動を含め、組織的な大学の研究力向上を目指しました。研究支援の充実、研究費の効果的運用によって、個人の研究活動を活発化させ、研究を通じた教育力を高め、地域社会における教育・研究機関としての位置づけを確かなもの

にしました。また、研究成果及び研究面における社会貢献活動を積極的に広報展開し、学生募集での活用を目指しました。

「私立大学研究ブランディング事業の推進」では、事業目標「URA（ユニバーシティ リサーチ アドミニストレーター）の配置」によって配置された URA のマッチングによる融合研究が開始され、学内でも数少ない学際研究の拠点としての活動とともに、外部研究機関との連携も始められました。

（概ね目標を達成）

2018 年度の事業を終えての課題

目標を達成した事業がある一方で、目標の達成が十分ではなかった事業も散見されます。また、目標はクリアしたが、大学としての大きな目標に向かってさらなる努力が必要な項目もあります。各事業の効果が学生の学生満足度や社会からの外部評価の高まりとして現れてきているものも含めて、周辺環境の変化、ニーズの変化に応じて、目標や方針も常に見直しながら、2019 年度も PDCA の定着と不断の努力により、改善もしくは伸長につなげてゆくことが重要と考えます。

【大学宗教教育】

－概要－

本学はキリスト教を建学の精神とする大学です。大学宗教教育センターは学院宗教センターの下、大学宗教主事会議の指導に基づき、講義とは別にキリスト教教育・礼拝等のキリスト教諸活動を通して、在学生が本学の伝統、校訓の精神を具体的、より深く修得できるよう活動しています。また、大学チャプレンをはじめ関係スタッフと学生との交流、牧会的配慮（pastoral care）を学生に提供し、3つのサークル活動にも協力し、学生生活の充実に寄与することを目的としています。

－活動報告－

■礼拝

金沢八景キャンパス、金沢文庫キャンパスにおいて、大学全体で週に5回の大学礼拝を通して、大学チャプレンを中心に近隣教会の牧師の協力を得て、学生たちへ聖書のメッセージが語られました。2018年度の学生の延べ参加人数は8,228名に及びました。また、月1回程度の割合で、各キャンパスにプロのアーティストを招きメッセージを伴う「音楽礼拝」、年に2回のオープンチャーチでの野外礼拝を実施しました。

■大学キリスト教講演会

2018年度は、11月12日、金沢八景キャンパスにおいて学生を対象に守部喜雅先生（クリスチャン新聞編集顧問）をお迎えし、『西郷隆盛と聖書』と題した講演会を開催しました。西郷隆盛が漢訳聖書を読んだ可能性は否定しがたいこと、また彼が聖書からキリスト教の精神を学び、愛と赦しに生きたことが語られ、西郷隆盛に関して一般的に知られていない知見が与えられた大変興味深い講演でした。今回はNHK大河ドラマ「西郷どん」放映中でもあり、卒業生、近隣の方々の参加も多数ありました。



キリスト教講演会

■キリスト教公開講座

2018年度は、「神と出会った人」7回を主題に掲げ、社会連携センターの協力を得て秋学期にKGU関内メディアセンターにおいて開催し、参加者から好評を得ました。本学宗教主事が講師を担当し、毎回、卒業生や近隣地域の方々が出席されました。参加者総数は301名でした。

■チャペルコンサート

金沢八景キャンパスの金沢八景礼拝堂とE5号館チャペルにおいて、パイプオルガン演奏に加えて、声楽、リコーダー等との共演も企画、開催し、2018年度の参加人数は延べ2,461名に及びました。

■特別礼拝

創立記念週間に創立記念礼拝を意義深く行いました。またクリスマス（降誕日）の4週前に金沢八景、金沢文庫キャンパスではアドベント点灯礼拝が厳かに行われ、クリスマス礼拝では各キャンパスにゴスペルシンガーを迎えて礼拝がもたれました。



金沢八景キャンパス礼拝堂 クリスマス礼拝

■出版活動

年6回発刊の「告知板」（聖書のメッセージ、学内キリスト教活動情報を盛り込んだ機関紙）、「チャペルガイド」、冊子『道を求めて』、『関東学院大学 礼拝メッセージ・感想文集 2018』を刊行し、新入生に聖書と共に全て配布しました。

■学生によるサークル活動の推進

- 1) 「かんらん聖書研究会」（学生の有志が集う聖書研究会）
 - 2) 「聖歌隊」（礼拝などでの賛美奉仕）
 - 3) 「The Fellowship（国際交流部）」（英会話やバイブルスタディを中心とした学生交流活動）
- これらのサークル活動を支援しました。

【大学経営】

ー概要ー

2018年度の経営企画部は、新たに国際交流推進課とICT活用支援課を加え、10課1事務所を擁する組織となりました。また、スポーツセンター、アドミッションズセンターが始動し、富士通との合弁会社であるエデュケーションITサービス(株)(EDIT)が事業を開始するなど、組織的にも大きな変化がありました。

学長を中心とする大学執行部のもと、大学運営とその方向付けを担うヘッドクォーターの機能を担うとともに、実際に事業を実施している部署間の連携、機関連携とそのマネジメントも大きな業務の柱です。

ー活動報告ー

経営企画部は、大学の定常的な業務に加えて、新規プロジェクトや補助金・助成金の積極的獲得、学生募集や地域・社会との連携、研究活動、グローバル施策等の検討、企画、具体化を通して大学運営、大学経営の戦略的实施を支援しています。

■関内キャンパス開設準備

2017年度末に、関内駅前・教育文化センター跡地開発事業提案が採択されました。2022年4月のキャンパス開設に向けて、1) 教学、2) 運営、3) 施設に関するWGを立ち上げ、検討を進めてきました。

施設計画については、設計会社、施工会社を交えての基本設計WGが終了し、金沢八景キャンパスから移転する学生数の増加に伴う法令対応、行政対応も完了しました。2018年度末現在、既存構築物の解体工事と並行して、実施設計WGによる検討を進めています。

■EDITの事業開始

富士通(株)と共同出資でエデュケーションITサービス(株)(EDIT)を立ち上げ、事業を開始しました。学内のICT活用支援に加えて、情報システム調達の合理化や効率化、教育機関向け情報システムの学院内外への展開に向けて、2名の職員を基幹社員として出向配置しました。また、学内から若手職員を選抜し、出向の形でICT人材として育成しています。

■国際混住寮計画

土地取得以来、用途の決まっていなかった六浦第二校地について、国際混住寮を開設する計画を進めてきました。商業施設を併設した約400名収容の国際混住寮を2021年4月に開設する予定です。2018年度は地盤改良工事に着手しています。



(国際混住寮計画 パース)

■海外大学との連携事業

2017年度はベトナム・貿易大学の日本式国際ビジネス学士課程に本学経営学部のK-bizの教育プログラムを導入し、本学教職員が実際に授業運営を担当しました。2018年度は、ベトナム国家大学ハノイ校工科大学における土木工学科の開設に協力しました。本学理工学部の土木・都市防災

コースのカリキュラムを導入し、現地での講義、研究並びに学生実験の設備・装置等の計画に加えて、ベトナム人土木教員養成のために若手研究者の長期研修の受入れを開始しました。留学生の受入れ、送り出しに加えて、本学の教育システムを海外に認知してもらう活動を進めています。

■国内大学との実質的連携

沖縄大学との連携については、学生の交流プログラム、単位互換プログラムに加えて、職員の交流(相互出向)プログラムを開始しました。10月より3ヶ月間、若手職員1名を沖縄大学に派遣し、同時に沖縄大学からも職員を受け入れました。12月には札幌学院大学とも同様の協定を締結し、国内大学の連携を進めています。

【社会連携】

－概要－

社会連携センターは、本学が「地域社会に開かれた大学」としての役割を果たすため、本学の有する教育・研究資源を広く地域自治体や企業に開示・提供しつつ、大学と地域社会との協働・共生からともに成長することを目的として2014年4月に発足しました。

本センターの事業は、①公開講座事業、②産官学連携支援事業、③初等・中等教育機関連携支援事業、④地域人材育成支援事業、⑤ボランティア活動支援事業の5つです。

－活動報告－

■公開講座事業

「地域に貢献する教育機関」として、多様で充実した公開講座（語学、教養、歴史、郷土史等）を提供しています。2018年度の公開講座数は57講座、受講生は1,543名となっており、自治体やNPO法人等との連携講座や企業協賛講座など学外組織との連携協力による教育研究の推進が図られていると同時に、地域交流への積極的な参加の機会を提供することができました。

■産官学連携支援事業

地域自治体、地元企業・教育機関や近隣住民組織等から本学に寄せられる多様なニーズの受け皿として窓口の一本化を図り、社会連携センターが対外的な総合窓口の役割を果たしています。

2018年度の産官学連携支援事業実施件数は63件となり、多くの連携事業を実施することができました。外部機関との連携協定は、4月に横須賀市、茅ヶ崎市、8月にかながわ信用金庫、3月に横浜市国際交流協会、国土交通省関東地方整備局と協定を締結しました。企業等との連携により、「地元の旬の食材を使った『神奈川ぎゅーうんと詰め込みカップケーキ』」を共同開発、建設会社と工事現場の仮囲いデザインコンペを実施しました。また、神奈川経済同友会が主催する「神奈川産学チャレンジプログラム」で本学学生チームが最優秀賞を含め6チームが受賞するなど、本学の教育研究につながる連携事業、今後の連携事業拡大につながる案件を多く成立させることができました。

■初等・中等教育機関連携支援事業

教育研究交流協定を締結している横須賀学院高等学校と、夏休みプレカレッジプログラムや、1日看護学部体験を実施しました。横須賀市立横須賀総合高等学校と連携として、教員と卒業生による「パネルディスカッション」、夏休みには3日間連続で「英語の効果的な学習法講座」を実施しました。また、新たに横浜清風高等学校と教育交流に関する協定を締結、さらには、社会貢献活動の一環として、地域の中高生のインターンシップ受入れ支援も行っています。

■地域人材育成支援事業

2018年度は「社会人の学び直しプログラム」として、「カウンセリング講座 アドバンスコース」（春・秋学期）、「多様な子たちを含むよりよい保育を考える」（春学期）、「おもちゃインストラクター養成講座」（春学期）、「地盤振動に関する実務者：構造設計者対象の講習会」（秋学期）、「インクルーシブな教育と社会に向けて」などの7講座を開講し、総受講者数は215名となりました。また、2019年4月より人間共生学部の副専攻科目を対象とした「履修証明プログラム KGU プラチナ」を開講し、社会人等の学び直しの機会となるプログラムを提供します。

■ボランティア活動支援事業

ボランティア活動支援事業として、地域自治体や地域自治会などからの学生ボランティアニーズを収集し、学生生活部等との協力の結果、計16件のボランティア実施・告知支援を行うことができました。



産官学連携支援事業：横須賀市と連携及び協力に関する協定締結



公開講座事業：「金沢区制70周年記念講座 歴史に親しむ金沢」

【広報】

ー概要ー

大学の教育・研究活動及び、その成果による社会貢献、学生活動全般の情報発信や、大学の「知」の社会還元のためのシンポジウム、講演会の実施、広報コンテンツ開発により、高等教育機関としての知名、認知の向上と、地域・社会との信頼関係構築を推進しています。学院全体の一貫校としての社会的認知向上のための広報活動と、学院各校の広報活動支援を行っています。

ー活動報告ー

■大学の広報活動

大学の知名・認知及び、社会的存在感の向上と、大学改革の流れを継続して広報することを目的として、以下の活動を中心に実施しました。

■大学ガイドブック「COMPASS」制作

関東学院大学の教育・研究活動の広報活動の軸として、大学ガイドブック「COMPASS」を制作。2018年度版では、教育面での産官学連携の取り組みを軸としながら、関内キャンパス構想の実現を想定し、「横浜らしいスタイリッシュさ」及び、冊子の軽量化を中心に制作を行い、横浜都心部、海、そしてキリスト教を想起させる写真をビジュアルの中心に据えて構成し、WEBサイトへのコンテンツ展開等を含め、広く広報素材として活用しました。2019年度版では、アドミッションズセンターが展開している募集広報に合わせ、SDGsを冒頭に据えた未来志向のコンテンツを整理し、大学への理解促進とともに、未来の社会像と自分自身を想起できるガイドブックとして制作を進めました。

■大学の情報発信力の強化

大学の情報発信力の質的、量的な強化のため、プレスリリース年間30本、ホームページでのニュース配信数120本を年間目標値として設定しましたが、目標を上回るプレスリリース35本（メディア掲載数（393回）、ホームページでのニュース配信数138本（イベント配信数を含む））を達成しました。また、プレスリリース及びニュース記事の作成にあたっては、対象となる取り組みの目的を明確にし、受け手が理解しやすい表現で統一するために、全て広報課員が取材する形で原稿作成を行いました。

■大学の「知」の地域還元のためのコンテンツ開発

2013年度より継続的に実施している地域情報誌「横浜ウォーカー」（株式会社KADOKAWA）とのコラボレーションによる特別公開講座「横浜学」を全6回開催。横浜市の協力を得て横浜にまつわるテーマを毎回設定し、本学教員及び外部講師を招聘し、毎回70～140名の動員を行いました。各回の講義の様子は動画として撮影し、編集した上で、大学公式ホームページにて公開しています。また、FMヨコハマで放送している「ヨコハマウォーカーラジオ」で横浜を拠点に活躍する「市民」をゲストとして招き、交流・協働を深めることで、大学全体での社会連携の推進を図っています。

■新規事業の広報強化

平成29年度私立大学研究ブランディング事業に採択された「防災・減災・復興学研究所」の活動の一環として、朝日新聞主催の「教育会議」企画上で、衆議院議員の小泉進次郎氏を基調講演に招いたシンポジウムを開催。採録については、朝日新聞紙面上に全15段で掲載されました。また、一年間を通じた広告キャンペーンにおいては、2022年4月開設予定の横浜・関内キャンパスを採り上げ、キャンパス新設に関する認知向上とともに、新たな教育展開への期待感を醸成する広報に注力しました。

■学院の広報活動

学院のビジョンの実現に向けた教育、研究、社会貢献活動の状況、財務情報、学院の運営にかかる情報を適切に広報することにより、社会的責任を果たすとともに、社会的存在意義を明らかにし、ステークホルダー及び社会から信頼される教育機関として認知されることを目的として広報活動を展開しました。キリスト教に基づく総合学園であることを広報するため、クリスマスに、2011年から継続している全15段新聞広告を出稿しました。2018年度の広告原稿も前年に続き、業界紙「ブレーン」（宣伝会議発行）に取り上げられました。また、学生、生徒、児童、園児の地域活動・地域イベントへの参加性の向上を狙い、学院として協定を締結している横浜F・マリノスの冠試合「関東学院DAY」を8月15日（水）に実施しました。社会体験の一環としてスポーツ・イベントを実施する現場の見学や、試合前のステージイベントへの学生の参加を行いました。さらに、ステークホルダー向けの学院広報誌「Olive Spirit」を春・秋の年二回発行しました。

【入試】

－概要－

教育の質保証（AP から DP への接続）、定員管理厳格化、高大接続改革など、現在高等教育機関に求められている教育改革の入り口部分を担う部署として、適切な入学者の受入れを主目的として活動しています。活動領域は、選抜試験の母集団形成を担う募集広報（接触広報、イベント実施、媒体を通じた認知拡大）、選抜試験を適切に実施する選抜試験実施（作問、査定、実施体制整備）が主になりますが、近年では、留学生獲得のための海外戦略の立案・実行や、広報課との連携による接触エリアの拡大など、領域が拡大しています。2018 年度の入学者の選抜結果は、総志願者数 18,718 名／一般・センター試験志願者数 16,397 名、入学者数 2,619 名と、ほぼ目標通りの入学者を迎えることができました。

－活動報告－

■多様な入学者受入れのための施策

グローバル化の進展、AI、ロボット等のテクノロジーの急速な発展、わが国における少子高齢化・生産人口減少など、社会構造が大きく転換する不確実性の高い時代を生き抜く力を身につけるため、関東学院大学では、「社会連携教育」として世代、肩書き、国籍、文化背景などを超えて、多様な主体と協働することができる教育環境を構築しています。11 学部を擁する学問領域の多様性に加え、企業・自治体・地域・海外大学などとの連携を推進するとともに、アドミッションズセンターでは、入学者の多様性を拡大するための活動を行っています。

国内では、関東近圏以外からの入学者を増加させるために、沖縄でのオープンキャンパスの実施に加え、地方メディアとの連携によるオープンキャンパス・バスツアー、新潟・宮城・福岡エリアでの進学講演会を実施してきました。また、2018 年度には、一般選抜に名古屋会場と札幌会場を新設し、地方在住の高校生との接点及び受験機会の拡大を行いました。その結果、神奈川・東京以外の地方入学者比率は 38.1%（神奈川・東京 61.9%）となりました。コンタクトを継続していくことで、入学者の出身エリア・文化背景の多様性の向上を目指していきます。

海外留学生の獲得による入学者の多様性の向上に関しては、2016 年度から取り組んでいるベトナム・中国との協定を通じた大学院・学部入学生、編入学生の拡大に加え、国内外の日本語学校への積極的なアプローチを通じて、海外留学生入試（1 期・2 期）への志願者数 202 名（前年 129 名）、入学手続き 64 名（前年 51 名）となりました。今後は、引き続き海外編入学生の増加及び、コンタクト対象国の多様性の向上を目標としていきます。

編入学生については、国内編入学試験志願者 25 名、入学者 10 名、海外編入志願者 3 名、海外編入学生 2 名となりました。キャンパスの多様性の向上のためにも、異なる教育履歴を持つ入学者の増加は重要であり、国内外の様々なチャネルを通じて、編入学生増加に向けた施策を立案・実施していきます。

■高校生との接触広報の質的転換

オープンキャンパスやガイダンス等の高校生との接点において、コミュニケーションの質的側面でのマネジメントが不十分であったため、大学進学意義・意欲の再確認、大学選択のミスマッチ回避、関東学院大学での学びへの正確な理解促進を軸として、コミュニケーションのための素材の整備を行いました。特に、大学説明に終始しがちな募集広報において、関東学院大学の学びについての理解促進に加え、大学・学部選択のミスマッチを防ぐためにも、前提となる社会背景や、SDGs をはじめとした未来の社会の方向性への理解を促進し、未来志向の広報に注力しました。2022 年 4 月に開設が決定した横浜・関内キャンパスでの教育展開も念頭に、2019 年度についても、関東学院大学が現在志向している「社会連携教育」推進の意義や展望への理解促進のための広報活動を継続していく予定です。

■受験生の立場に立った入試制度の整備

2021 年度入学者選抜の転換や、入学者の多様性の向上を念頭に、受験生の立場に立った新たな入学者選抜制度の設計を継続して行っています。2019 年度入学者選抜においては、2018 年度に一般選抜（全学部統一 2 科目型）入学者選抜で導入した定額制併願制度「フラット 3 併願」の対象を拡充した「スマート 3 併願」制度を導入。また、合格者全員が授業料減免となる、大学入試センター試験利用選抜（後期日程：5 科目スカラシップ型）を新設し、学修意欲の高い受験生の経済的負担の軽減のための施策を実施しました。

2019 年度に向けては、2021 年度からの「大学入学共通テスト」や英語外部検定・資格試験結果の活用を含め、新たな入学者選抜に関する制度設計を継続して検討していきます。

【研究推進】

－概要－

2009年4月に設置された総合研究推進機構は、大きく二つの役割を担っています。一つは、本学に所属する研究者の支援です。本学の研究機能を統轄し、学際的、国際的大型研究プロジェクトの企画や運営を支援することや、科研費をはじめとする公的競争的研究資金の獲得と適正な執行を支援することを目的としています。もう一つは、本学と地域・社会とを繋ぐ窓口としての役割です。その目的は、産業界・国・地方公共団体等との連携の充実・強化を図り、産官学連携を通じて本学の研究成果等の社会還元を進めることです。

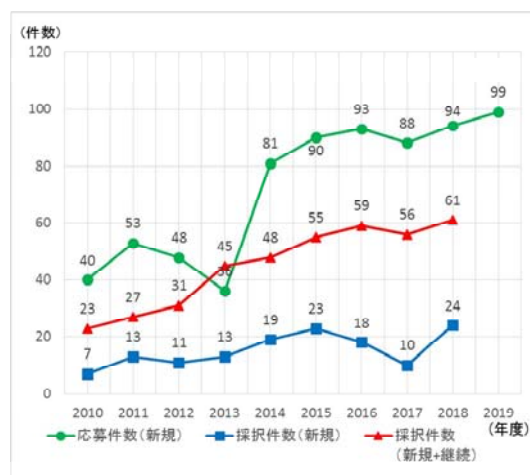
研究力向上に資する取り組みを組織的に推進し、総合大学としての特色を活かした研究を展開し、その成果を社会に還元することで、社会の持続的な発展に貢献していきます。

－活動報告－

■助成事業(科研費)等の競争的外部資金の獲得推進と適切な管理

科研費に関しては、本学における研究活動の活性化と発展、競争的外部資金への応募促進を目的とした学内助成制度（「論文投稿支援制度」「再応募支援制度」）との連動により、新規応募件数が増加傾向にあります（昨年度比12.5%増）。また、特に若手研究者による応募比率を高くすることを目的に若手研究者支援を充実させた結果、昨年度の応募件数を上回る成果が得られました。

また、その他の学内助成制度（「戦略的プロジェクト研究制度」「若手研究奨励制度」）については、適切な審査・評価、支援を行うために、審査システムの改善に取り組みました。研究推進委員会や各種審査委員会において、各様式の見直しや審査方式などに関する詳細な議論を行い、その結果を反映させることにより、制度の改善を図り、効果的な運用につなげました。



科研費 応募・採択の推移

<備考>

*応募件数(新規)は本学在籍者が応募した件数。
(2019年度は2019年3月31日現在)

*採択件数(新規)は本学から交付申請した件数。
(転入者を含み、転出者は含まない。)

*採択件数(新規+継続)は各年度の転入出者を反映した件数。

*採択件数(新規+継続)に補助事業期間延長課題や繰越課題

■研究成果の社会還元への推進

研究成果の社会還元等の推進を図るために、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」(BP)(材料・表面工学研究所)、子ども向け実験教室(機能性食品科学研究所)、公開シンポジウム(防災・減災・復興学研究所)などの多様な取り組みを実施しました。

地域の小中高生を対象とした「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」(日本学術振興会)では、建築・環境学部、看護学部からの2件のプログラムが採択されました。それぞれのプログラムに募集人数を上回る応募があり、アンケートにおいても高い評価を得られました。

■産官学連携の推進

経済活性化のみならず広く社会の発展へ寄与するために、企業との共同研究、受託研究など研究面での活動、技術指導など研究者によるコンサルタント活動等を通して、産官学連携活動の推進を図っています。学内シーズの発掘や産業界ニーズとのマッチング等を促進し、研究情報の発信、産官学関係者の交流など、産官学連携活動に関わる諸活動の強化・充実に取り組むことにより、企業からの技術相談件数は昨年度比倍増となりました。

また、「平成29年度 大学等における産学連携等実施状況」(文部科学省)において、「特許権実施等件数(外国分含む)」で3位(1,127件)(前年度3位)にランキングされ、「前年度と比較して実施等件数が増加した機関」でも3位を記録しています。

【スポーツセンター】

ー概要ー

大学スポーツにおける運動部のガバナンス向上、運動部学生の組織的学修・キャリア支援など、これまで対応が進んでいなかった大学スポーツの課題を解決し、学生が安全で充実した課外活動が行えるよう環境を整えています。また、大学スポーツを通じた地域貢献、スポーツを通じた大学の一体感の醸成を図るための取り組みを行っています。

ー活動報告ー

■学修支援・キャリア支援についての取り組み

特別強化部の1年次生を対象とした文章作成指導を実施しました。初年次教育科目である基礎ゼミナールなどのレポート・課題作成時における添削指導など、高校教員がチューターとして学生を個別にサポートしました。

また、運動部学生の成長を、授業と部活動の両面から支援していくための制度としてスポーツ・インスティテュート設置についての検討を進めました。

キャリア支援として、主に3年次生の体育会系学生を対象としたキャリアガイダンス（ガイダンス、講演会、業界研究セミナー等）を9回実施しました。



体育会学生向け学内合同企業説明会

■運動部のガバナンス向上についての取り組み

運動部の会計の透明性向上を図るために作成した会計マニュアルに基づき、特別強化部を中心に各クラブの会計処理についての管理と指導の強化を行いました。

■地域貢献活動についての取り組み

大学スポーツにおいても課外活動の各クラブと協力し、「スポーツによる社会貢献や地域貢献」を目的に、スポーツの普及、スポーツの楽しさを伝える「場」の提供、スポーツを通じた少年少女の健全な育成、地域の健康増進、スポーツ実施率の向上や地域コミュニティの形成などを目指し、地域の団体、企業や横浜を本拠地とするプロスポーツクラブ（横浜F・マリノス、横浜ビー・コルセアーズ）等との連携を図りながら、市民向けスポーツイベントを開催しました。2018年度は、競技大会4回（タグラグビー大会（2回）、少年少女野球大会、少年少女ソフトボール大会）、競技体験4回（スポーツフェスティバル、走り方教室、剣道教室、ウィンドサーフィン教室）、公開講座（キッズ走り方教室）を実施しました。その他に、横須賀市との「連携及び協力に関する協定」を締結したことを受けて連携事業の一環としてウィンドサーフィン教室を開催したほか、自治体や公共団体のプログラム（スポーツ庁委託事業「2019年ラグビーワールドカップ普及啓発事業」ラグビー教室「JRFU 放課後ラグビープログラム」、平成30年度東京都教育庁コーディネート事業教育支援プログラム「関東学院大学野球教室」、金沢区体育協会スポーツフェスティバル）の実施に協力するなど、年間を通じて多岐に渡り地域貢献活動を行いました。



ウィンドサーフィン教室

■ロイヤルティ（帰属意識・愛校心）の向上についての取り組み

大学スポーツを通じたコミュニティの形成、学生・教職員・OBOGの帰属意識の向上を図るために、各運動部の応援ツアー（関東大学リーグ戦1・2部入替戦、硬式野球部春季リーグ戦、箱根駅伝予選会）を実施しました。また、スクールカラーであるオリーブグリーンを基調としたデザインのオリジナル・ウェア、グッズを製作し学内店舗（Under Armour Clubhouse 関東学院）で販売するなど、カレッジスポーツ・ブランドアイデンティティ確立に向けた取り組みを進めました。

【教務】

－概要－

教務課では、各学部・各学部の教学事項の運営と学生の学習支援、教育環境の整備のほか、教育の内部質保証（以下「内部質保証」）に向けた全学的な教学事項への取り組みを行っています。オリエンテーションや個別での履修指導により、各学部のカリキュラムにおいて学生がより良く学習し、その成果を修められるよう支援を行っています。

また、全学的には、内部質保証を促すための教学マネジメントの展開支援等大学改革への対応、高等教育研究・開発センターとの連携、教職課程・教員養成課程及び教職支援センターの運営、その他諸課程の運営、学年暦の策定、教学システムの更改等全学的な教学事項の推進を行っています。2018年度に取り組んだ重点的事業は以下のとおりです。

－活動報告－

■教学マネジメント委員会

本学における教育の内部質保証を保つPDCAサイクルを展開することを目的として、2018年度より全学的な教学マネジメント委員会を設置しました。2018年度は、7月4日（水）に第1回を開催した後、夏期を除き毎月開催し、各学部、各研究科との連携において、以下のとおり本学における教学マネジメントの定着を推進しました（全7回）。

- ・学部における「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）（以下「DP」）と科目の連動確認
- ・「大学の理念」、「教育研究上の目的」、「3つのポリシー」の見直し
- ・文部科学省及び大学基準協会等における教育改革の動向情報の把握

■学部におけるDPと科目の連動確認とシラバスへの反映

2017年度に引き続き、学部におけるDPと科目（科目の到達目標）の連動確認作業を行いました。この確認は、全学的なワーキング・グループを設置して、以下のとおり行いました。

- ・カリキュラムマップ（チェックリスト型）を活用した、DPと科目の連動確認についてのガイドラインの作成
- ・ガイドラインに基づいた連動確認及びカリキュラムマップ（チェックリスト型）の修正モデル案作成
- ・確認報告と各学部へのフィードバック

また、2019年度版のシラバスより、確認されたDPと科目の連動を反映させるため、シラバスシステムの更改を行いました。

■学部を超えて共に学ぶ教養科目・語学科目検討事業

2022年4月開学の関内キャンパスへの移転を想定し、共通科目の全学連携を検討するための準備を以下のとおり行いました。

- ・全学会議（教務主任会議）において、2018年度教務課課題としての報告と説明
- ・各学部・学科との個別の意見交換と情報収集
- ・「関内キャンパス（仮称）移転における共通科目の開講等教学対応の考え方について（検討資料）」の作成及び全学会議（学部長会議）での説明と意見交換
- ・「関内キャンパス（仮称）移転における共通科目についての基本方針（案）」及び「関東学院大学共通科目教育検討委員会規程（案）」の作成及び提案、承認
- ・共通科目教育検討委員会の開催及び関内キャンパス開学までの教学対応スケジュール案の承認

■沖縄大学他との連携交流の促進

2018年度も他大学との連携交流事業を推進しました。

沖縄大学との連携交流

- ・2018年度は本学から4名の学生（法学部生）、沖縄大学からは1名の学生（本学の国際文化学部で受入れ）が4月から1年間の国内留学を利用しました。また、沖縄大学での夏期ショートプログラム（サマースクール）には、本学から6名の学生が参加しました。本プログラムには、主催の沖縄大学のほか、沖縄大学と連携協定している他大学からも学生が参加し、これらの学生間での交流が行われました。
- ・沖縄大学との連携交流において、内閣府の「平成30年度 地方創生支援事業費補助金（地方と東京圏の大学学生対流促進事業）」に採択された「沖縄創生まじゅんプロジェクト」を推進しました。
- ・事務職員の相互派遣においては、10月から12月までの3ヵ月、両大学の教務課員1名の交換派遣が行われ、事務職員の能力向上と情報交換等、深い大学間連携を推進しました。

その他の大学との連携交流

- ・札幌学院大学とは、これまで一部の学部間のみであった連携交流を全学的なものへと再整備しました。
- ・尚絅学院大学とは、新たな連携交流の準備を進めました。

【高等教育研究】

－概要－

高等教育研究・開発センターでは、大学ユニバーサル化に伴う学生の学力格差の拡大、教育の質保証への対応、学生を主体的な学びへ誘うための学修支援強化など教学上の諸課題を、学部を超えた学士課程における全学的課題として分析・対応しています。

主なセンターの活動は、FD・SD やキャリア教育も含め、高等教育の課題全般について戦略的な観点から調査・研究及び全学的な諸施策の企画・開発、教育内容・教育技法の改善に向けた提案、全学教職員を対象としたセミナーやフォーラムの開催と多岐に渡っています。

センター所属教員、研究員、職員を中心に、学外セミナー・フォーラム等に参加し、幅広く情報収集を行っており、センターの企画立案、部会の検討資料、学部からの調査依頼等に活用されています。

－活動報告－

■高等教育についての事例調査・分析に基づく教育活動、大学・学部運営の支援

高等教育の課題全般についての事例調査、分析を行っています。2018 年度は、特に、教育の質保証・向上を中心に事例調査を行い、教学マネジメント委員会等への報告・提案を行いました。

■教育手法・教育内容の改善、セミナー等の実施

学生の声を教育手法・教育内容の改善に活かすために、「学生による授業改善アンケート」を春学期・秋学期に実施しています。

新任教職員を主な対象とした「教育実践力向上セミナー」を開催しました。授業設計、Active Learning、ゼミナールや大規模授業の運営等について、グループワークや模擬授業等、実践的プログラムを取り入れた内容となっています。

学部の FD 研修会等の講師を務める等、学部の FD 活動の支援を行いました。

■横浜市内 4 大学の FD・SD 活動の連携

FD 活動についての連携協定を締結している神奈川大学教育支援センター、横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター、横浜市立大学との共催による「ヨコハマ FD フォーラム」を横浜市立大学を会場として開催しました。

■全学的な教育及び学修支援プログラム

＜全学共通キャリア教育科目＞

第 1 セメスターに登録必須科目として開講している「KGU キャリアデザイン入門」をはじめ、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅰ」、「KGU キャリアデザイン基礎Ⅱ」、「KGU キャリアデザイン応用Ⅰ」、3 年次のインターンシップに対応する「KGU インターンシップⅠ（事前指導）」「KGU インターンシップⅡ（実習）」まで、キャリア教育科目を体系的に開講しています。

＜全学共通地域志向科目＞

学びのフィールドとなる神奈川県について理解を深めるために、全学共通地域志向科目「KGU かながわ学」（10 科目）を開講しています。履修者増に対応するため、科目増設や、各学部が開講する地域志向科目の他学部への開放を進めています。

＜学修支援プログラム＞

e ラーニングシステム「KANTO れ」を用い、学生の習熟度に合わせた学びの仕組みを取り入れています。この「KANTO れ」は、初年次教育のみならず、入学前準備教育（一部の学部）、就職試験対策にも利用されています。

＜自校史教育科目の整備＞

2020 年度開講に向けて、関東学院の歴史を学ぶ科目の検討を進めています。

■刊行物の編集・発行

定期刊行物として、2017 年度の活動内容をまとめた年報及びニューズレターを 2 回刊行しました。

また、授業で行われている工夫、実践例を集めた『教育実践事例集』を刊行しました。

■部会活動

多様な課題に対応するために作業部会を設け、センター所属以外の教職員も活動に参画しています。

2018 年度は、FD 推進・SD 推進の 2 部会を設置しました。

【国際交流推進】

ー概要ー

国際センターでは、2019年3月現在、世界15の国と地域、44大学・研究機関と学術交流協定等を締結しています。グローバル人材の育成を目指し、海外の大学への交換留学、派遣留学、語学派遣留学による長期留学プログラム、また、夏期及び春期の休業期間を利用した語学研修プログラムを開発・実施しています。これらのプログラムによる本学学生の海外大学への送り出しとともに、留学生の受入れを行い、国際交流の活性化を図っています。さらに、留学のサポートとして、語学力向上を目的とする対策講座、奨学金等の経済的支援、海外での安全に関する支援及び生活面の支援等を行っています。その他、留学生と日本人学生の交流イベントの実施にとどまらず、地域貢献への寄与を目指して地域の方々との国際交流の機会を設けています。

ー活動報告ー

■グローバルラウンジでの国際交流イベントの実施

留学生と日本人学生が交流を深める各種イベントを開催しました。

インターナショナル・カフェでは、留学生の出身国・地域（アメリカ、ロシア、中国、台湾、韓国等）をテーマに、留学生による文化紹介及び交流会を実施しました。また、学食とのコラボレーションとして各国のメニューを加えてもらいました。11月24日に華道体験、11月27日に茶道体験及び着付け体験のイベントを実施し、留学生に日本の伝統文化に親しんでももらいました。グローバルラウンジは、日本に居ながら多様な言語や文化に触れることのできる国際交流の場として、様々な国際交流イベントを今後も企画・実施していきます。



グローバルラウンジ国際交流イベント

■海外からの留学生の積極的受入れ支援

留学生の学習支援を目的とした「日本語教育プログラム」は、レベル別・スキル別の日本語科目と日本事情に関する科目となっています。学部開講科目として配置された「Japanese Culture & Society」では、留学生と日本人学生が英語で日本の文化・社会について学びました。次年度も引き続き「日本語教育プログラム」を開講する予定です。

■海外大学との国際交流の活性化

協定校関係者とプログラムの充実に向けて意見交換を行ったほか、40年以上にわたって交流を持つリンフィールド大学（アメリカ）新学長の就任式に出席する等、各協定校との関係を深めました。

2018年度は、遼寧対外経貿学院（中国）、ハノイ大学（ベトナム）、MIT-World Peace University（インド）、アーヴァイン・ヴァレー・カレッジ（アメリカ）、イスタンブール工科大学（トルコ）の5校と新規協定を締結しました。今後の教員・学生の交流、共同研究の推進など国際的な教育・研究に関するプログラムの展開に期待します。

■地方自治体や地域等との連携

横浜企業経営支援財団（IDEC）との連携により、7月に海外インターンシップを上海において実施しました。学生は交換留学生として南京師範大学（中国）で学んだ後、中国のビジネスシーンを体験し、帰国後にはIDEC主催の企業対象のセミナーにてプレゼンテーションを行いました。2019年度も海外インターンシップを実施する予定です。そして、1月には、台湾国際企業人材育成センター（ITI）の学生と学部・大学院学生のワークショップを実施して交流を図り、ITIの学生1名をインターンシップ研修生として約3週間受入れました。また、「かながわ留学生支援コンソーシアム」によるかながわ国際ファンクラブとの連携により、留学生支援のための相談会、日本語講座を開催し、本学は神奈川県内の留学生支援の拠点校として留学生のサポートを実施しました。

■国際交流に係る地域連携

10月28日開催の“Yフェスタ追浜”には留学生と日本人のバディ学生が参加し、本学ブースに600名以上の来場者がありました。11月3日にはウィンドサーフィン教室が津久井浜の海岸で開催され、留学生が地域の方々と交流しました。学内では、11月24日に地域住民、留学生、日本人学生が交流しながら日本文化に触れるイベント「華道体験」を開催しました。

【学生生活】

—概要—

学生生活全般の支援を主に学生生活部（学生生活課、学生支援室）が担当し、学生一人ひとりが充実した学生生活を送ることができるように奨学金や課外活動、友人関係や一人暮らし等の生活面での相談、アパート紹介等、学業以外のキャンパスライフに関わる学生支援をはじめ、学生たちが抱える様々な問題についての解決支援を行っています。

—活動報告—

■学習支援塾の整備

基礎科目の補習制度の一つで、元高校教員等がチューターとして学生を個別にサポートする制度です。英語、数学、物理、生物、化学、情報の6科目を設置し、延べ3,642件の利用がありました。

■ノートテイク制度の充実

聴覚に障がいのある学生の授業サポートをする学生ボランティア「ノートテイク」は145名の学生が登録し、3名の学生が利用しました。また、ノートテイク説明会・講習会・情報交換会を計29回行い、ノートテイクの育成及び登録者増を図りました。

■学生メンター制度と教職員メンター制度の充実

先輩が後輩をサポートする学生ボランティア「学生メンター」は121名の学生が登録しました。履修相談等の相談企画、イベント企画、地域貢献ボランティア活動、講習会あわせて45件の活動を行いました。また、学生1名に対し、教職員が担当について定期的に面談（メンタリング）を行う「教職員メンター」は110名の教職員が登録し、延べ23名の学生が利用しました。

■ワクワク計画の実施

元気な大学づくりの一環として、多くの学生に様々な体験や学びの機会及びキャンパスに滞在するきっかけを提供するために、学生生活部を中心に食育セミナー、キャリア関連セミナー、交流イベント等を『関東学院大学ワクワク計画』として実施し、92件の情報を提供しました。

■本学独自の奨学金制度の充実

経済的に困窮している学生を対象に、奨学金制度等を充実させるとともに、学修に専念できる支援体制を整備しました。2011年度から特待生、スカラシップ生に次ぐ優秀な学生の経済的支援を目的として給付奨学金（年間20万円の給付、採用数50名）を実施しました。緊急時給付奨学金も施行しました。2013年度から運用を開始した給付奨学金制度（寄付金を資金とし、寄付者名を冠名とする冠奨学金）については、成績優秀者、経済困窮者に対する支援に加えて、2015年度より新たに正課・正課外の活動を支援する成長支援型の募集を行い、奨学金の運用を拡大しました。2018年度冠名設置数37件、応募者92名、採用37名（前年度冠名設置数40件、応募者78名、採用40名）でした。

■課外活動クラブを中心とした地域貢献活動

近隣の園児や小学生から高校生及び地域住民を対象に競技種目に関連した講座やイベントの開催、また、自治体などの催しに参加する等、年間を通じて数多くの地域貢献活動を実施しました。

2018年度の主な地域貢献活動としては、「スポーツフェスティバル（創造祭と同日実施）」、「KGUカップ（少年野球大会：湘南信用金庫協同）」（硬式野球部）、「Yフェスタ追浜」（学生寮）、「南足柄ふれあいの村 大地祭」（一般学生）、「走り方教室」（陸上部）などの実施のほか、「KGUカップ（少年少女ソフトボール大会）」（硬式野球部）、「関東学院カップ（タグ・ラグビー大会）」（ラグビー部）、「野球教室」（硬式野球部）、「タグ・ラグビー教室」（ラグビー部）の実施、地元自治体の消防・防災訓練や清掃作業への参加、マラソン大会のボランティアスタッフ、金沢漁港海産物フェスタにボランティアスタッフ及び出店を協力するなどの年間を通じて多岐に渡り地域貢献活動を行いました。



スポーツフェスティバル 走り方教室

【カウンセリング】

—概要—

カウンセリングセンターは、学生が日常において当面する問題について個人相談に応じ、助言・指導を行うとともに健全な学生生活を送るための援助を行っています。相談は各キャンパスに常駐するカウンセラー（臨床心理士）が担当し、インテークワーカー（社会福祉士、精神保健福祉士等）が週 2 日、事務職員が週 3 日、各キャンパスに勤務しています。その他、金沢八景・金沢文庫キャンパスに月 1 回ずつ精神科医師が来室し、精神保健相談に応じています。

—活動報告—

■心理相談（カウンセリング）

カウンセリングは1回あたり約 50 分を基本とし、必要に応じて教職員や外部機関と連携しながら、専門的な適応支援・教育的支援を行っています。

相談内容は、性格や対人関係に関すること、心身の不調などメンタルヘルスに関することが多く、次いで、単位修得や転部転科、休退学など修

学に関する相談、将来の進路、適性など進路に関する相談があります。4 年間の学生生活サイクルに応じて、学生の心理社会的成長・発達・回復を促進するよう、学生一人一人の入学から卒業までを丁寧にサポートしています。オリエンテーション等での PR や利用案内の配布、カウンセリングセンターニュースの発行など、学生たちの目に触れるように情報発信を行い、問題が深刻化する前の早い段階で相談に来る学生が増加しています。また、2017 年度から新入生に UPI 短縮版（University Personality Inventory）を実施し、入学時の不安やストレスを抱えた学生に早期に関わることで入学後の適応支援を強化しています。

2018年度 カウンセリングセンター利用統計（延べ人数）

	フォーサイト21	エテルニテ	金沢文庫	計
心理相談	1608	1234	1024	3866
居場所利用	1476	1541	2137	5154
心理テスト	74	94	12	180
グループ活動	380	560	400	1340
計	3538	3429	3573	10540

■自分探しの支援

学生時代は、自分自身の様々な可能性を前に悩みを抱える時期であり、就職という社会へのステップを踏むための準備期間です。カウンセリングセンターでは、各種心理テストを用意し、学生の状況とニーズに応じて、自己理解を深め、今後の方向性を考えるヒントを提供しています。

■休憩場所の提供（居場所作り）

人混みを苦手とする学生が学内の喧騒から離れ、授業の合間にほっと一息入れることができるように、静かな休憩場所「ほっとスペース」を全キャンパスに配置しています。受付カウンター越しに近況を話していく学生もいて、学生を緩やかに見守る機能を果たしています。2018 年度は、秋学期から金沢八景フォーサイト 21 のほっとスペースが拡張し、学生が利用しやすい雰囲気になり、利用者も増加しました。



フォーサイト 21 ほっとスペース

■グループ活動

カウンセリングセンターの敷居を下げ、学生間のコミュニケーションを促進する目的から、キャンパスごとに様々なグループ活動を行っています。2018 年度は 1 年間の学生サイクルを意識しながら、新入生歓迎のお茶会、中庭でのシャボン玉、テスト期間の抹茶体験、七夕やハロウィン、クリスマスなど季節ごとの行事、各種創作活動を行いました。グループ活動への参加を機に、カウンセリングセンターを知って、その後利用する学生も見られました。

■全学への啓発活動

教職員研修会をキャンパスごとに毎年開催し、教職員への啓発活動を行っています。2018 年度の研修会では、ゲーム依存やスマホ依存をテーマに取り上げ、外部講師を招いて研修会を開催しました。また、パンフレット「教職員のための学生支援 Q&A 発展編」を作成し、青年期に多いメンタルヘルス上の課題についてまとめ、全教職員が閲覧できるようにしました。学生支援に有用と思われる情報を発信することにより、その後の学内連携が促進する効果も得られています。

【就職支援】

ー概要ー

就職支援センターでは、就活力向上のための集中期間として、学部3年生・大学院1年生の1年間に様々な就職支援プログラムを実施しています。

年4回の就職ガイダンス、秋期の就活フェア、3月の学内合同企業説明会を基幹支援行事として開催し、これらの行事において自己理解と仕事理解を進めることで、自分が「やりたいこと」や「できること」を見つけ、希望の目的地を定めます。各行事後には「自身が定めた目的地に到達するための力」として「書類選考・筆記試験・面接選考を突破するための力」を獲得するために「履歴書・エントリーシート作成」、「筆記試験対策」、「模擬面接対策」の連続講座を複数回実施しています。個別相談に関しては、就職支援センターに18（八景13、文庫5）のブースを設置し、就職活動全般の相談と選考書類の添削を中心に年間1万件以上の就職相談に対応しています。

このように本学では、目的地（進路）を定め、そこに到達するための力（就活力）を身につけることで、学生一人ひとりが希望する進路を獲得します。

ー活動報告ー

■2020年3月卒業予定者（学部3年生・大学院1年生）に対する支援

第1回就職ガイダンスとして、4月に就活スタートガイダンス、KGU インターンシップガイダンス、公務員・資格講座ガイダンス、就職情報サイト活用ガイダンスを実施しました。

続いて、第2回就職ガイダンスとして、5月にKGU 就活手帳配付・説明会を実施した結果、前年を大きく上回る2,000名の学生参加があり、就職情報サイトの利用状況（6月時点）においても、前年を大きく上回る就職活動量が確認されました。

就職活動が本格化する秋以降には、就活フェア、履歴書・エントリーシート作成講座、筆記試験対策講座、模擬グループディスカッション講座を実施しました。2月には、KGU 企業データベース（3月学内合同企業説明会参加企業情報冊子）を配付する就活直前ガイダンス、2月の就活直前強化月間では、秋期の復習あるいはブラッシュアップとして、就活直前フェア、履歴書・エントリーシート作成講座、SPI 対策講座、業界研究セミナー、個人面接対策講座を実施しました。

3月1日の就職活動解禁に合わせて7日間652社の学内合同企業説明会を実施しました。また、3月1日の企業エントリー総数は、前年以上となり、春期以降の就職活動量増加が就職活動本番においても好調を維持した結果となりました。



2月就活直前強化月間 業界研究セミナー

■2019年3月卒業予定者（学部4年・大学院2年生）に対する支援

夏期末内定者集中支援行事として、学内合同企業説明会、求人紹介フェア、学内面接会、履歴書添削週間、面接強化月間を実施し、これらの集中支援行事により、10月1日現在の就職内定率が73.3%となりました。

その後、12月、2月、3月にも学内合同企業説明会、求人紹介フェア、学内面接会を実施するとともに、繰り返しDMを発信し、学生個別相談による直接指導を重ねた結果、2019年3月卒業者の2019年3月31日現在の就職率は、95.3%という状況となりました。



未内定者集中支援 求人紹介フェア

【ICT 教育】

ー概要ー

ICT 活用支援課では、ハード面において、PC 等の情報システム整備に関する企画から導入・更新並びに情報演習室の運用や管理を行っています。またソフト面においては、大学の教育・研究活動等で情報演習室や学習支援システム等を利用する学生、教職員の支援を行っています。

2018 年度は、前年度に引き続き、学生に対して PC ガイダンスの実施、情報倫理の啓発を進めるとともに、教育及び研究における ICT 活用の推進、情報教育施設における利用者支援サービスの向上などを重点に以下のような取り組みを実施しました。

ー活動報告ー

■新入生 PC ガイダンスの実施

新入生オリエンテーション期間中に全学部の新入生に対して、学生生活に最低限必要な ICT 活用情報について PC を使った実習を交えてガイダンスを実施しました。このガイダンスでは、入学後早い時期に大学からのお知らせを入手する方法（メールの使い方を含む）や授業の際に活用されている学習支援システム(LMS)の使い方の習得、そして近年 SNS の書き込み等で問題となっている情報モラルや情報セキュリティの啓発を行う目的で実施しました。当日欠席した新入生に対しても、後日、欠席者対象のガイダンスを開催しました。



新入生 PC ガイダンス

■学習支援システム(LMS)利用支援

本学では、2008 年より全学的に学習支援システム (LMS) を導入しています。当課では、学習支援システムを授業において有効に活用できるよう教育支援担当を設置し、教員向けの講習会を適宜実施しています。

2018 年度より新学習支援システムとなり、従来の資料掲載、レポート、テスト機能に加えて、クリッカーが利用できるようになりました。授業の中でクリッカー機能を使い、小テストやアンケートが実施できます。結果は数秒で分かりますので、教員は小テストの解説を行ったり、アンケートで学生の興味のある事項などを把握したりと学生参加型授業が展開できます。事例紹介を作成し、より多くの教員に利用して頂くことができました。

■情報モラルオンライン講座の実施

新入生 PC ガイダンスで取り上げた情報モラルに関する啓発を全学生に対して実施しました。実施は学習支援システム (LMS) を利用したオンライン学習とし、SNS トラブルを中心とした事例についての解説を行いました。受講率は、45.2% となりました。引き続き、内容を充実させ、全学生に対して情報倫理の啓発を行っていきます。



情報モラルオンライン講座

■ICT 活用に関する情報発信

前年度に引き続き、学生を対象とした情報発信（計 5 件）も PC ガイダンスの実施に加え継続して取り組んでいます。学内の ICT サービスや情報セキュリティに関する最新情報を発信しています。

■新たなニーズに向けた情報環境整備の推進

一部の学部におけるノート PC 必携化の取り組みが始まり数年が経過しています。今後も更にそのようなニーズは高くなると予想されます。2018 年には、すべてのキャンパスにおいてネットワーク環境（主に無線 LAN 環境）を再整備し、持ち込みノート PC からのインターネット利用や印刷環境など、利用者のサービス向上につなげることができました。

【図書館】

－概要－

本学の学習、教育、研究活動を支援するために、利用者のニーズに応じた図書、学術雑誌、電子情報等及びその利用環境を整備しています。2018 年度は、各種利用データをもとに学生の図書館利用促進のための DB ガイダンスなどをはじめとする様々な方策を講じ、学習支援サービスの向上・充実に努めました。また、教員と職員が協働して、教員の選書による初学者向けの専門書のコーナーである「まなびはじめコーナー」や、授業連携ガイダンスの充実を図りました。社会連携・社会貢献に向けた取り組みとしては、学内外での蔵書展示、講演会やビブリオバトルなどの多彩な企画を実施し、大学の有する知の提供を通じた活動を推進しました。

－活動報告－

■学習用図書の利用促進

学習用図書の充実及び利用促進を目的に、2015 年度から設置している「まなびはじめコーナー」の対象学部を拡大しました。各専門分野における初学者向けの図書を教員が選書しています。学生に大変好評で、他のコーナーに排架された蔵書に比べ、貸出冊数が大きく伸びています。当コーナーの図書リスト（リーフレット）には、表紙画像や書誌事項とあわせて選書した教員のコメントが掲載されており、分野や授業と密着した文献ガイドとして有用な資料となっています。

人的学習支援活動としては、教員との連携による授業支援や授業連携ガイダンスの充実を図りました。ガイダンスの実施件数やデータベース等の利用は増加しており、授業を通じた図書館利用の促進の効果が得られています。



■学習環境の整備

図書館本館において、大規模な設備改修工事を行い、空調・照明設備を改修し快適な学習環境を整えました。また、改修に伴い 1 階に設置されていた貴重書庫を地震や洪水等で水害を受け難い高層階の 3 階へ移転させる貴重資料の保存整備を行いました。また、分館では 2 階の座席を増設し、ラーニングコモンズ化を推進しました。

電子リソースについては、OPAC からも電子ジャーナル・電子ブックにアクセス可能とし、特に電子ブックはアイコンを付与するなど一目で識別できるようデータ整備を進め、公開しています。

■社会連携・地域貢献事業

「地域に開かれた図書館」を目指し、図書館の所蔵資料を紹介するテーマ展示及び講演会を定期的に開催し、大学が有する知的資源を地域社会に還元する地域貢献の役割を果たしました。

2018 年度に実施した展示及び講演会のうち、教員との協働による「手仕事の日本（関東） 柳宗悦『手仕事の日本』から暮らしやものづくりについて考える」の展示（分館にて開催）、「人と自然の「約束」ー自然暦ー」の講演会（金沢文庫分館にて開催）は、学外にも公開し地域住民を含めた多くの方々の参加がありました。展示や講演会を開催することにより、大学が有する知的資源を地域社会に還元する地域貢献の役割を果たすことができました。

また、中学校の職業体験や高校のインターンシップの受入れや公共図書館における蔵書展示など、大学図書館としての社会貢献事業を展開しました。金沢区との連携企画「金沢区読書フェスティバル」（「第 4 回平潟祭ビブリオバトル」、「第 4 回かなざわ大人のライブラリーツアー」）、金沢図書館における企画展示『『節用集』の世界』等を通じて、場としての図書館の魅力だけではなく、本学所蔵の特色あるコレクションの紹介もしています。

また、機関リポジトリによって、本学が蓄積した学術情報の迅速な公開に努めており、データの精度を向上させるべく、前年度からの継続課題である書誌確認および修正に集中的に取り組み、改善を図りました。



【国際研究研修事業】

ー概要ー

国際研究研修センターは、2017年4月に自然豊かな湘南・小田原キャンパスの既存施設の一部を改修して開設しました。センターは、本学における教育の高度化及び融合化並びに社会貢献の推進を図ることを目的としています。そしてこれらの目的を達成するために次の事業を行っています。

①研究に関する事業、②研修に関する事業、③産官学連携に関する事業、④その他目的を達成するために必要な事業。

ー活動報告ー

■研究に関する事業

国際研究研修センターの核となる材料・表面工学研究所では、世界レベルの研究開発を行い、その独創性を持って学界・産業界を先導していくという高い研究理念を掲げ、主にめっきの最先端技術について日々、研究員が開発を行っています。5月9日に開設1周年記念講演会を開催しました。このほか、特許コンソーシアム、公開研究進捗報告会、国際学会等を実施しています。また、機能性食品の分野では、4月に機能性食品科学研究所（プロジェクト研究所）を設置し、8月8日には、開所記念シンポジウムを開催しました。超微粉碎した大豆の粉を使用したアレルギー体質対応食品（アイスクリーム、ヨーグルト、コロッケなど）への応用を研究しています。

■研修に関する事業

文科省の職業実践力育成プログラム（Brush up Program for professional）に認定された履修証明プログラムとして、「材料・表面技術マイスタープログラム」が2年目を迎えました。このプログラムは社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的としており、中小企業活性化、女性活躍のテーマで認定されています。今年度は材料・表面工学における科目のほかに自由選択科目として「地域創生実践論」が開講され、より充実したカリキュラムとなりました。昨年度より5名増の16名の社会人が受講し、受講生全員が修了要件を満たして履修証明書を授与され、材料・表面技術マイスターの称号が付与されました。

■産官学連携に関する事業

材料・表面工学研究所は、2017年度の大学等における産学連携等実施状況調査では、特許実施等件数（外国分を含む）が私立大学においては全国第1位、国公立を合わせても第3位でした。その成果として、特許についてのノウハウを開示・提供するため、企業との技術供与を積極的に推進した結果、昨年度から11社増え約60社の企業と技術供与契約を結ぶことが出来ました。また、小田原箱根商工会議所と地域産業の発展に寄与する事を目的に「包括的産学連携協定」を5月25日に結び、地域経済の活性化への取組みを推進しています。

■その他の事業

地元自治体や企業、海外の研究所、商工会議所等団体の見学会・講演会等を積極的に受入れすることで、国際研究研修センター及びその中核である材料・表面工学研究所並びに機能性食品科学研究所の研究活動を公開しています。また、近隣小学校の児童を対象として夏休みに公開講座「化学のふしぎ」を開催するなど、近隣のための地域貢献を推進しています。



材料・表面工学研究所



化学のふしぎ

大学関連データ

(1) - 1 教員数

2018年5月1日現在

学部・学科		教授・准教授・ 講師・助教			助手			非常勤講師			教員計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
国際文化学部	英語文化学科	11	2	13	0	0	0	75	42	117	96	49	145
	比較文化学科	10	5	15	0	0	0						
	計	21	7	28	0	0	0						
社会学部	現代社会学科	14	6	20	0	1	1	14	4	18	28	11	39
経済学部	経済学科	25	7	32	0	0	0	77	23	100	102	30	132
経営学部	経営学科	25	7	32	0	0	0	56	23	79	81	30	111
法学部	法学科	16	7	23	0	0	0	28	13	41	56	21	77
	地域創生学科	12	1	13	0	0	0						
	計	28	8	36	0	0	0						
工学部（募集停止）		1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
理工学部	理工学科	56	7	63	17	11	28	95	15	110	168	33	201
建築・環境学部	建築・環境学科	14	4	18	4	3	7	50	11	61	68	18	86
人間環境学部 （募集停止）		2	0	2	0	0	0	4	0	4	6	0	6
人間共生学部	コミュニケーション学科	7	6	13	0	0	0	28	18	46	44	29	73
	共生デザイン学科	9	5	14	0	0	0						
	計	16	11	27	0	0	0						
栄養学部	管理栄養学科	8	6	14	0	0	0	9	9	18	17	15	32
教育学部	こども発達学科	11	7	18	0	1	1	17	15	32	28	23	51
看護学部	看護学科	3	24	27	0	7	7	23	19	42	26	50	76
学 部 合 計		224	94	318	21	23	44	476	192	668	721	309	1,030
法務研究科 （募集停止）		5	1	6	0	0	0	3	1	4	8	2	10
機関に所属する教員		10	1	11	0	0	0	3	0	3	13	1	14
総 合 計		239	96	335	21	23	44	482	193	675	742	312	1,054

※ 機関等に所属する教員の所属機関： 総合研究推進機構、高等教育研究・開発センター

(1) - 2 外国人教員数

2018年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教			非常勤講師			教員合計			備考
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
国際文化学部	3	1	4	18	8	26	21	9	30	
社会学部	0	0	0	1	0	1	1	0	1	
経済学部	0	0	0	5	1	6	5	1	6	
経営学部	1	0	1	2	3	5	3	3	6	
法学部	0	0	0	3	1	4	3	1	4	
工学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
理工学部	1	0	1	4	2	6	5	2	7	
建築・環境学部	1	1	2	2	1	3	3	2	5	
人間環境学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
人間共生学部	2	0	2	2	3	5	4	3	7	
栄養学部	0	0	0	0	1	1	0	1	1	
教育学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
看護学部	0	0	0	1	1	2	1	1	2	
学 部 合 計	8	2	10	38	21	59	46	23	69	
法務研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	募集停止
機関に所属する教員	1	1	2	0	0	0	1	1	2	
総 合 計	9	3	12	38	21	59	47	24	71	

(2) 職員数

2018年5月1日現在

専任			非常勤			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
100	109	209	13	148	161	113	257	370

(3) 博士号取得教員数

2018年5月1日現在

学部	教授・准教授・講師・助教			備考
	男	女	計	
国際文化学部	7	4	11	
社会学部	6	3	9	
経済学部	18	5	23	
経営学部	9	5	14	
法学部	5	2	7	
工学部	1	0	1	募集停止
理工学部	51	7	58	
建築・環境学部	9	3	12	
人間環境学部	0	0	0	募集停止
人間共生学部	10	6	16	
栄養学部	6	6	12	
教育学部	2	4	6	
看護学部	0	11	11	
学 部 合 計	124	56	180	
法務研究科	0	0	0	募集停止
機関に所属する教員	7	1	8	
総 合 計	131	57	188	

(4) 入試関連データ

【入試状況推移(学部・学科)2015年度～2019年度入試】

学部	学科(学系)	入学 定員	2015年度			2016年度			2017年度			2018年度			2019年度			備 考					
			志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格		入学				
国際文化学部	英語文化学科	138	528	517	354	171	531	512	322	140	459	452	340	148	660	647	300	147	968	938	319	133	2018年度より定員16名増
	比較文化学科	138	421	405	347	124	398	389	306	143	385	384	298	153	576	569	292	140	942	914	280	143	
	計	276	949	922	701	295	929	901	628	283	844	836	638	301	1,236	1,216	592	287	1,910	1,852	599	276	
社会学部	現代社会学科	195	661	639	408	201	582	554	450	193	648	631	481	202	1,127	1,106	493	202	1,387	1,353	465	193	2018年度より定員15名増
経済学部	経済学科	352	1,659	1,601	1,084	347	1,446	1,360	1,068	417	1,620	1,579	757	364	1,842	1,801	706	361	2,417	2,352	649	338	経営学科は2017年度に募集 停止 2018年度より定員19名増
	経営学科	333	1,405	1,352	1,056	374	1,285	1,229	919	383	1,395	1,358	766	365	1,827	1,785	718	378	2,382	2,327	577	344	
	計	685	3,064	2,953	2,140	721	2,731	2,589	1,987	800	1,620	1,579	757	364	1,842	1,801	706	361	2,417	2,352	649	338	
経営学部	経営学科	352									1,395	1,358	766	365	1,827	1,785	718	378	2,382	2,327	577	344	2017年度新設学部 2018年度より定員19名増
法学部	法学科	215	763	731	706	195	1,092	1,037	897	347	1,150	1,126	397	216	1,059	1,032	355	218	1,242	1,211	353	208	2017年度より、法学科を定員 130減、地域創生学科を新設 2018年度より定員26名増
	地域創生学科	111									420	412	163	124	417	410	158	112	664	642	207	108	
	計	326	763	731	706	195	1,092	1,037	897	347	1,150	1,126	397	216	1,059	1,032	355	218	1,242	1,211	353	208	
理工学部	理工学科(生命科学系)	63	742	727	222	52	704	665	216	51	468	452	212	50	484	459	261	62	484	447	271	47	2017年度より定員22名増 2018年度より定員20名増
	理工学科(数物学系)	31	390	375	95	19	307	290	86	16	248	242	102	33	242	232	115	37	381	373	105	32	
	理工学科(化学学系)	63	421	409	168	43	474	444	173	54	275	267	162	53	293	283	218	51	403	379	258	48	
	理工学科(機械学系)	96	620	600	377	109	626	593	321	108	527	513	278	107	670	656	349	83	1,067	1,030	347	92	
	理工学科(電気学系)	68	418	411	217	80	321	305	214	59	364	349	183	81	416	405	186	71	592	571	202	69	
	理工学科(情報学系)	104	798	769	345	118	687	663	383	123	638	608	294	109	662	637	307	104	964	917	300	110	
	理工学科(土木学系)	55	317	312	165	57	365	349	164	53	336	323	151	58	290	284	145	65	372	363	147	57	
	計	480	3,706	3,603	1,589	478	3,484	3,309	1,557	464	2,856	2,754	1,382	491	3,057	2,956	1,581	473	4,263	4,080	1,630	455	
建築・環境学部 人間環境学部	建築・環境学科	138	951	926	288	136	1,137	1,095	269	139	1,129	1,105	288	138	1,072	1,050	297	139	1,128	1,096	260	137	2018年度より定員8名増 現代コミュニケーション学科、人間環境 デザイン学科は2016年度募集停 止
	現代コミュニケーション学科	140	500	481	248	158																	
	人間環境デザイン学科	90	281	268	221	116																	
人間共生学部	計	230	781	749	469	274																	2016年度新設学部 2018年度より定員13名増
	コミュニケーション学科	148					316	304	247	162	314	307	242	149	554	544	255	160	792	776	291	146	
	共生デザイン学科	95					231	212	182	98	267	259	144	103	270	262	186	95	566	554	204	97	
栄養学部	計	243																					
	管理栄養学科	100	1,126	1,071	241	104	900	838	229	123	737	693	207	102	640	600	232	100	525	494	253	99	
	こども発達学科	140	1,140	1,106	286	145	788	737	305	143	729	705	295	142	728	704	300	145	823	782	212	139	
看護学部	看護学科	80	1,051	960	292	83	991	915	359	111	772	726	191	80	701	672	173	81	619	552	235	79	
	総合計	2,682	14,192	13,660	7,120	2,632	13,181	12,491	7,110	2,863	12,881	12,491	5,951	2,777	14,530	14,138	6,046	2,751	18,718	18,071	5,935	2,619	

総合計の入学定員は、募集を停止した経済学部経営学科、人間環境学部を除いた2018年度の入学定員。

【入試状況推移（大学院・専門職大学院）2015年度～2019年度入試】

	入学 定員	2015年度				2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				備 考
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学	
博士課程（前期） 及び 修士課程	文学研究科	24	1	1	1	4	4	3	3	13	12	9	9	9	7	7	7	1	1	1	1	
	経済学研究科	20	9	9	6	4	4	4	3	7	6	4	3	7	7	6	6	4	4	4	3	
	法学研究科	8	1	1	1	0	0	0	0	4	4	3	3	3	3	3	3	9	9	6	5	
	工学研究科	44	36	32	28	60	58	48	47	66	63	55	53	55	54	51	48	61	59	46	45	2016年度より定員2名減
	看護学研究科	8								6	6	6	6	4	4	4	4	7	7	7	7	2017年度新設（修士課程）
博士課程（後期）	計	104	47	43	36	68	66	55	53	96	91	77	74	78	75	71	68	82	80	64	61	
	文学研究科	7	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
	経済学研究科	10	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	
	法学研究科	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	
	工学研究科	10	4	4	4	7	7	7	7	11	11	11	11	4	4	4	4	5	5	5	5	2016年度より定員8名減
計		29	9	9	8	11	11	11	11	14	14	14	14	6	6	6	6	8	8	6	6	
総 合 計		133	56	52	44	79	77	66	64	110	105	91	88	84	81	77	74	90	88	70	67	

(5) 志願者・入学者の地域分布

都道府県名	志願者数(実数)					入学者				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
北海道	83	57	83	88	92	35	20	35	32	27
青森県	38	51	52	35	55	14	26	24	15	26
岩手県	67	59	39	54	69	15	28	16	24	25
宮城県	97	69	83	70	76	31	42	35	25	27
秋田県	56	49	33	29	43	16	20	16	10	18
山形県	52	61	48	58	47	12	22	12	26	14
福島県	164	142	108	94	131	49	56	44	43	44
茨城県	162	180	192	202	197	47	54	61	62	50
栃木県	82	101	94	99	111	22	25	31	28	35
群馬県	124	116	105	106	143	34	42	33	37	44
埼玉県	127	123	113	121	140	15	23	23	24	32
千葉県	185	170	161	167	203	40	43	28	31	29
東京都	1,026	966	971	910	1,024	241	264	264	211	206
神奈川県	4,110	3,978	4,179	4,379	4,462	1,503	1,612	1,642	1,588	1,413
新潟県	323	291	264	281	293	77	95	75	88	91
富山県	58	54	43	63	54	14	14	10	19	12
石川県	23	25	19	23	32	10	9	7	8	10
福井県	9	14	16	9	14	6	5	6	2	7
山梨県	94	88	83	96	110	26	17	26	24	29
長野県	182	166	183	186	223	55	53	54	54	64
岐阜県	14	23	17	23	24	5	6	7	11	11
静岡県	484	497	435	434	471	161	182	152	171	145
愛知県	51	53	43	41	74	18	16	10	8	20
三重県	18	16	19	5	20	5	7	5	2	4
滋賀県	0	8	2	2	3	0	1	1	1	1
京都府	7	7	9	12	12	4	2	4	4	6
大阪府	17	20	24	31	29	9	10	8	9	10
兵庫県	17	19	12	23	23	10	5	3	8	6
奈良県	6	6	8	8	8	0	3	2	2	1
和歌山県	2	1	2	2	6	0	0	1	1	3
鳥取県	12	8	5	7	4	3	3	1	4	1
島根県	11	12	9	13	3	3	6	3	4	1
岡山県	14	10	11	18	16	6	4	5	7	3
広島県	39	17	15	31	31	16	4	4	10	13
山口県	16	21	13	13	20	5	8	3	2	9
徳島県	7	7	1	2	7	1	2	1	1	3
香川県	6	3	3	9	10	2	1	0	4	2
愛媛県	17	15	17	28	22	9	6	9	13	8
高知県	10	11	8	14	12	6	4	0	6	3
福岡県	46	41	46	37	37	18	21	17	17	12
佐賀県	9	9	13	8	10	2	7	9	6	6
長崎県	12	10	12	11	17	4	6	5	6	7
熊本県	28	22	22	21	23	13	15	11	8	12
大分県	6	8	6	12	11	1	6	4	5	7
宮崎県	10	16	16	8	13	5	8	7	1	7
鹿児島県	19	21	34	20	44	11	6	14	5	8
沖縄県	36	39	42	40	51	20	23	19	14	17
その他	97	88	90	201	290	33	31	30	70	90

※ 都道府県名は、出身高校の所在地より集計（願書に記入した住所の都道府県とは一致しない）

※ その他は、高校卒業程度認定試験・大学入学資格検定、外国の学校、在外教育施設、専修学校の高等課程

(6) 在籍者数

【収容定員及び在籍者数の推移（学部・学科）2014年度～2018年度】

年 度		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
文学部	英語英米文学科	524	512	0.98	394	398	1.01	264	258	0.98	132	144	1.09	—	33	—
	比較文化学科	524	514	0.98	394	372	0.94	264	248	0.94	132	124	0.94	—	17	—
	現代社会学科	724	781	1.08	544	577	1.06	364	387	1.06	182	192	1.05	—	22	—
	計	1,772	1,807	1.02	1,332	1,347	1.01	892	893	1.00	446	460	1.03	—	72	—
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	130	171	1.32	260	303	1.17	393	436	1.11	534	561	1.05
	比較文化学科	—	—	—	130	124	0.95	260	266	1.02	393	409	1.04	534	533	1.00
	計	—	—	—	260	295	1.13	520	569	1.09	786	845	1.08	1,068	1,094	1.02
社会学部	現代社会学科	—	—	—	180	201	1.12	360	391	1.09	542	583	1.08	739	764	1.03
経済学部	経済学科	1,336	1,559	1.17	1,336	1,499	1.12	1,336	1,532	1.15	1,337	1,523	1.14	1,357	1,508	1.11
	経営学科	1,336	1,474	1.10	1,336	1,460	1.09	1,336	1,470	1.10	1,001	1,073	1.07	666	737	1.11
	計	2,672	3,033	1.14	2,672	2,959	1.11	2,672	3,002	1.12	2,338	2,596	1.11	2,023	2,245	1.11
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	333	365	1.10	685	731	1.07
法学部	法学科	1,430	1,125	0.79	1,375	956	0.70	1,320	1,002	0.76	1,192	974	0.82	1,079	964	0.89
	法律学科	—	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法政策学科	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100	124	1.24	211	235	1.11
	計	1,430	1,131	0.79	1,375	958	0.70	1,320	1,002	0.76	1,292	1,098	0.85	1,290	1,199	0.93
工学部	機械工学科	220	241	1.10	110	116	1.05	—	20	—	—	7	—	—	2	—
	電気電子情報工学科	160	173	1.08	80	92	1.15	—	16	—	—	5	—	—	2	—
	情報ネットワーク工学科	220	261	1.19	110	143	1.30	—	42	—	—	12	—	—	3	—
	建築学科	220	200	0.91	110	111	1.01	—	17	—	—	6	—	—	2	—
	社会環境システム学科	160	167	1.04	80	103	1.29	—	19	—	—	4	—	—	1	—
	物質生命科学科	160	230	1.44	80	129	1.61	—	12	—	—	6	—	—	1	—
	計	1,140	1,272	1.12	570	694	1.22	—	126	—	—	40	—	—	11	—
理工学部	理工学科（生命学系）	96	108	1.13	144	155	1.08	192	204	1.06	204	200	0.98	219	220	1.00
	理工学科（数物学系）	40	52	1.30	60	67	1.12	80	83	1.04	90	96	1.07	101	104	1.03
	理工学科（化学学系）	96	120	1.25	144	158	1.10	192	205	1.07	204	203	1.00	219	199	0.91
	理工学科（機械学系）	196	203	1.04	294	295	1.00	392	395	1.01	386	425	1.10	384	403	1.05
	理工学科（電気学系）	136	156	1.15	204	224	1.10	272	266	0.98	269	275	1.02	269	275	1.02
	理工学科（情報学系）	216	228	1.06	324	332	1.02	432	435	1.01	424	454	1.07	420	458	1.09
	理工学科（土木学系）	96	110	1.15	144	161	1.12	192	209	1.09	197	219	1.11	204	236	1.16
	計	876	977	1.12	1,316	1,392	1.06	1,756	1,797	1.02	1,786	1,872	1.05	1,830	1,895	1.04
建築・環境学部	建築・環境学科	260	293	1.13	392	414	1.06	524	536	1.02	524	536	1.02	532	533	1.00
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	564	664	1.18	564	657	1.16	424	488	1.15	284	328	1.15	142	181	1.27
	人間環境デザイン学科	364	390	1.07	364	405	1.11	274	302	1.10	184	219	1.19	92	121	1.32
	健康栄養学科	400	435	1.09	300	309	1.03	200	208	1.04	100	102	1.02	—	4	—
	人間発達学科	560	589	1.05	420	441	1.05	280	294	1.05	140	157	1.12	—	9	—
	計	1,888	2,078	1.10	1,648	1,812	1.10	1,178	1,292	1.10	708	806	1.14	234	315	1.35
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	140	162	1.16	280	303	1.08	430	452	1.05
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	90	98	1.09	180	199	1.11	277	290	1.05
	計	—	—	—	—	—	—	230	260	1.13	460	502	1.09	707	742	1.05
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	100	104	1.04	200	224	1.12	300	322	1.07	400	420	1.05
教育学部	こども発達学科	—	—	—	140	145	1.04	280	285	1.02	420	420	1.00	560	559	1.00
看護学部	看護学科	160	164	1.03	240	241	1.00	320	348	1.09	320	352	1.10	320	362	1.13
合 計		10,198	10,755	1.05	10,225	10,562	1.03	10,252	10,725	1.05	10,255	10,797	1.05	10,388	10,942	1.05

※定員：収容定員（総定員）、理工学部理工学科は3年時編入学定員14を含む

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

【収容定員及び在籍者数の推移（大学院）2014年度～2018年度】

年 度		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率	定員	在籍	率
博士課程 （前期） 及び 修士課程	文学研究科	48	17	0.35	48	11	0.23	48	8	0.17	48	13	0.27	48	20	0.42
	経済学研究科	40	15	0.38	40	12	0.30	40	10	0.25	40	6	0.15	40	9	0.23
	法学研究科	16	10	0.63	16	4	0.25	16	1	0.06	16	3	0.19	16	6	0.38
	工学研究科	92	73	0.79	92	62	0.67	90	77	0.86	88	95	1.08	88	102	1.16
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	6	0.75	16	10	0.63
博士課程 （後期）	文学研究科	21	19	0.90	21	17	0.81	21	18	0.86	21	21	1.00	21	18	0.86
	経済学研究科	30	6	0.20	30	4	0.13	30	6	0.20	30	5	0.17	30	5	0.17
	法学研究科	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00	6	0	0.00
	工学研究科	54	26	0.48	54	24	0.44	46	23	0.50	38	26	0.68	30	25	0.83
専門職学位課程	法務研究科	73	32	0.44	48	17	0.35	23	10	0.43	—	6	—	—	2	—

※定員：収容定員（総定員）

※在籍：在籍者数（5月1日現在）

※率：定員超過率（在籍者数÷収容定員）少数点以下第3位四捨五入

(7) 修了・卒業者数

【修了及び卒業者数の推移 2014年度～2018年度】

学部・学科/大学院課程・研究科		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	英語英米文学科	91	108	99	100	11
	比較文化学科	120	114	113	100	6
	現代社会学科	174	161	175	154	7
	計	385	383	387	354	24
国際文化学部	英語文化学科	-	-	-	-	127
	比較文化学科	-	-	-	-	95
	計	-	-	-	-	222
社会学部	現代社会学科	-	-	-	-	156
経済学部	経済学科	319	318	294	298	279
	経営学科	329	305	315	275	275
	計	648	623	609	573	554
法学部	法学科	299	243	195	154	136
	法律学科	0	1	-	-	-
	法政策学科	1	-	-	-	-
	計	300	244	195	154	136
工学部	機械工学科	99	82	9	3	1
	電気電子情報工学科	71	69	8	2	1
	情報ネット・メディア工学科	88	77	20	6	1
	建築学科	75	85	9	3	0
	社会環境システム学科	51	79	11	2	0
	物質生命科学科	86	107	5	3	0
	計	470	499	62	19	3
理工学部	理工学科（生命学系）	-	-	51	38	49
	理工学科（数物理学系）	-	-	19	26	17
	理工学科（化学学系）	-	-	51	46	31
	理工学科（機械学系）	-	-	54	87	77
	理工学科（電気学系）	-	-	57	59	63
	理工学科（情報学系）	-	-	60	76	91
	理工学科（土木学系）	-	-	42	42	46
	計	-	-	334	374	374
建築・環境学部	建築・環境学科	-	-	111	108	95
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	161	163	151	142	152
	人間環境デザイン学科	93	94	74	94	107
	健康栄養学科	112	94	100	98	2
	人間発達学科	137	139	130	145	6
	計	503	490	455	479	267
栄養学部	管理栄養学科	-	-	-	-	95
教育学部	こども発達学科	-	-	-	-	129
看護学部	看護学科	-	-	66	65	80
博士課程（前期） 及び 修士課程	文学研究科	7	5	2	0	7
	経済学研究科	8	3	7	3	3
	法学研究科	4	3	1	0	3
	工学研究科	36	29	29	39	49
	看護学研究科	-	-	-	-	2
	計	55	40	39	42	64
博士課程 （後期）	文学研究科	2	2	0	3	2
	経済学研究科	1	0	1	0	1
	法学研究科	0	0	0	0	0
	工学研究科	3	7	6	5	7
	計	6	9	7	8	10
専門職学位課程	法務研究科	11	5	3	4	2
	計	11	5	3	4	2
合 計		2,378	2,293	2,268	2,180	2,211

(8) 就職関連データ

【就職希望率推移（2014年度～2018年度）】

		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者		卒業生	就職希望者	
			希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率		希望者数	就職希望率
文学部	英語英米文学科	91	71	78.0%	108	85	78.7%	99	74	74.7%	100	78	78.0%	22	14	63.6%
	比較文化学科	120	90	75.0%	114	92	80.7%	113	93	82.3%	100	83	83.0%	10	9	90.0%
	現代社会学科	174	147	84.5%	161	139	86.3%	175	158	90.3%	154	128	83.1%	13	13	100.0%
	学部計	385	308	80.0%	383	316	82.5%	387	325	84.0%	354	289	81.6%	45	36	80.0%
化 学 部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127	104	81.9%
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	85	89.5%
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	222	189	85.1%
学 社 会 部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	156	141	90.4%
経 済 学 部	経済学科	319	276	86.5%	318	278	87.4%	294	265	90.1%	298	265	88.9%	295	275	93.2%
	経営学科	329	283	86.0%	305	261	85.6%	315	280	88.9%	275	239	86.9%	287	266	92.7%
	学部計	648	559	86.3%	623	539	86.5%	609	545	89.5%	573	504	88.0%	582	541	93.0%
法 学 部	法学科	299	243	81.3%	243	199	81.9%	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%
	法律学科	0	0	0.0%	1	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法政策学科	1	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部計	300	243	81.0%	244	200	82.0%	195	156	80.0%	154	125	81.2%	147	127	86.4%
工 学 部	機械工学科	99	93	93.9%	82	65	79.3%	9	8	88.9%	3	3	100.0%	2	2	100.0%
	電気電子情報工学科	71	64	90.1%	69	59	85.5%	8	5	62.5%	2	2	100.0%	1	1	100.0%
	情報ネット・メディア工学科	88	75	85.2%	77	62	80.5%	20	17	85.0%	6	5	83.3%	1	0	0.0%
	建築学科	75	63	84.0%	85	74	87.1%	9	7	77.8%	3	2	66.7%	1	1	100.0%
	社会環境システム学科	51	40	78.4%	79	66	83.5%	11	11	100.0%	2	2	100.0%	1	1	100.0%
	物質生命科学科	86	67	77.9%	107	80	74.8%	5	5	100.0%	3	2	66.7%	—	—	—
	学部計	470	402	85.5%	499	406	81.4%	62	53	85.5%	19	16	84.2%	6	5	83.3%
理 工 学 部	理工学科（生命学系）	—	—	—	—	—	—	51	38	74.5%	38	35	92.1%	50	44	88.0%
	理工学科（数物系）	—	—	—	—	—	—	19	14	73.7%	26	20	76.9%	17	11	64.7%
	理工学科（化学系）	—	—	—	—	—	—	51	36	70.6%	46	33	71.7%	31	22	71.0%
	理工学科（機械学系）	—	—	—	—	—	—	54	49	90.7%	87	77	88.5%	79	72	91.1%
	理工学科（電気学系）	—	—	—	—	—	—	57	54	94.7%	59	51	86.4%	64	61	95.3%
	理工学科（情報学系）	—	—	—	—	—	—	60	59	98.3%	76	72	94.7%	95	83	87.4%
	理工学科（土木学系）	—	—	—	—	—	—	42	38	90.5%	42	33	78.6%	50	39	78.0%
	学部計	—	—	—	—	—	—	334	288	86.2%	374	321	85.8%	386	332	86.0%
学 部 建 設 ・ 環 境 部	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	111	78	70.3%	108	93	86.1%	97	77	79.4%
人 間 学 部	現代コミュニケーション学科	161	140	87.0%	163	137	84.0%	151	134	88.7%	142	127	89.4%	153	138	90.2%
	人間環境デザイン学科	93	77	82.8%	94	83	88.3%	74	67	90.5%	94	81	86.2%	109	96	88.1%
	健康栄養学科	112	106	94.6%	94	87	92.6%	100	92	92.0%	98	88	89.8%	3	2	66.7%
	人間発達学科	137	122	89.1%	139	121	87.1%	130	105	80.8%	145	108	74.5%	7	6	85.7%
	学部計	503	445	88.5%	490	428	87.3%	455	398	87.5%	479	404	84.3%	272	242	89.0%
学 部 栄 養 部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	90	94.7%
学 部 教 育 部	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129	107	82.9%
学 部 看 護 部	看護学科	—	—	—	—	—	—	66	65	98.5%	65	64	98.5%	80	78	97.5%
	学部総計	2,306	1,957	84.9%	2,239	1,889	84.4%	2,219	1,908	86.0%	2,126	1,816	85.4%	2,217	1,965	88.6%
研 究 学 院	文学研究科	9	3	33.3%	7	3	42.9%	2	0	0.0%	3	1	33.3%	10	8	80.0%
	経済学研究科	9	6	66.7%	3	1	33.3%	8	4	50.0%	3	3	100.0%	4	4	100.0%
	法学研究科	4	3	75.0%	3	3	100.0%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	3	2	66.7%
	工学研究科	39	32	82.1%	36	32	88.9%	35	30	85.7%	44	40	90.9%	56	52	92.9%
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	50.0%
大学院計		61	44	72.1%	49	39	79.6%	46	35	76.1%	50	44	88.0%	75	67	89.3%
大学総計		2,367	2,001	84.5%	2,288	1,928	84.3%	2,265	1,943	85.8%	2,176	1,860	85.5%	2,292	2,032	88.7%

【就職希望者に対する就職率推移（2014年度～2018年度）】

		2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率	希望者数	就職者	就職率
文学部	英語英米文学科	71	66	93.0%	85	82	96.5%	74	72	97.3%	78	77	98.7%	14	11	78.6%
	比較文化学科	90	84	93.3%	92	85	92.4%	93	90	96.8%	83	78	94.0%	9	6	66.7%
	現代社会学科	147	135	91.8%	139	128	92.1%	158	154	97.5%	128	123	96.1%	13	11	84.6%
	学部計	308	285	92.5%	316	295	93.4%	325	316	97.2%	289	278	96.2%	36	28	77.8%
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104	99	95.2%
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	85	85	100.0%
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	189	184	97.4%
社会学部	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141	135	95.7%
経済学部	経済学科	276	248	89.9%	278	260	93.5%	265	252	95.1%	265	259	97.7%	275	263	95.6%
	経営学科	283	258	91.2%	261	242	92.7%	280	270	96.4%	239	235	98.3%	266	261	98.1%
	学部計	559	506	90.5%	539	502	93.1%	545	522	95.8%	504	494	98.0%	541	524	96.9%
法学部	法学科	243	233	95.9%	199	187	94.0%	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%
	法律学科	0	0	0.0%	1	1	100.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法政策学科	0	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部計	243	233	95.9%	200	188	94.0%	156	146	93.6%	125	117	93.6%	127	122	96.1%
工学部	機械工学科	93	90	96.8%	65	64	98.5%	8	8	100.0%	3	3	100.0%	2	1	50.0%
	電気電子情報工学科	64	60	93.8%	59	58	98.3%	5	5	100.0%	2	2	100.0%	1	1	100.0%
	情報科学・メディア工学科	75	69	92.0%	62	60	96.8%	17	15	88.2%	5	5	100.0%	0	0	0.0%
	建築学科	63	61	96.8%	74	74	100.0%	7	7	100.0%	2	2	100.0%	1	1	100.0%
	社会環境システム学科	40	39	97.5%	66	65	98.5%	11	10	90.9%	2	1	50.0%	1	0	0.0%
	物質生命科学科	67	62	92.5%	80	78	97.5%	5	5	100.0%	2	2	100.0%	—	—	—
	学部計	402	381	94.8%	406	399	98.3%	53	50	94.3%	16	15	93.8%	5	3	60.0%
理工学部	理工学科（生命学系）	—	—	—	—	—	—	38	38	100.0%	35	35	100.0%	44	42	95.5%
	理工学科（数物学系）	—	—	—	—	—	—	14	14	100.0%	20	20	100.0%	11	11	100.0%
	理工学科（化学学系）	—	—	—	—	—	—	36	35	97.2%	33	31	93.9%	22	21	95.5%
	理工学科（機械学系）	—	—	—	—	—	—	49	48	98.0%	77	77	100.0%	72	72	100.0%
	理工学科（電気学系）	—	—	—	—	—	—	54	52	96.3%	51	50	98.0%	61	61	100.0%
	理工学科（情報学系）	—	—	—	—	—	—	59	58	98.3%	72	72	100.0%	83	79	95.2%
工学部建築・環境	理工学科（土木学系）	—	—	—	—	—	—	38	37	97.4%	33	33	100.0%	39	39	100.0%
	学部計	—	—	—	—	—	—	288	282	97.9%	321	318	99.1%	332	325	97.9%
工学部建築・環境	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	78	76	97.4%	93	92	98.9%	77	75	97.4%
人間学部環境	現代コミュニケーション学科	140	132	94.3%	137	129	94.2%	134	129	96.3%	127	122	96.1%	138	137	99.3%
	人間環境デザイン学科	77	72	93.5%	83	80	96.4%	67	63	94.0%	81	79	97.5%	96	92	95.8%
	健康栄養学科	106	103	97.2%	87	87	100.0%	92	90	97.8%	88	88	100.0%	2	2	100.0%
	人間発達学科	122	117	95.9%	121	121	100.0%	105	103	98.1%	108	107	99.1%	6	6	100.0%
	学部計	445	424	95.3%	428	417	97.4%	398	385	96.7%	404	396	98.0%	242	237	97.9%
学芸学部	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	90	87	96.7%
学部教育	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	107	105	98.1%
看護学部	看護学科	—	—	—	—	—	—	65	65	100.0%	64	64	100.0%	78	78	100.0%
学部総計		1,957	1,829	93.5%	1,889	1,801	95.3%	1,908	1,842	96.5%	1,816	1,774	97.7%	1,965	1,903	96.8%
研究大学院科	文学研究科	3	2	66.7%	3	3	100.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%	8	5	62.5%
	経済学研究科	6	4	66.7%	1	1	100.0%	4	4	100.0%	3	2	66.7%	4	3	75.0%
	法学研究科	3	3	100.0%	3	2	66.7%	1	1	100.0%	0	0	0.0%	2	1	50.0%
	工学研究科	32	31	96.9%	32	31	96.9%	30	29	96.7%	40	40	100.0%	52	49	94.2%
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1	100.0%
大学院計		44	40	90.9%	39	37	94.9%	35	34	97.1%	44	43	97.7%	67	59	88.1%
大学総計		2,001	1,869	93.4%	1,928	1,838	95.3%	1,943	1,876	96.6%	1,860	1,817	97.7%	2,032	1,962	96.6%

【進学・その他の推移（2014年度～2018年度）】

		2014年度					2015年度					2016年度					2017年度					2018年度				
		進学・その他					進学・その他					進学・その他					進学・その他					進学・その他				
		卒業生	大学院	留学	アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	アルバイト	専門学校	卒業生	大学院	留学	アルバイト	専門学校
文学部	英語英米文学科	91	0	3	8	0	108	2	1	7	2	99	1	0	13	2	100	3	1	9	3	22	0	1	1	0
	比較文化学科	120	1	2	10	4	114	1	1	7	5	113	1	0	13	0	100	3	0	6	3	10	0	0	1	0
	現代社会学科	174	1	2	3	5	161	0	0	10	4	175	2	0	7	4	154	2	0	15	1	13	0	0	0	0
	学部計	385	2	7	21	9	383	3	2	24	11	387	4	0	33	6	354	8	1	30	7	45	0	1	2	0
国際学部	英語文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127	1	1	8	2
	比較文化学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	0	2	3	1
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	222	1	3	11	3
学社部会	現代社会学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	156	1	0	2	0
学経部	経済学科	319	1	1	15	4	318	1	2	8	4	294	1	1	15	2	298	1	2	18	2	295	0	0	1	1
	経営学科	329	0	2	8	4	305	1	1	10	6	315	2	1	16	3	275	2	4	14	4	287	1	3	4	5
	学部計	648	1	3	23	8	623	2	3	18	10	609	3	2	31	5	573	3	6	32	6	582	1	3	5	6
法学部	法学科	299	4	2	18	10	243	4	2	20	2	195	6	0	21	2	154	1	0	17	3	147	4	0	1	1
	法律学科	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	法政策学科	1	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学部計	300	4	2	18	10	244	4	2	20	2	195	6	0	21	2	154	1	0	17	3	147	4	0	1	1
工学部	機械工学科	99	3	0	2	0	82	9	0	4	0	9	0	0	1	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	電気電子情報工学科	71	2	0	4	0	69	3	0	3	1	8	1	0	2	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	情報・メディア工学科	88	3	0	5	0	77	3	0	1	2	20	1	0	1	0	6	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	建築学科	75	6	0	3	1	85	6	0	0	0	9	1	0	0	0	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	社会環境システム学科	51	2	0	4	1	79	6	0	0	0	11	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	物質生命科学科	86	11	1	3	1	107	19	0	2	4	5	0	0	0	0	3	1	0	0	0	—	—	—	—	—
	学部計	470	27	1	21	3	499	46	0	10	7	62	3	0	4	0	19	1	0	2	0	6	0	0	0	0
理工学部	理工学科（生命学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	8	1	2	0	38	2	0	1	0	50	3	0	0	0
	理工学科（数物学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	3	0	0	1	26	3	0	2	1	17	1	0	1	0
	理工学科（化学学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	10	0	4	0	46	8	1	2	0	31	5	0	0	0
	理工学科（機械学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54	3	1	0	1	87	7	1	1	0	79	7	0	0	0
	理工学科（電気学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	2	0	1	0	59	7	0	0	0	64	2	1	0	0
	理工学科（情報学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	0	0	0	0	76	2	0	2	0	95	6	0	1	0
	理工学科（土木学系）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	3	0	1	0	42	6	0	2	1	50	9	0	0	0
	学部計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	334	29	2	8	2	374	35	2	10	2	386	33	1	2	0
学環部環境	建築・環境学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	111	25	2	0	2	108	11	0	2	1	97	12	2	1	1
人間学部環境	現代コミュニケーション学科	161	3	1	6	0	163	0	1	8	1	151	0	1	10	1	142	0	2	7	1	153	0	3	1	0
	人間環境デザイン学科	93	0	1	5	1	94	2	0	4	0	74	0	0	6	1	94	2	0	9	0	109	1	0	4	0
	健康栄養学科	112	1	1	1	1	94	1	0	2	1	100	0	1	1	1	98	0	0	4	3	3	0	0	0	0
	人間発達学科	137	2	0	6	0	139	1	0	3	1	130	0	1	7	1	145	2	1	5	0	7	0	0	0	0
	学部計	503	6	3	18	2	490	4	1	17	3	455	0	3	24	4	479	4	3	25	4	272	1	3	5	0
学栄部養	管理栄養学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	95	0	0	2	0
学教部育	こども発達学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	129	2	0	3	0
学看護部	看護学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	66	0	0	0	1	65	0	0	1	0	80	0	0	1	0
学部総計		2,306	40	16	101	32	2,239	59	8	89	33	2,219	70	9	121	22	2,126	63	12	119	23	2,217	55	13	35	11
研大学院	文学研究科	9	2	0	0	0	7	1	0	0	1	2	1	0	1	0	3	0	0	0	0	10	1	0	0	0
	経済学研究科	9	1	0	0	0	3	1	0	1	0	8	1	0	2	1	3	0	0	0	0	4	0	0	0	0
	法学研究科	4	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
	工学研究科	39	1	0	0	0	36	2	0	0	0	35	1	0	0	0	44	0	0	1	0	56	1	0	0	0
	看護学研究科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	0	0	0	0
大学院計		61	4	0	0	0	49	4	0	1	1	46	3	0	3	1	50	0	0	1	0	75	2	0	0	0
大学総計		2,367	44	16	101	32	2,288	63	8	90	34	2,265	73	9	124	23	2,176	63	12	120	23	2,292	57	13	35	11

【職種別就職者数一覧（2018年度）】

学部・学科名称		就職者数	営業職・企画職	事務職	販売職・接客職	総合職	技術職	SE職・PG職	福祉職	（行政職） 国家公務員	（行政職） 地方公務員	（警察官） 地方公務員	（消防官） 地方公務員	（技術職） 地方公務員	自衛官	中学・高等学校 教諭	小学校教諭	幼稚園教諭 （民間）	その他の教諭	（公務員） （保育士）	（民間） （保育士）	（民間） （管理栄養士）	（民間） 栄養士	看護師	指導員	研究職	その他専門職	その他職種	未定
文学部	英語英米文学科	11	2		1	2	2	1											1							1		1	
	比較文化学科	6	1		1	2	2																						
	現代社会学科	11	5		1	2		1			1																1		
国際学部	英語文化学科	99	24	7	18	28	4	7				3				1										1	3	2	1
	比較文化学科	85	23	6	12	23	4	5	4		1	1	1		1													4	
学部社会	現代社会学科	135	29	6	15	47	3	5	19		1	4													3		1	2	
学部経済	経済学科	263	75	15	34	84	11	20	4		1	3			1										1		2	4	8
	経営学科	261	56	16	36	89	14	20	5		3	3	2		1												2	13	1
法学部	法学科	122	27	9	15	30	3	11	1		2	11			1												2	9	1
工学部	機械工学科	1					1																						
	電気電子情報工学科	1					1																						
	情報ネット・メディア工学科	0																											
	建築学科	1				1																							
理工学部	社会環境システム学科	0																											
	理工学科（生命学系）	42	2	1	6	10	6	9	1			1														3	2	1	
	理工学科（数物学系）	11				1	4	4																			2		
	理工学科（化学学系）	21	1	1	3	5	7	1								1									1			1	
	理工学科（機械学系）	72	2		4	11	45	4																		4		1	1
	理工学科（電気学系）	61			2	6	37	8	1		1	1														1		2	2
	理工学科（情報学系）	79	3	1	4	7	16	45																		1		2	
理工学科（土木学系）	39		1	1	1	24		1					10														1		
学部環境・建築	建築・環境学科	75	7	1		9	56							1														1	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	137	24	12	22	46	5	13	1		1															1		2	10
	人間環境デザイン学科	92	19	5	14	28	13	5	1			1																	6
	健康栄養学科	2				2																							
	人間発達学科	6	1						1			1						1							2				
学部栄養	管理栄養学科	87	3	3	11	29															27	13					1		
学部教育	こども発達学科	105	4	3	4	8	1	1	5								13	18		7	39				1			1	
学部看護	看護学科	78		1		1																		75			1		
学部合計		1,903	308	88	204	472	259	160	44	0	11	29	3	11	4	2	14	18	1	7	39	27	13	75	9	11	19	61	14
研究大学院	文学研究科	5		1	1					1									2										
	経済学研究科	3		1																								2	
	法学研究科	1				1																							
	工学研究科	49	2			4	27	3											1							11	1		
	看護学研究科	1																		1									
大学院合計		59	2	2	1	5	27	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	11	3	0	0
総合計		1,962	310	90	205	477	286	163	44	1	11	29	3	11	4	2	14	18	5	7	39	27	13	75	9	22	22	61	14

【主な就職先一覧（2018 年度）】

学部	学科	主な就職先
国際文化学部	英語文化学科	ANAエアポートサービス株式会社、株式会社JALスカイ、羽田空港グローバルサービス株式会社、羽田空港サービス株式会社、株式会社神奈川ナブコ、レモンガス株式会社、富士ゼロックス神奈川株式会社、株式会社エイチ・アイ・エス、株式会社アルファ、株式会社エービーシー・マート、丸全昭和運輸株式会社、学校法人湘南工科大学付属高等学校、株式会社臨海、日本郵便株式会社、横浜農業協同組合、全国共済神奈川県生活協同組合、みやぎ生活協同組合、警視庁、神奈川県警察本部
	比較文化学科	日本ロジテム株式会社、大和ハウス工業株式会社、文化シヤッター株式会社、株式会社島忠、コーセー化粧品販売株式会社、株式会社パソナ、高見株式会社、住友不動産販売株式会社、トヨタ部品神奈川共販株式会社、ヤマト包装技術研究所株式会社、株式会社湘南ゼミナール、津軽みらい農業協同組合、安房郡市広域市町村圏事務組合、北つくば農業協同組合、湘南信用金庫、平塚信用金庫、下田市役所、神奈川県警察本部
社会学部	現代社会学科	東京急行電鉄株式会社、株式会社京王ブレッソイン、スターツコーポレーション株式会社、パナソニックリビング株式会社、安全輸送株式会社、日本郵便株式会社、ヤマト運輸株式会社、株式会社キタムラ、第一生命保険株式会社、ウエルシア薬局株式会社、株式会社ベネッセスタイルケア、社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団、学校法人関東学院、株式会社神奈川銀行、株式会社熊本銀行、城南信用金庫、川崎信用金庫、湘南信用金庫、福島県厚生農業協同組合連合会、横須賀市役所、福島県警察本部、群馬県警察本部、千葉県警察本部、警視庁
経済学部	経済学科	株式会社北越銀行、株式会社栃木銀行、株式会社群馬銀行、株式会社静岡中央銀行、秋田信用金庫、さわやか信用金庫、かながわ信用金庫、横浜信用金庫、湘南信用金庫、島田信用金庫、みずほ証券株式会社、三木証券株式会社、静銀ティーム証券株式会社、東京地下鉄株式会社、全日本空輸株式会社、ANA沖縄空港株式会社、羽田ターミナルサービス株式会社、東京国際埠頭株式会社、丸全昭和運輸株式会社、株式会社宇徳、東急リパブル株式会社、野村不動産アーバンネット株式会社、東京ガス株式会社、沖縄電力株式会社、株式会社NTT東日本・南関東、日本電設工業株式会社、日本無線株式会社、日本飛行機株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、株式会社びゅうトラベルサービス、資生堂プロフェッショナル株式会社、株式会社IXIL住宅研究所、株式会社イトヨーカ堂、生活協同組合コープみらい、生活協同組合バルシステム神奈川ゆめコープ、株式会社いなげや、越後ながおか農業協同組合、柏崎農業協同組合、なのはな農業協同組合、御殿場農業協同組合、日本郵便株式会社、川崎市役所、青森県警察本部、警視庁
	経営学科	株式会社横浜銀行、株式会社神奈川銀行、株式会社東和銀行、横浜信用金庫、湘南信用金庫、川崎信用金庫、中栄信用金庫、大東京信用組合、いちよし証券株式会社、明治安田生命保険相互会社、全国共済農業協同組合連合会 静岡県本部、日本郵政グループ、東京ガス株式会社、株式会社NTT東日本・南関東、セキスイハイム東海株式会社、パナソニックESエンジニアリング株式会社、フジモトHD株式会社、株式会社白洋舎、コベルコ建機日本株式会社、東邦ホールディングス株式会社、パナソニックコンシューマーマーケティング株式会社、株式会社ドウシシャ、株式会社シーボン、フタバ産業株式会社、ダイニック株式会社、株式会社高島屋、株式会社そごう・西武、株式会社ローソン、株式会社ファミリーマート、株式会社セブンイレブン・ジャパン、株式会社東急ストア、株式会社ドン・キホーテ、サントリーパレージサービス株式会社、ANAエアポートサービス株式会社、ANA新千歳空港株式会社、日本梱包運輸倉庫株式会社、神奈川中央交通株式会社、日本郵便株式会社、鎌倉市役所、小田原市役所、相模原市役所、横浜市消防局、上尾市消防本部、神奈川県警察本部、警視庁
法学部	法学科	警視庁、神奈川県警察本部、静岡県警察本部、茨城県警察本部、長野県警察本部、秦野市役所、筑西市役所、株式会社静岡中央銀行、かながわ信用金庫、会津信用金庫、アコム株式会社、山口県森林組合連合会、東京急行電鉄株式会社、日本交通株式会社、日発運輸株式会社、福山通運株式会社、JR東日本東北総合サービス株式会社、積水化成品工業株式会社、大同信号株式会社、株式会社共立メンテナンス、株式会社ヤナセ
理工学部	理工学科（生命学系）	アルフレッサファーマ株式会社、株式会社アルビオン、北興化学工業株式会社、株式会社シーボン、ジェイオーコスメティックス株式会社、株式会社江戸清、ゴールドバック株式会社、株式会社SIメディアエンス、WDBアイシーオー株式会社、東芝プラントシステム株式会社、カーリットホールディングス株式会社、株式会社静岡中央銀行、岩手県警察本部
	理工学科（数物学系）	長野吉田工業株式会社、株式会社湘南ゼミナール、もろき会、日本マニファクチャリングサービス株式会社、ヒューマンズ・ネット株式会社
	理工学科（化学学系）	ヤマシンフィルタ株式会社、東芝ライテック株式会社、野村マイクロ・サイエンス株式会社、大明化学工業株式会社、リスパック株式会社、理研香料ホールディングス株式会社、株式会社エービーシー商会、株式会社八十二銀行、横浜市役所、神奈川県教育委員会
	理工学科（機械学系）	河西工業株式会社、株式会社アルファ、日産自動車株式会社、高田工業株式会社、朝日工業株式会社、フジテック株式会社、日立グローバルライフソリューションズ株式会社、東京鉄鋼株式会社、アマノ株式会社、株式会社オーバル、文化シヤッター株式会社、KYB株式会社、中央精機株式会社、守谷輸送機工業株式会社、パイオニア株式会社、東海旅客鉄道株式会社、山九株式会社、新日本空調株式会社、株式会社タジマモーターコーポレーション、株式会社日野ヒューテック、三菱電機ビデックノサービス株式会社、京急建設株式会社、東北発電工業株式会社
	理工学科（電気学系）	東日本旅客鉄道株式会社、日本電設工業株式会社、株式会社関電工、株式会社中電工、六興電気株式会社、東邦電気工業株式会社、明和ゴム工業株式会社、澤藤電機株式会社、コイト電工株式会社、浜名湖電装株式会社、静岡製機株式会社、株式会社ミズ工業、東芝プラントシステム株式会社、昭和アステック株式会社、五洋建設株式会社、東電同意電気株式会社、ドコモ・テクノロジー株式会社、株式会社富士通ワイエフシー、株式会社日立社会情報サービス、NTTアドバンstekノロジ株式会社、株式会社関東日立、株式会社東邦銀行、須崎市役所、新潟県警察本部
	理工学科（情報学系）	旭情報サービス株式会社、株式会社アイ・エス・ビー、株式会社セラク、株式会社第一情報システムズ、株式会社ソリトンシステムズ、株式会社ISTソフトウェア、株式会社東計電算、株式会社アイネット、シンボー情報システム株式会社、株式会社日立システムズエンジニアリングサービス、株式会社協和エクシオ、三菱電子工業株式会社、株式会社日立ソリューションズ・テクノロジー、CXD株式会社、愛媛県農業信用基金協会
	理工学科（土木学系）	株式会社フジタ、佐藤工業株式会社、東鉄工業株式会社、鉄建建設株式会社、京急建設株式会社、青木あすなろ建設株式会社、株式会社ネクスコ東日本エンジニアリング、鹿島道路株式会社、首都高メンテナンス神奈川株式会社、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京株式会社、松本市役所、世田谷区役所、横浜市役所、横須賀市役所、富士宮市役所、藤枝市役所
建築・環境学部	建築・環境学科	清水建設株式会社、戸田建設株式会社、株式会社大林組、西松建設株式会社、株式会社フジタ、株式会社NB建設、株式会社松尾工務店、三井住友建設株式会社、川本工業株式会社、三晃金属工業株式会社、新菱冷熱工業株式会社、高砂熱工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、大成ユークック株式会社、タマホーム株式会社、トヨタホーム東京株式会社、株式会社アキュラホーム、住友林業ホームテック株式会社、JKBホールディングス株式会社、株式会社東急コミュニティー、株式会社三栄建築設計、住友不動産販売株式会社、茂原市役所
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	東海旅客鉄道株式会社、東京急行電鉄株式会社、東電同意電気株式会社、文化シヤッター株式会社、横浜油脂工業株式会社、株式会社エステック、株式会社ドール、米久デリカフーズ株式会社、SB C&S株式会社、渡辺パイロ株式会社、株式会社カナセキユニオン、株式会社スズキマリン、株式会社プリンスホテル、株式会社横浜ロイヤルパークホテル、東急リパブル株式会社、三菱UFJ不動産販売株式会社、株式会社ファミリーマート、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社、株式会社すかいらーくホールディングス、学校法人大妻学院、日本郵便株式会社、横浜農業協同組合、さがみ農業協同組合、株式会社清水銀行、千葉信用金庫、東京厚生信用組合、共立信用組合、湘南信用金庫、さわやか信用金庫、太田市役所
	人間環境デザイン学科	積水ハウス株式会社、大東建託株式会社、住友林業ホームテック株式会社、大成建設ハウジング株式会社、古河林業株式会社、三井デザインテック株式会社、株式会社ノダ、山本商会株式会社、株式会社東京インテリア家具、株式会社ビームス、株式会社ゼロ、達州トラック株式会社、日本赤十字社、一般財団法人船員保険会、株式会社東京海上日動コミュニケーションズ、星野リゾートグループ、株式会社エイチ・アイ・エス、第一生命保険株式会社、株式会社神奈川銀行、横浜信用金庫、神奈川県警察本部
栄養学部	管理栄養学科	日本赤十字社 武蔵野赤十字病院、独立行政法人労働者健康安全機構 関東労災病院、独立行政法人地域医療機能推進機構 山梨病院、医療法人社団慈誠会 慈誠会前野病院、IMS（イムス）グループ、医療法人社団美誠会 板橋宮本病院、医療法人横浜平会会 平成横浜病院、医療法人社団東光会 戸田中央総合病院、株式会社ツクイ、株式会社伊藤園、トオカツフーズ株式会社、セントラルパック株式会社、米久株式会社、株式会社名給、株式会社BDC、株式会社ココラフアイン、株式会社トモズ、株式会社文明堂東京、株式会社松屋フーズホールディングス、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、エノテカ株式会社、株式会社横浜エージェンシー&コミュニケーションズ、セラサ川崎農業協同組合、湘南農業協同組合
教育学部	こども発達学科	神奈川県立小学校、横浜市立小学校、各学校法人小学校、各学校法人幼稚園、横浜市立保育所、相模原市立保育所、座間市立保育所、品川区立保育所、町田市立保育所、各社会福祉法人保育所
看護学部	看護学科	横浜南共済病院、横須賀共済病院、横浜栄共済病院、平塚共済病院、虎ノ門病院、横須賀市立うわまち病院、横浜市立大学附属病院、横浜市南部病院、神奈川県立循環器呼吸器病センター、横浜市立市民病院、横浜市立みなと赤十字病院、けいゆう病院、横浜労災病院、東京労災病院、金沢大学附属病院、北里大学病院、昭和な病院、聖マリアンナ医科大学病院、日本医科大学付属病院、東京医科大学病院、東京慈恵会医科大学附属病院、災害医療センター、久里浜医療センター、神奈川県立こども医療センター、川崎市立立川崎病院、茅ヶ崎市立病院

(9) 休学・退学者数

【休学者の推移 2014 年度～2018 年度】

学部学科		年 度			2014年度			2015年度			2016年度			2017年度			2018年度		
		在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率	在籍数	休学者数	休学率
文学部	英語英米文学科	513	16	3.1 %	399	15	3.8 %	261	12	4.6 %	148	10	6.8 %	33	3	9.1 %			
	比較文化学科	516	7	1.4 %	377	10	2.7 %	248	7	2.8 %	126	3	2.4 %	19	0	0.0 %			
	現代社会学科	783	14	1.8 %	583	18	3.1 %	391	8	2.0 %	194	5	2.6 %	23	2	8.7 %			
	計	1,812	37	2.0 %	1,359	43	3.2 %	900	27	3.0 %	468	18	3.8 %	75	5	6.7 %			
国際文化学部	英語文化学科	—	—	—	171	3	1.8 %	304	4	1.3 %	437	11	2.5 %	565	12	2.1 %			
	比較文化学科	—	—	—	124	3	2.4 %	266	3	1.1 %	412	4	1.0 %	537	8	1.5 %			
	計	—	—	—	295	6	2.0 %	570	7	1.2 %	849	15	1.8 %	1,102	20	1.8 %			
社会学部	現代社会学科	—	—	—	201	1	0.5 %	391	3	0.8 %	585	7	1.2 %	767	7	0.9 %			
経済学部	経済学科	1,569	22	1.4 %	1,517	31	2.0 %	1,538	42	2.7 %	1,535	32	2.1 %	1,517	19	1.3 %			
	経営学科	1,481	35	2.4 %	1,470	26	1.8 %	1,476	30	2.0 %	1,083	28	2.6 %	740	26	3.5 %			
	計	3,050	57	1.9 %	2,987	57	1.9 %	3,014	72	2.4 %	2,618	60	2.3 %	2,257	45	2.0 %			
経営学部	経営学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	365	2	0.5 %	733	10	1.4 %			
法学部	法学科	1,134	30	2.6 %	962	24	2.5 %	1,004	30	3.0 %	982	27	2.7 %	972	19	2.0 %			
	地域創生学科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124	0	0.0 %	235	2	0.9 %			
	法律学科	3	1	33.3 %	2	1	50.0 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	法政策学科	3	0	0.0 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
	計	1,140	31	2.7 %	964	25	2.6 %	1,004	30	3.0 %	1,106	27	2.4 %	1,207	21	1.7 %			
工学部	機械工学科	248	13	5.2 %	119	7	5.9 %	21	2	9.5 %	7	0	0.0 %	2	1	50.0 %			
	電気電子情報工学科	174	4	2.3 %	93	6	6.5 %	17	2	11.8 %	5	0	0.0 %	2	0	0.0 %			
	情報ネット・メディア工学科	270	16	5.9 %	148	20	13.5 %	42	6	14.3 %	14	2	14.3 %	3	0	0.0 %			
	建築学科	201	10	5.0 %	111	4	3.6 %	18	2	11.1 %	6	2	33.3 %	2	0	0.0 %			
	社会環境システム学科	171	4	2.3 %	104	7	6.7 %	19	1	5.3 %	4	0	0.0 %	1	0	0.0 %			
	物質生命科学科	233	6	2.6 %	130	0	0.0 %	12	2	16.7 %	6	0	0.0 %	1	0	0.0 %			
	計	1,297	53	4.1 %	705	44	6.2 %	129	15	11.6 %	42	4	9.5 %	11	1	9.1 %			
理工学部	理工学科（生命学系）	108	0	0.0 %	155	2	1.3 %	204	3	1.5 %	200	3	1.5 %	221	3	1.4 %			
	理工学科（数物学系）	52	0	0.0 %	68	1	1.5 %	84	0	0.0 %	96	3	3.1 %	105	2	1.9 %			
	理工学科（化学学系）	120	1	0.8 %	159	3	1.9 %	207	3	1.4 %	203	4	2.0 %	199	2	1.0 %			
	理工学科（機械学系）	203	7	3.4 %	297	7	2.4 %	396	6	1.5 %	426	12	2.8 %	403	15	3.7 %			
	理工学科（電気学系）	157	2	1.3 %	225	2	0.9 %	266	6	2.3 %	280	6	2.1 %	276	10	3.6 %			
	理工学科（情報学系）	229	6	2.6 %	334	12	3.6 %	436	9	2.1 %	458	12	2.6 %	463	17	3.7 %			
	理工学科（土木学系）	110	1	0.9 %	162	3	1.9 %	209	1	0.5 %	219	2	0.9 %	236	2	0.8 %			
	計	979	17	1.7 %	1,400	30	2.1 %	1,802	28	1.6 %	1,882	42	2.2 %	1,903	51	2.7 %			
建築・環境学部	建築・環境学科	295	7	2.4 %	415	10	2.4 %	538	9	1.7 %	539	26	4.8 %	537	13	2.4 %			
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	666	10	1.5 %	660	5	0.8 %	490	5	1.0 %	328	8	2.4 %	181	8	4.4 %			
	人間環境デザイン学科	393	7	1.8 %	407	11	2.7 %	304	5	1.6 %	219	8	3.7 %	121	2	1.7 %			
	健康栄養学科	435	5	1.1 %	311	4	1.3 %	209	4	1.9 %	102	3	2.9 %	4	0	0.0 %			
	人間発達学科	590	8	1.4 %	441	11	2.5 %	295	6	2.0 %	157	1	0.6 %	9	0	0.0 %			
	計	2,084	30	1.4 %	1,819	31	1.7 %	1,298	20	1.5 %	806	20	2.5 %	315	10	3.2 %			
人間共生学部	コミュニケーション学科	—	—	—	—	—	—	162	0	0.0 %	304	2	0.7 %	452	7	1.5 %			
	共生デザイン学科	—	—	—	—	—	—	98	0	0.0 %	200	4	2.0 %	291	2	0.7 %			
	計	—	—	—	—	—	—	260	0	0.0 %	504	6	1.2 %	743	9	1.2 %			
栄養学部	管理栄養学科	—	—	—	104	0	0.0 %	225	0	0.0 %	323	2	0.6 %	420	3	0.7 %			
教育学部	こども発達学科	—	—	—	145	0	0.0 %	285	1	0.4 %	421	2	0.5 %	559	3	0.5 %			
看護学部	看護学科	164	3	1.8 %	242	6	2.5 %	349	13	3.7 %	354	8	2.3 %	363	8	2.2 %			
合 計		10,821	235	2.2 %	10,636	253	2.4 %	10,765	225	2.1 %	10,862	239	2.2 %	10,992	206	1.9 %			

※ 在籍数は各年度の4月1日現在の学生数

※ 小数点以下第2位四捨五入

※ 休学者数は半期休学、年間休学問わず1名としてカウント

※ 「-」「0」の違い：5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」

【退学者の推移 2014 年度～2018 年度】

学部名称	学科名称	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
文学部	英語英米文学科	25	28	14	15	7
	比較文化学科	24	16	9	7	5
	現代社会学科	25	31	22	17	4
	合計	74	75	45	39	16
	在籍者数（4月1日現在）	1,812	1,359	900	468	75
	退学率	4.1%	5.5%	5.0%	8.3%	21.3%
国際文化学部	英語文化学科	-	7	16	21	27
	比較文化学科	-	2	7	14	23
	合計	-	9	23	35	50
	在籍者数（4月1日現在）	-	295	570	849	1,102
	退学率	-	3.1%	4.0%	4.1%	4.5%
	在籍者数（4月1日現在）	-	201	391	585	767
社会学部	現代社会学科	-	4	9	23	26
	在籍者数（4月1日現在）	-	201	391	585	767
	退学率	-	2.0%	2.3%	3.9%	3.4%
経済学部	経済学科	83	78	76	83	79
	経営学科	56	72	79	68	48
	合計	139	150	155	151	127
	在籍者数（4月1日現在）	3,050	2,987	3,014	2,618	2,257
	退学率	4.6%	5.0%	5.1%	5.8%	5.6%
	在籍者数（4月1日現在）	-	-	-	11	20
経営学部	経営学科	-	-	-	11	20
	在籍者数（4月1日現在）	-	-	-	365	733
	退学率	-	-	-	3.0%	2.7%
法学部	法学科	67	62	45	73	64
	地域創生学科	-	-	-	1	7
	法律学科	1	1	-	-	-
	法政策学科	2	-	-	-	-
	合計	70	63	45	74	71
	在籍者数（4月1日現在）	1,140	964	1,004	1,106	1,207
	退学率	6.1%	6.5%	4.5%	6.7%	5.9%
	在籍者数（4月1日現在）	1,297	705	129	42	11
	退学率	9.3%	10.9%	19.4%	28.6%	18.2%
工学部	機械工学科	30	16	5	2	0
	電気電子情報工学科	9	7	4	1	0
	情報ネット・メディア工学科	34	29	8	5	0
	建築学科	15	8	3	1	1
	社会環境システム学科	15	6	4	1	0
	物質生命科学科	17	11	1	2	1
	合計	120	77	25	12	2
	在籍者数（4月1日現在）	1,297	705	129	42	11
	退学率	9.3%	10.9%	19.4%	28.6%	18.2%
	在籍者数（4月1日現在）	979	1,400	1,802	1,882	1,903
理工学部	理工学科（生命学系）	4	2	6	4	7
	理工学科（数物学系）	3	2	3	2	6
	理工学科（化学学系）	4	6	6	7	15
	理工学科（機械学系）	12	10	23	19	24
	理工学科（電気学系）	10	12	10	15	12
	理工学科（情報学系）	12	19	19	22	26
	理工学科（土木学系）	3	5	6	8	9
	合計	48	56	73	77	99
	在籍者数（4月1日現在）	979	1,400	1,802	1,882	1,903
	退学率	4.9%	4.0%	4.1%	4.1%	5.2%
建築・環境学部	建築・環境学科	15	17	20	32	21
	在籍者数（4月1日現在）	295	415	538	539	537
	退学率	5.1%	4.1%	3.7%	5.9%	3.9%
	在籍者数（4月1日現在）	15	17	18	5	9
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	15	17	18	5	9
	人間環境デザイン学科	14	10	15	4	2
	健康栄養学科	8	8	7	0	1
	人間発達学科	11	6	7	3	0
	合計	48	41	47	12	12
	在籍者数（4月1日現在）	2,084	1,819	1,298	806	315
人間共生学部	コミュニケーション学科	-	-	10	13	17
	共生デザイン学科	-	-	1	5	9
	合計	-	-	11	18	26
	在籍者数（4月1日現在）	-	-	260	504	743
	退学率	-	-	4.2%	3.6%	3.5%
	在籍者数（4月1日現在）	-	104	225	323	420
栄養学部	管理栄養学科	-	1	3	3	6
	退学率	-	1.0%	1.3%	0.9%	1.4%
教育学部	こども発達学科	-	2	6	6	4
	在籍者数（4月1日現在）	-	145	285	421	559
	退学率	-	1.4%	2.1%	1.4%	0.7%
看護学部	看護学科	5	4	8	7	6
	在籍者数（4月1日現在）	164	242	349	354	363
	退学率	3.0%	1.7%	2.3%	2.0%	1.7%
	合計	519	499	470	500	486
合計	在籍者数（4月1日現在）	10,821	10,636	10,765	10,862	10,992
	退学率	4.8%	4.7%	4.4%	4.6%	4.4%

※ 小数点以下第2位四捨五入

※ 「-」「0」の違い：5月1日現在、在籍者0名の場合は「-」

(10) 科学研究費助成事業交付状況

【科学研究費助成事業交付状況（2014年度～2018年度）】

	2014年度 平成26年度	2015年度 平成27年度	2016年度 平成28年度	2017年度 平成29年度	2018年度 平成30年度
応募件数 (新規)	81	90	93	88	94
採択件数 (新規)	19	23	18	10	24
採択件数 (新規+継続)	48	55	59	56	61
直接経費	62,590,000	65,350,972	62,806,442	55,350,000	65,550,000
間接経費	18,777,000	18,630,000	18,841,932	16,605,000	19,665,000
合計	81,367,000	83,980,972	81,648,374	71,955,000	85,215,000

単位：円

- ※ 応募件数（新規）は応募時点に本学在籍者が応募した件数。
- ※ 採択件数（新規）は本学から交付申請した件数。（転入者を含み、転出者は含まない。）
- ※ 採択件数（新規+継続）は各年度3月31日時点の件数。（当該年度の転入者を含み、転出者は含まない。）
- ※ 採択件数（新規+継続）に補助事業期間延長課題や繰越課題を含まない。
- ※ 採択件数（新規+継続）に当該年度補助事業を廃止した研究課題を件数に含む。
- ※ 直接経費・間接経費は各年度において交付された経費（前倒し請求を含む）。

【交付状況一覧（2018年度）】

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
1	基盤研究(B)	経済学部	林 博史	日本軍「慰安婦」制度の国際比較—帝国主義諸国の軍隊と性売買・性暴力	2018 - 2022	3,400,000	1,020,000
2	基盤研究(B)	理工学部	中嶋 大	宇宙硬X線観測のための広帯域高速コンパクトデジタルカメラの開発研究	2018 - 2020	6,400,000	1,920,000
3	基盤研究(B)	看護学部	飯尾 美沙	喘息患児と保護者へのシームレス患者教育の普及に向けたティラー化アプリの開発	2018 - 2020	4,200,000	1,260,000
4	基盤研究(C)	国際文化学部	吉田 広毅	反転学習に対する自己効力感の相違に応じたブレンディッド・ファシリテーションの研究	2016 - 2018	1,000,000	300,000
5	基盤研究(C)	国際文化学部	樋口 良澄	1960年代前衛演劇の身体表象に関する研究基盤の構築	2017 - 2019	500,000	150,000
6	基盤研究(C)	国際文化学部	高井 啓介	降霊術から腹話術へ—西洋近代「魔女」概念の形成に関する研究	2017 - 2019	900,000	270,000
7	基盤研究(C)	社会学部	副田 あけみ	高齢者虐待の予防と対応におけるチームワーク	2015 - 2019	500,000	150,000
8	基盤研究(C)	社会学部	菅野 恵美	墓葬装飾からみた漢代黄河下流域における地域形成解明へのアプローチ	2016 - 2018	1,000,000	300,000
9	基盤研究(C)	社会学部	澁谷 昌史	学校を基盤とした児童虐待予防モデルの開発的研究	2017 - 2019	1,000,000	300,000
10	基盤研究(C)	社会学部	湯浅 陽一	持続可能で公正な地方財政の構築に向けた比較にもとづく財政社会学研究	2018 - 2020	1,200,000	360,000
11	基盤研究(C)	経済学部	石井 穰	ジョン・パートンの時論分析と政策論の総合的考察	2016 - 2018	500,000	150,000
12	基盤研究(C)	経済学部	吉田 千鶴	夫と妻の時間配分と子供の関係と家族政策	2016 - 2018	1,200,000	360,000
13	基盤研究(C)	経営学部	佐藤 志乃	脱コモディティ化の消費者知識：有向ネットワーク分析とメタファー分析による戦略提案	2015 - 2019	550,000	165,000
14	基盤研究(C)	経営学部	大東和 武司	地域企業の変容・進化と国際展開に関わる研究：ルーティンとイノベーションの関与	2017 - 2019	1,300,000	390,000
15	基盤研究(C)	経営学部	荒川 一彦	産業構造転換期における外国人労働者の社会包摂とエンパワメントに関する調査研究	2018 - 2020	1,100,000	330,000
16	基盤研究(C)	経営学部	岩崎 達也	高関与旅行者における意思決定プロセスのモデル化—アニメ聖地巡礼を事例として—	2018 - 2021	1,200,000	360,000
17	基盤研究(C)	経営学部	中村 友紀	イングランド復讐劇の常套的役役の近代初期性：反価値の人格化表象の文化史的研究	2018 - 2021	1,000,000	300,000
18	基盤研究(C)	法学部	大鐘 敦子	フローバール生成研究—初期作品群におけるファム・ファタル	2017 - 2019	1,600,000	480,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
19	基盤研究(C)	理工学部	出雲 淳一	連続繊維ロープによるRC部材の機能回復を目指した補強方法の提案	2016 - 2018	700,000	210,000
20	基盤研究(C)	理工学部	清水 由巳	廃ゴム分解微生物のスクリーニングおよび分解メカニズムの解明	2016 - 2018	600,000	180,000
21	基盤研究(C)	理工学部	鳥澤 一晃	大規模自然災害時の交通インフラ機能支障・復旧予測に基づく物資輸送支障リスク評価法	2016 - 2018	700,000	210,000
22	基盤研究(C)	理工学部	永長 知孝	スマートフォンによる二輪車を含む安全運転支援システムの構築に関する研究	2016 - 2018	1,400,000	420,000
23	基盤研究(C)	理工学部	中野 幸夫	スマートメーターを活用した見守り・熱中症予防システムの開発	2016 - 2018	900,000	270,000
24	基盤研究(C)	理工学部	宮永 宜典	ホップ分岐現象を考慮した気体潤滑軸受の設計法に関する研究	2017 - 2019	1,100,000	330,000
25	基盤研究(C)	理工学部	植原 弘明	量子化学計算と分子動力学シミュレーションによる界面活性剤の水トリー抑制作用の解析	2018 - 2020	1,500,000	450,000
26	基盤研究(C)	理工学部	北原 武嗣	複数回連続強震作用下の橋台アプローチ進行性破壊による車両通行性リスク経時進展評価	2018 - 2020	1,400,000	420,000
27	基盤研究(C)	理工学部	船木 靖郎	非局在型クラスター描像に基づいたクラスター構造形成の動力学	2018 - 2020	1,100,000	330,000
28	基盤研究(C)	理工学部	養 弘幸	人工内耳におけるパルスレートと振幅が同時に変調された電気刺激波形の最適設計	2018 - 2020	1,200,000	360,000
29	基盤研究(C)	理工学部	山田 泰一	クラスターガス状態と低密度核物質	2018 - 2020	700,000	210,000
30	基盤研究(C)	建築・環境学部	古賀 紀江	高齢期リロケーションにおける前住居の「仕舞い」のプロセスと新環境への順化	2016 - 2018	900,000	270,000
31	基盤研究(C)	建築・環境学部	奥 聡一郎	英米児童文学のコーパス文体的研究	2018 - 2020	100,000	30,000
32	基盤研究(C)	建築・環境学部	大塚 雅之	オフィスコンバージョン等へ対応可能な小口径圧送排水システムの構築	2018 - 2020	1,300,000	390,000
33	基盤研究(C)	人間共生学部	折田 明子	ソーシャルメディアにおける死者のデータとプライバシーの再検討	2016 - 2018	900,000	270,000
34	基盤研究(C)	人間共生学部	石井 充	新規サービスが飽和市場のシェア変動に与える影響の分析	2017 - 2019	500,000	150,000
35	基盤研究(C)	人間共生学部	山田 留里子	大学生を対象とした課題解決型中国語学習教材の開発:PBLでのSDGsを題材にして	2018 - 2020	400,000	120,000
36	基盤研究(C)	教育学部	黒田 篤志	理科授業に関わる小学校教員のためのスーパービジョンシステムの開発	2014 - 2018	700,000	210,000
37	基盤研究(C)	教育学部	小原 豊	アクティブラーニングによる算数数学協同学習の実質化を担う教員養成プログラム開発	2016 - 2019	700,000	210,000
38	基盤研究(C)	教育学部	横浜 勇樹	中華圏における福祉NGOのネットワーク形成に関する研究	2018 - 2021	900,000	270,000
39	基盤研究(C)	看護学部	高島 尚美	本邦のICUにおける緩和ケア導入の検討とケアモデル開発	2015 - 2018	400,000	120,000
40	基盤研究(C)	看護学部	内山 繁樹	地域で生活する精神障害者とその家族のリカバリーを支える心理教育プログラムの開発	2016 - 2018	600,000	180,000
41	基盤研究(C)	看護学部	坂梨 薫	育児不安トリアージ尺度の開発ー妊娠初期妊婦を対象にした育児不安予備軍の抽出ー	2016 - 2018	900,000	270,000
42	基盤研究(C)	看護学部	永田 真弓	がん治療中の子どもへの社会リハビリテーションに関するケアモデルの開発	2016 - 2018	800,000	240,000
43	基盤研究(C)	看護学部	若林 律子	慢性閉塞性肺疾患患者の包括的セルフマネジメント教育プログラムの構築と検証	2016 - 2018	400,000	120,000
44	基盤研究(C)	看護学部	青木 由美恵	高齢者や認知症の家族をケアする子ども・若者の発見・支援のためのプログラムの開発	2017 - 2019	1,100,000	330,000
45	基盤研究(C)	看護学部	木下 里美	オンコロジーエマージェンシーで受診する患者と家族への支援モデルの構築	2017 - 2020	800,000	240,000
46	基盤研究(C)	看護学部	深谷 安子	高齢者のタイプIIコミュニケーションにおける近赤外線分光法による脳の活動性の検討	2017 - 2019	1,000,000	300,000
47	基盤研究(C)	看護学部	金井バック 雅子	変革期における病院組織デザインの概念構築	2018 - 2020	1,000,000	300,000
48	基盤研究(C)	総合研究推進機構	田代 雄彦	ファインバブルと低濃度オゾン水を融合した環境に優しいプラスチック改質法の研究	2016 - 2018	800,000	240,000
49	基盤研究(C)	材料・表面工学研究所	コルドニエ クリストファー	Bio-compatible Gold Plating for Tailored Tissue Regeneration and Neural Array Implants	2018 - 2020	1,600,000	480,000
50	挑戦的萌芽研究	理工学部	友野 和哲	不織布型CNTを基材とする廃SiからのLiイオン電池用Si系負極活物質の創製	2016 - 2018	500,000	150,000
51	挑戦的萌芽研究	理工学部	新家 弘也	貯蔵脂質と貯蔵多糖合成の代謝スイッチングの仕組み	2016 - 2018	500,000	150,000

No.	研究種目	学部	研究代表者名	研究課題名	研究期間 (年度)	交付額(単位:円)	
						直接経費	間接経費
52	挑戦的研究(萌芽)	経営学部	田林 雄	小型水中ロボットと写真測量を用いた3D地図作成技術の確立	2017 - 2018	1,200,000	360,000
53	若手研究(B)	経済学部	青柳 健隆	顧問教員の運動部活動指導・運営力向上のためのプログラム開発	2016 - 2018	1,200,000	360,000
54	若手研究	経済学部	細矢 祐誉	積分可能性理論のnon-smooth的展開とその計量経済学的応用について	2018 - 2020	1,200,000	360,000
55	若手研究	経済学部	平野 敏弘	大規模空間データに対する効率的統計解析について	2018 - 2020	600,000	180,000
56	若手研究	法学部	原口 佳誠	日米の最高裁判所における裁判官任用制度の設計と現代的課題－司法の独立と民主主義	2018 - 2019	600,000	180,000
57	若手研究	建築・環境学部	中和 渚	アフリカ地域のニューメラシーの教材開発と教師集団の専門的職能成長を促す研究	2018 - 2021	900,000	270,000
58	若手研究(B)	看護学部	馬場 薫	専門看護師の役割機能獲得の過程とキャリア発達に関する縦断研究	2015 - 2018	800,000	240,000
59	若手研究(B)	看護学部	藤井 千里	訪問看護ステーション管理者の教育プログラムの開発	2016 - 2018	500,000	150,000
60	若手研究	看護学部	渡辺 真弓	看護師の長時間労働対策プログラムの開発	2018 - 2020	1,300,000	390,000
61	研究活動スタート支援	経済学部	豊田 奈穂	都市の縮小化に関する研究－都市間の政策の違いが及ぼす影響への経済学的アプローチ	2018 - 2019	600,000	180,000
合計						65,550,000	19,665,000

(1 1) 共同研究件数、外部資金獲得状況

【共同研究・委託研究件数】

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
総合研究推進機構	7	8	9	21	26
材料・表面工学研究所 ※	49	51	51	59	59
大沢記念建築設備工学研究所	11	10	9	10	8
合計	67	69	69	90	93

※材料・表面工学研究所について、受託研究・共同研究・技術供与・技術指導契約・受託事業及び NEDO 事業を含めた件数で記載している。

※他、各学部付置の研究所(学部庶務課担当) にて受託・対応しているケースもある。

【外部資金獲得状況】

	2014年度 平成26年度		2015年度 平成27年度		2016年度 平成28年度		2017年度 平成29年度		2018年度 平成30年度	
制度名	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額	件数	額
文化庁 大学を活用した文化芸術推進事業			1	8,378,000	1	10,000,999	1	10,979,945		
国立研究開発法人科学技術振興機構 国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）			1	1,301,300						
				(間接経費 300,300 含む)						
国立研究開発法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）							1	894,400	2	845,000
								(間接経費 206,400 含む)		(間接経費 195,000 含む)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー・環境新技術先導プログラム			1	2,012,000	2	4,497,359	1	2,173,219		
				(間接経費 262,000 含む)		(間接経費 646,003 含む)		(間接経費 501,512 含む)		
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 課題設定型産業技術開発費補助金（中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業）			1	2,965,248	1	5,085,828				
				(間接経費 269,568 含む)		(間接経費 462,348 含む)				
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙理学委員会搭載機器基礎開発研究費									1	1,650,000
										(間接経費 150,000 含む)
エネマネハウス（エネルギー庁実施事業）			1	14,252,726						
個性あふれる地域づくり事業（神奈川県横須賀三浦地域県政総合センター） ※2015年度は「地方創生大学連携事業」			1	3,950,000		3,808,412				
文部科学省 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））			2	40,997,000						
文部科学省 私立大学等研究設備整備費等補助金（私立大学等研究設備等整備費）	4	25,265,000			1	6,624,000			1	5,102,000
文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業	2	25,590,000	1	14,731,000	1	9,769,000				
文部科学省 私立大学研究ブランディング事業							1	39,000,000	1	40,000,000
産学公連携事業化促進研究委託金（地方独立行政法人神奈川県産業技術総合研究所）							1	1,000,000	1	1,000,000
								(間接経費 100,000 含む)		(間接経費 100,000 含む)
計	6	50,855,000	9	88,587,274	6	39,785,598	5	54,047,564	6	48,597,000

※平成 26 年度表中の、私立大学等研究設備整備費等補助金採択分は、平成 25 年度補正予算により採択された。

※平成 27 年度表中の、私立学校施設整備費補助金は平成 26 年度補正予算（追加募集）により採択された。

(12) サバティカル・リープ取得状況

2019年3月31日現在

期間	所属	氏名	テーマ(長期・中期:研究課題、サバティカル:研究目的から抜粋)	研究先
2013/4/1 ～2014/3/31	文学部 現代社会学科	湯浅 陽一	地方行政制度とエネルギー政策を対象とした日本とイギリスの比較研究	イギリス オックスフォード大学
2013/4/1 ～2014/3/31	経済学部 共通科目	伊藤 明己	トロント学派のメディア研究を対象とした情報収集と研究及びメディアリテラシー教育研究	カナダ トロント大学
2013/4/1 ～2014/3/31	人間環境学部 人間発達学科	伊藤 賀永	子育て支援におけるスイスと日本の取り組みに関する異文化心理学的研究	スイス チューリッヒ大学東アジア研究所、 現存在分析研究所
2013/9/1 ～2014/2/28	経済学部 経済学科	布能 英一郎	計量生物及び環境科学研究における統計データ解析:分割表解析におけるベイズ的・非ベイズ的の接近	イギリス
2013/9/1 ～2014/8/31	経済学部 共通科目	中村 桃子	日本メディアにおけるジェンダーとセクシュアリティに関するアイデンティティが、海外においてどのように表現されているのか言語の側面から比較分析すること	アメリカ ハワイ大学
2014/4/1 ～2014/9/20	文学部 現代社会学科	井田 瑞江	現代日本の食生活と家族コミュニケーションに関する実証的研究	国内 食の文化ライブラリー
2014/4/1 ～2014/9/13	法学部 法学科	本田 耕一	フランスにおける仮処分命令手続(レフェレ)に関する研究-とくに最近20年の展開について-	フランス フランス国立図書館 クジャス大学図書館 国立博士論文複写センター
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 現代社会学科	澁谷 昌史	Family Connectionの実地調査を通じたfamily engagementの研究	カナダ トロント大学ソーシャルワーク学部
2014/4/1 ～2015/3/31	文学部 英語英米文学科	西原 克政	アメリカ文学および絵画におけるユーモアの研究	国内 鶴見大学図書館等
2014/4/1 ～2015/3/31	理工学部 理工学科電気学系	植原 弘明	電気絶縁材料(誘電体)の研究・教育能力の向上ほか	アメリカ コネチカット大学電気絶縁研究センター
2015/4/1 ～2016/3/31	国際文化学部 比較文化学科	富岡 幸一郎	一神教の歴史的意味、宗教的来歴を探り、併せて現在の宗教原理主義、宗教多元主義を考察すること	国内 北海道大学、 滋賀大学、他
2015/4/1 ～2016/3/31	経済学部経営学科	佐藤 志乃	「ブランド想起を高める知識構造はいかにして構築されるのか」という問題意識のもと、有向ネットワーク分析を用いて消費者知識の構造と動態について検討すること	国内
2015/4/1 ～2016/3/31	人間環境学部 現代コミュニケーション学科	楠 勝範	現在の日本人における声の言葉による自己表現力と対人コミュニケーション力の関係性を理論化すると同時に教育として実践する上での問題点を捉え、その具体的な解決法を導き出すこと	国内 湧別町教育委員会、 大館市民文化会館、他
2015/9/1 ～2016/8/31	経済学部共通科目	林 博史	「戦犯裁判の国際比較研究」ならびに「米軍基地の世界的ネットワークと大英帝国」	イギリス ロンドン大学政治経済学部
2015/9/16 ～2016/9/15	法学部法学科	大鐘 敦子	フローベール草稿研究およびヨーロッパにおけるサロメ比較文学研究	フランス パリ＝ソルボンヌ大学
2016/4/1 ～2017/3/31	社会学部 現代社会学科	新井克弥	ディズニー文化の受容に関するメディア論的視点からの日米比較研究	アメリカ 南カリフォルニア大学
2016/4/1 ～2017/3/31	経済学部経営学科	渡邊 光一	情報伝達による態度変容のシステムチックな定式化	アメリカ ワシントン大学 国内 大阪大学

期間	所属	氏名	テーマ(長期・中期:研究課題、 サバティカル:研究目的から抜粋)	研究先
2016/4/1 ～2017/3/31	国際文化学部 英語文化学科	アラン・ツフォード	ダンテ・アリギエーリとウォルト・ホイットマンの作品、そしてそれらに関連づけられるテーマである文学の変遷、詩的独自性及び精神性について	国内
2018/4/1 ～2018/9/20	法学部法学科	藤田潤一郎	旧約聖書神学と歴史神学への取り組みによる古代地中海（ギリシア・イスラエル）思想史研究の基盤形成	国内
2018/4/1 ～2019/3/31	理工学部 理工学科化学学系	小岩 一郎	溶融塩を使用しためっきの研究-使用溶媒の種類を増やし研究の向上を図る	ドイツ アーヘン工科大学
2018/9/1 ～2019/8/31	経済学部経済学科	山本 勝造	国際紛争に関する経済理論（おもにゲーム理論）を用いた研究	アメリカ ワシントン州立大学

(13) ST比 (教員1人あたりの学生数)

2018年5月1日現在

学部	学部	専任教員数 (人)	在籍学生数 (人)	在籍学生数/ 専任教員数	備考
国際文化学部	英語文化学科	13	594	45.7	文学部英語英米文学科を含む
	比較文化学科	15	550	36.7	文学部比較文化学科を含む
	計	28	1,144	40.9	
社会学部	現代社会学科	21	786	37.4	文学部現代社会学科を含む
経済学部	経済学科	32	1,508	47.1	
経営学部	経営学科	32	1,468	45.9	経済学部経営学科を含む
法学部	法学科	23	964	41.9	
	地域創生学科	13	235	18.1	
	計	36	1,199	33.3	
理工学部	理工学科	92	1,906	20.7	工学部機械工学科、電気電子情報工学科、情報ネットワークメディア工学科、社会環境システム学科、物質生命科学科を含む
建築・環境学部	建築・環境学科	25	533	21.3	工学部建築学科を含む
人間共生学部	コミュニケーション学科	14	633	45.2	人間環境学部現代コミュニケーション学科を含む
	共生デザイン学科	15	411	27.4	人間環境学部人間環境デザイン学科を含む
	計	29	1,044	36.0	
栄養学部	管理栄養学科	14	424	30.3	人間環境学部健康栄養学科を含む
教育学部	こども発達学科	19	568	29.9	人間環境学部人間発達学科を含む
看護学部	看護学科	34	362	10.6	
学部合計		362	10,942	30.2	

※改組・名称変更に伴い募集を停止した学部学科は、改組・名称変更後の現学部学科に算入

※専任教員数は、機関に所属する教員を除く、教授・准教授・講師・助教・助手の人数

(14) 学生納付金 (2018年度)

【入学生初年度学費及びその他諸納金】

学部 学科 / 大学院課程 研究科 名		金額(円)
国際文化学部	比較文化学科	1,369,660
	英語文化学科	
社会学部	現代社会学科	1,369,660
経済学部	経済学科	1,364,160
経営学部	経営学科	1,364,160
法学部	法学科	1,373,660
	地域創生学科	
理工学部	理工学科 情報ネット・メディアコース	1,739,660
	理工学科 情報ネット・メディアコース以外	1,709,660
建築・環境学部	建築・環境学科	1,709,660
人間共生学部	コミュニケーション学科	1,444,660
	共生デザイン学科	1,544,660
栄養学部	管理栄養学科	1,549,660
教育学部	こども発達学科	1,546,660
看護学部	看護学科	1,928,370
博士課程 (前期) 及び 修士課程	文学研究科	752,430
	経済学研究科	750,930
	法学研究科	748,430
	工学研究科	959,450
	看護学研究科	1,198,790
博士課程 (後期)	文学研究科	853,620
	経済学研究科	852,120
	法学研究科	849,620
	工学研究科	1,110,620

(15) 奨学金一覧、奨学金受給状況 (2018 年度)

【学内奨学金一覧 (学部生対象)】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2018年度 受給人数
関東学院大学スカラシップ制度 (免除)	一般入試 (前期日程: 3科目型) およびセンター試験 利用入試 (前期日程) 合格者のうち入試成績上位者より 各100名 (入学時に選抜)	入学初年度に入学金と授業料を全額免除 2年次以降は継続審査あり	115
関東学院大学特待生制度 (給付)	3・4年次に在学する大学入学後の成績が極めて優れた 者 (各年度70名以内)	年間授業料相当額	68
関東学院大学給付奨学金 (給付)	給付奨学金 学部2年次生以上のうち、学業・人物ともに優秀で、 経済的理由により修学困難な者、かつ、日本学生支援 機構第一種奨学金受給者 (ただし、外国人留学生、特 待生、各スカラシップ生は除く)	年間20万円	48
	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で、家計支持者の失職、死亡又 は火災・地震・風水害等による家計の急変などによ り、学業継続に支障を生じた者 (ただし、本奨学金と 同趣旨の奨学金又は教育ローン利息補給奨学金受給 者、特待生及び各スカラシップ生、休学中または留学 中の者は除く) (別途条件あり)	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金 (給付)	寄付者の申し出内容の条件にあった者 (ただし、学内給付奨学金受給者、特待生及び各スカ ラシップ生、修業年限を超えて在籍する者、申請時に 原級止又は休学中の者を除く)	年間5～30万円	37
斉藤小四郎奨学金(給付)	学部長の推薦するキリスト教に理解のある3・4年次生	採用実施年度により異なる	1
関東学院大学 学費教育ローン利息補給奨学金 (給付)	教育ローン利用者のうち人物・学業・経済状況を総合 的に審査	教育ローン利用者に利息分相当額を給付 (上限 あり)	29
関東学院大学兵藤奨学金 (給付/貸与)	文学部・国際文化学部・社会学部生で以下の条件に合 う者		
	第1種 (給付) 大学の定めた条件に合う者	授業料相当額の半額	6
	第2種 (貸与) 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修 学困難な者	授業料相当額の全額または半額 (無利息)	0
	第3種 (貸与: 緊急時対応) 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で 修学困難な者	授業料相当額の全額または半額 (無利息)	0
「関東学院女子短期大学記念」 奨学金 (給付)	人間環境学部・人間共生学部・栄養学部・教育学部生 で以下の条件に合う者		
	第1種 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で 修学困難な者	学費相当額の全額又は半額	4
	第2種 外国人留学生で学業において優れた努力が認められた 者	授業料相当額の全額又は半額	1
	第3種 学業において優れた努力が認められた者	10万円	7
関東学院大学国際交流奨学金 (給付)	以下に該当し、学業・人物ともに優秀な学生 交換留学生 派遣留学生 語学派遣留学生	留学期間中月額 1.5万円、2.5万円または3万円 GPA基準あり	派遣37 受入19
関東学院大学外国留学に係る 授業料免除	派遣留学生 語学派遣留学生 公費留学生	留学期間に該当する学期の本学授業料ただし、 交換留学生が派遣留学生に切り替えて延長した 留学期間は、本学の授業料が派遣先大学の授業 料を上回る場合、当該派遣留学先授業料相当分 を免除額とする	27
交換留学生奨学金(給付)	交換留学生 派遣留学生	留学先までの往復渡航費 (航空券)	21
燦葉会就学援助金(貸与)	本学の同窓会団体である燦葉会によるもの 学部4年生が対象	春または秋学期の学費及び諸納金相当額	0

【学内奨学金一覧（大学院生対象）】

学内奨学金	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額	2018年度 受給人数
関東学院大学大学院 博士前期課程奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学困難と認められる者	月額2万3千円	40
関東学院大学大学院 博士後期課程特別奨学金（給付）	人物・学業ともに優秀で、学術研究が独創的であり、経済的修学困難であって研究科委員長が推薦する者	月額1万円と授業料免除	8
関東学院大学大学院 博士後期課程研修生（給付）	博士後期課程において所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し、引き続き在学して学位論文の作成に関わる研究活動を継続する者で、研究科委員長が推薦する者	月額5万円と学費等免除	3
関東学院大学給付奨学金（給付） 緊急時給付奨学金	緊急時給付奨学金 学部生および大学院生で家計支持者の失職、死亡又は火災・地震・風水害等による家計の急変などにより、学業の継続に支障を生じた者 （別途条件あり）	申請する学期の学費全額	0
関東学院大学冠奨学金（給付）	寄付者の申し出内容の条件にあった者 （ただし、学内給付奨学金受給者、修業年限を超えて在籍する者、申請時に原級止又は休学中の者を除く）	年間10万円	1
関東学院大学兵藤奨学金 （給付/貸与）	文学研究科の学生で以下の条件に合う者		
	第1種（給付） 大学の定めた条件に合う者	授業料相当額の半額	1
	第2種（貸与） 学業・人物共に優秀にも関わらず経済的理由により修学困難な者	授業料相当額の全額または半額を貸与（無利息）	0
	第3種（貸与：緊急時対応） 家計支持者の失職・死亡・災害等による家計の急変で修学困難な者	授業料相当額の全額または半額を貸与（無利息）	0
関東学院大学大学院工学研究科 材料・表面工学奨学金（給付）	大学院工学研究科博士前期課程又は博士後期課程に在学し、材料及び表面工学分野を志す者を対象とする。 他の奨学金受給者は対象外。	採用年度の授業料相当額を支給（支給期間は1年間）	12
関東学院大学法科大学院奨学金 （給付）	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする給付制奨学金（採用人数は各学年8人以内）	授業料及び施設費の合計相当額を給付	0
関東学院大学法科大学院 学費貸与奨学金（貸与）	学業・人物ともに優秀かつ健康であって、経済的理由により修学に困難を伴うと認められる者を対象とする貸与制奨学金（採用人数は各学年10人以内）	当該年度の授業料及び施設費の合計の半額相当額を貸与（無利子）	1

【外部団体奨学金】

奨学金	2018年度 受給人数	奨学金	2018年度 受給人数
日本学生支援機構 第一種奨学金（無利子）	1,288	宮川宗好奨学会	0
日本学生支援機構 第二種奨学金（有利子）	2,712	村井順記念奨学財団	2
日本学生支援機構（給付）	40	ロータリー米山記念奨学生	4
あしなが育英会奨学金	8	齋藤清子オリブ奨学金（留学生）	8
茨城県奨学金	0	看護師等養成奨学金	0
大分県奨学金	0	神奈川県看護師修学資金	16
大田区奨学金	26	朝鮮奨学会	0
大田区奨学金（末吉育英基金）	0	高山村奨学金	2
小田原ロータリークラブ奨学基金	0	KIF奨学金（キワニスクラブ）	1
交通遺児育英会	1	岡田甲子男記念奨学財団	1
中村積善会	1	酒井CHS振興財団	0
日揮・実吉奨学会（日本人学生）	3	福島県奨学生	1
日揮・実吉奨学会（留学生）	1	横浜市身体障害者奨学生	5
八戸市奨学生	1	ロータリー希望の風奨学金	1
三菱商事緊急支援奨学金	0	いわての学び希望基金奨学金	2
関育英会奨学金	1	新潟市奨学金	1
沖縄県国際交流・人材育成財団	1	長谷川財団奨学生	0
ギオン芸術スポーツ振興奨学金	0	広沢育英会	1
栗原奨学財団	2	長坂国際奨学財団	1
鉄道弘済会	1	毎日育英会	1
新潟県給付型奨学金	3	ヒロセ国際奨学財団	1

【学内奨学金受給者数一覧】（学部生）

種 類		スカラーシップ生 (チャレンジャー含む)	特待生	給付奨学金	冠奨学金 (給付)	学費教育 ローン 利息補給	「関東学院女子短期大学 記念」奨学金 (給付)	国際交流 奨学金 (給付)	外国留学に係る 授業料免除 (給付)	交換留学生 奨学金 (給付)
学部・学科										
文学部	英語英米文学科	0	0	0	0	0		0	0	0
	比較文化学科	0	0	0	0	0		0	0	0
	現代社会学科	0	0	0	0	0		0	0	0
	計	0	0	0	0	0		0	0	0
国際文化学部	英語文化学科	5	3	3	0	2		17	14	5
	比較文化学科	5	4	2	1	2		8	3	6
	計	10	7	5	1	4		25	17	11
社会学部	現代社会学科	2	4	2	1	0		0	0	0
経済学部	経済学科	10	9	3	5	2		1	0	1
	経営学科	7	9	3	2	4		2	2	0
	計	17	18	6	7	6		3	2	1
経営学部	経営学科	5	0	0	0	1		2	2	0
法学部	法学科	15	6	6	3	2		1	1	0
	地域創生学科	5	0	0	0	0		0	0	0
	計	20	6	6	3	2		1	1	0
理工学部	理工学科	16	14	8	11	8		2	1	1
建築・環境学部	建築・環境学科	5	4	1	1	3		1	1	0
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	0	2	1	1	0	0	1	1	0
	人間環境デザイン学科	3	2	1	0	0	1	0	0	0
	健康栄養学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間発達学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3	4	2	1	0	1	1	1	0
人間共生学部	コミュニケーション学科	10	2	0	4	2	6	1	1	0
	共生デザイン学科	6	1	3	4	0	2	0	0	0
	計	16	3	3	8	2	8	1	1	0
栄養学部	管理栄養学科	10	2	4	0	0	0	0	0	0
教育学部	こども発達学科	6	4	6	2	2	5	1	1	0
看護学部	看護学科	5	2	5	2	1		0	0	0
合 計		115	68	48	37	29	14	37	27	13

※学内奨学金の学部・学科別受給者数を掲載。ただし、受給者数 10 名未満の奨学金については省略。

※国際交流奨学金(給付)は、送人数のみ

【学内奨学金受給者数一覧】（大学院生）

種 類		博士前期課程 奨学金 (給付)	博士後期課程 特別奨学金 (給付)	工学研究科 材料・表面工 学 奨学金
研究科				
博士課程(前期) 及び 修士課程	文学研究科	5		
	経済学研究科	2		
	法学研究科	1		
	工学研究科	30		12
	看護学研究科	2		
	計	40		12
博士課程(後期)	文学研究科		4	
	経済学研究科		2	
	法学研究科		2	
	工学研究科		0	
	計		8	
専門職学位課程	法務研究科			
合 計		40	8	12

※学内奨学金の大学院課程・研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数 10 名未満の奨学金については省略。

【外部団体・地方公共団体奨学金受給者数一覧】

種 類		日本学生支援機構			外部団体・地方公共団体の奨学金	
		第一種	第二種	給付	大田区 奨学金	神奈川県 看護師修学資金 (貸与)
学部・学科/研究科 文学部	英語英米文学科	1	2	0	0	
	比較文化学科	0	1	0	0	
	現代社会学科	0	0	0	0	
	計	1	3	0	0	
国際文化学部	英語文化学科	82	154	5	2	
	比較文化学科	81	130	3	1	
	計	163	284	8	3	
社会学部	現代社会学科	100	197	2	1	
経済学部	経済学科	151	189	1	6	
	経営学科	62	376	0	2	
	計	213	565	1	8	
経営学部	経営学部	105	208	4	0	
法学部	法学科	119	269	4	1	
	地域創生学科	36	69	5	1	
	計	155	338	9	2	
理工学部	理工学科	152	433	2	8	
建築・環境学部	建築・環境学科	69	128	5	2	
人間環境学部	現代コミュニケーション学科	14	44	0	0	
	人間環境デザイン学科	11	21	0	0	
	健康栄養学科	0	0	0	0	
	人間発達学科	0	1	0	0	
	計	25	66	0	0	
人間共生学部	コミュニケーション学科	39	115	0	0	
	共生デザイン学科	27	70	1	0	
	計	66	185	1	0	
栄養学部	管理栄養学科	71	81	5	2	
教育学部	こども発達学科	83	123	3	0	
看護学部	看護学科	53	92	0	0	16
合 計		1,256	2,703	40	26	16
博士課程(前期)	文学研究科	2	2			
	経済学研究科	2	1			
	法学研究科	0	0			
	工学研究科	26	5			
	計	30	8			
博士課程(後期)	文学研究科	0	0			
	経済学研究科	1	1			
	法学研究科	0	0			
	工学研究科	0	0			
	計	1	1			
専門職学位課程	法務研究科	1	0			
合 計		32	9	0	0	0

※外部団体奨学会の学科別、研究科別受給者数を掲載。ただし、受給者数が10名未満の奨学金については省略。

(16) 国際交流の状況

【派遣留学生数】

交換・派遣・語学派遣留学生数推移（1～2 セメスター）

大学名	種別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
リンフィールド大学	交換留学	9	7	4	7	7
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	0	1	0	1	0
アーカンソー大学	交換留学	1	0	0	0	0
高麗大学	交換留学	0	1	4	1	0
韓南大学	交換留学	2	0	0	2	3
北京第二外国語学院	交換留学	3	0	2	1	0
南京師範大学	交換留学	0	1	0	3	1
輔仁大学	交換留学	0	1	1	1	0
ニューハンプシャー大学	派遣留学	2	0	2	2	2
カリフォルニア大学アーバイン校	派遣留学	0	0	0	0	0
クィーンズランド大学	語学派遣留学	2	2	6	5	4
マッセー大学	語学派遣留学	0	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学派遣留学	5	6	2	4	5
アーカンソー大学	語学派遣留学	1	7	2	3	11
カピオラニ・コミュニティ・カレッジ	語学派遣留学	-	-	-	6	5
合 計		25	26	23	36	38

語学研修生数推移（2 週間～4 週間）

大学名	種別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
オックスフォード大学マンスフィールド・カレッジ	語学研修	23	21	-	-	-
オックスフォード大学ハートフォードカレッジ	語学研修	-	-	-	-	13
スターリング大学	語学研修	6	0	7	3	0
アーカンソー大学	語学研修	21	0	0	16	0
バデュー大学ノースウェスト校	語学研修	-	-	-	0	0
韓南大学	語学研修	2	2	4	0	6
北京第二外国語学院	語学研修	0	0	0	0	0
サスカチュワン大学	語学研修	0	10	14	11	18
ブルゴーニュ大学	語学研修	3	0	0	0	1
ハノーファ大学	語学研修	3	0	3	0	2
クィーンズランド大学	語学研修	14	14	16	15	0
南京師範大学	語学研修	0	0	0	0	0
マッセー大学	語学研修	0	0	0	7	0
輔仁大学	語学研修	-	-	-	0	0
合 計		72	47	44	52	40

【受入留学生数】

大学名	種別	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
リンフィールド大学	交換留学	3	4	3	1	3
ミネソタ州立大学モアヘッド校	交換留学	1	0	0	1	0
アーカンソー大学	交換留学	1	0	1	0	0
高麗大学	交換留学	0	0	0	0	0
韓南大学	交換・派遣留学	1	0	2	1	2
北京第二外国語学院	交換・派遣留学	2	5	2	2	2
南京師範大学	交換・派遣留学	8	3	4	2	6
常州大学	交換留学	-	-	-	-	2
輔仁大学	交換留学	2	2	2	2	2
国立宜蘭大学	交換留学	-	-	-	1	2
ロシア太平洋国立大学	交換留学	-	1	0	0	1
合 計		18	15	14	10	20

(17) 課外活動の状況(2018年度)

クラブ名	指定	活動内容
ラグビー部	特別強化クラブ	関東大学リーグ戦 (2部) 1位 ※2部残留
硬式野球部	特別強化クラブ	神奈川大学野球春季リーグ戦 3位 神奈川大学野球秋季リーグ戦 3位
陸上競技部	特別強化クラブ	第95回箱根駅伝予選会 23位
サッカー部	強化クラブ	第92回関東大学サッカー大会 (2部) 4位
剣道部	強化クラブ	第63回春季神奈川県学生剣道選手権大会 (女子団体の部) 準優勝 (男子団体の部) 3位 第63回秋季神奈川県学生剣道選手権大会 (女子団体の部) 優勝 (男子団体の部) 準優勝
アメリカンフットボール部	準強化クラブ	関東アメリカンフットボール リーグ戦 (2部) 4位
ハンドボール部	準強化クラブ	関東学生ハンドボール連盟2部リーグ 春季リーグ戦 4位 関東学生ハンドボール連盟2部リーグ 秋季リーグ戦 5位
バスケットボール部	準強化クラブ	男子：第94回 関東大学バスケットボールリーグ戦 (3部) 1位(2部昇格) 女子：第68回 関東大学女子バスケットボールリーグ戦 (2部) 6位(3部降格)
ウインドサーフィン部	準強化クラブ	2018年度 全日本学生ボードセイリング選手権 大学対抗戦 8位 TECHN0293 全日本選手権 優勝(関 湊大)
空手道部	準強化クラブ	内閣総理大臣杯 第61回全日本大学空手道選手権大会 男子団体戦 形の部 第3位 第27回神奈川県大学空手道選手権大会 男子団体組手の部 優勝
準硬式野球部	準強化クラブ	神奈川大学準硬式野球春季リーグ戦 優勝 神奈川大学準硬式野球秋季リーグ戦 優勝 第70回 全日本大学準硬式野球選手権大会 ベスト8
チアダンス部	準強化クラブ	全日本チアダンス選手権大会 関東予選 Cheer Dance部門 6位 JCDA CHEER DANCE COMPETITION in Spring オープンの部 優勝

(18) ボランティア活動(2018年度)

ボランティア団体	活動内容
災害支援ボランティア (関東学院大学)	大学としての震災ボランティアプロジェクトは2016年度を持って終了したが、現地では継続した支援活動が求められており、東北学院大学を中心とした復興支援か都度も継続されていることから、2017年度からは学生支援室のボランティア支援活動として行った。今年度も、「東北ワークキャンプ」という名称でボランティア活動と学習研修活動を加味した活動南三陸町を中心に実施。その他創造祭・平潟祭においては東北物産の販売会、3.11足柄ふれあいの村防災フェアにも参加した。大学間連携災害ボランティアネットワークに関しては、夏季集中ボランティア、冬季除雪ボランティアへの学生参加を支援した。
学生メンター (学生支援室)	先輩学生が後輩学生の学生生活をサポートすることで、学生相互の協力体制・コミュニティの活性化を図ることを目的として、学生支援室において在学生から学生メンターを募集し、121名が登録している。履修相談などの相談企画2件、ハロウィン、クリスマスや餅つきなど季節のイベントや学生同士の交流を図るイベントの企画立案・運営活動12件を実施した。また、学内外から要請を受けたボランティア・地域貢献活動2件、学生メンターのための講習会21件に参加した。
ノートテイク (学生支援室)	聴覚障がいのある学生が健常学生と一緒に同じ環境で受講することができるように支援することを目的として、学生支援室において在学生からノートテイクを募集し、145名が登録している。今年度は、3名の聴覚障がい学生のサポートを行った。また、ノートテイクのスキル向上を図るために、各キャンパスで開催される情報交換会及び年4回の勉強会に参加した。さらに、実際の授業でノートテイクを行った学生は、各学期に開催されるスキルアップ勉強会に参加した。
福祉研究部 (課外活動)	手話の学習とボランティア活動を部員22名で実施している。ボランティア活動は、特別支援が必要な子どもたちと調理やお出かけ、室内遊び、また特別支援が必要である方々の外出支援を行った。手話の勉強会は毎週1回行っている。
Σシグマソサエティ (課外活動)	タイの山岳少数民族の子供達への教育支援。キャンパス内でのエコキャップ運動を中心に8名で活動している。その他に毎年横浜寿町越冬支援活動に取り組んでいる。
CVC(Community Volunteer Contribution)	金沢文庫キャンパスを拠点とし横須賀エリアを中心に地域に密着したボランティア活動を実施し、2018年度は部員数15名で取り組んでいる。 活動内容は学生自身で考案し、地域清掃や、様々な施設や団体からの依頼で地域からのイベントやお祭りのボランティアスタッフとして参加活動、更に子ども食堂のボランティアスタッフとしても活動を展開している。
ブルーガーディアンズ	神奈川県警と連携して、各種の防犯イベントへの協力を主な活動としている。現在会員数は5名。
災害ボランティアLiNK (課外活動)	部員数11名で活動している。大学の震災ボランティア活動と積極的に連携し、創造祭・平潟祭の物産販売活動に積極的に参加している。大学間連携災害ボランティアネットワークの夏季集中ボランティア・冬季除雪ボランティアに参加した。

※ボランティア関連団体連絡協議会(関東学院大学内)、学生生活課、学生支援室で把握する活動を掲載

(1 9) 各種締結協定

【大学間国際交流協定】

締結先	協定の種類	締結年度
アメリカ リンフィールド大学 (LINFIELD COLLEGE)	学術交流	1976年度
	交換留学	1976年度
アメリカ ニューハンプシャー大学 (THE UNIVERSITY OF NEW HAMPSHIRE)	学術交流	2001年度
アメリカ アーカンソー大学 (THE UNIVERSITY OF ARKANSAS)	学術交流	2002年度
	交換留学	2004年度
アメリカ ミネソタ州立大学モアヘッド校 (MINNESOTA STATE UNIVERSITY, MOORHEAD)	交換留学	2004年度
アメリカ パデュー大学 (PURDUE UNIVERSITY)	学術交流	2014年度
アメリカ トレド大学 (THE UNIVERSITY OF TOLEDO)	学術交流	2015年度
アメリカ ハワイ大学カピオラニ・コミュニティ・カレッジ (UNIVERSITY OF HAWAII KAPOLANI COMMUNITY COLLEGE)	学部間学術交流	2015年度
	学術交流	2015年度
	語学派遣留学	2016年度
アメリカ セントラルコネチカット州立大学 (CENTRAL CONNECTICUT STATE UNIVERSITY)	教育交流	2017年度
アメリカ アーバインバレーカレッジ (IRVINE VALLEY COLLEGE)	交換留学	2018年度
中国 瀋陽化工学院 (SHENYANG INSTITUTE OF CHEMICAL TECHNOLOGY)	学術交流	2000年度
中国 南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	学術交流	2004年度
	交換留学	2009年度
	派遣留学	2011年度
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	学術交流	2008年度
	交換留学	2009年度
	派遣留学協定	2011年度
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
中国 山東女子学院大学 (SHANDONG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
中国 山東建築大学 (SHANDONG JIANZHU UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
中国 湖北大学 (HUBEI UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	教育交流	2017年度
	ダブル・インテリ	
中国 上海对外経貿大学 (SHANGHAI UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流	2017年度
	教育交流	
中国 上海応用技術学院 (SHANGHAI INSTITUTE OF TECHNOLOGY)	学術交流	2017年度
中国 大連工業大学管理学院 (DALIAN POLYTECHNIC UNIVERSITY)	学術交流	2017年度
	交換留学	
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	教育交流	2018年度
	ダブル・インテリ	
中国 遼寧大学 (LIAONING UNIVERSITY OF INTERNATIONAL BUSINESS AND ECONOMICS)	学術交流	2018年度
	教育交流	
中国 南京師範大学 (NANJING NORMAL UNIVERSITY)	派遣留学	2018年度
中国 北京第二外国語学院 (BEIJING INTERNATIONAL STUDIES UNIVERSITY)	派遣留学	2018年度
中国 常州大学 (CHANGZHOU UNIVERSITY)	教育交流	2018年度
	ダブル・インテリ	
韓国 高麗大学 (Korea University)	学術交流	2005年度
	交換留学	2010年度
韓国 韓南大学 (HANNAM UNIVERSITY)	学術交流	2007年度
	交換留学	2013年度
	派遣留学	2013年度
韓国 徳成女子大学 (DUKSUNG WOMEN'S UNIVERSITY)	学術交流協定	2013年度
韓国 韓信大学 (HANSHIN UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
韓国 啓明大学 (KEIMYUNG UNIVERSITY)	教育交流	2016年度
	交換留学	

締結先	協定の種類	締結年度
韓国 関東大学 (CATHOLIC KWANDONG UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ロシア 太平洋国立大学 (PACIFIC NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流	2007年度
	交換留学	2015年度
タイ チェンマイ大学 (CHIANG MAI UNIVERSITY)	学術交流	2008年度
ドイツ 社団法人チューリンゲン繊維プラスチック研究所 (TITK) (THURINGIAN INSTITUTE OF TEXTILE AND PLASTICS RESEARCH)	学術交流	2010年度
台湾 輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
	交換留学	2013年度
台湾 東呉大学 (SOOCHOW UNIVERSITY)	学術交流	2013年度
台湾 国立宜蘭大学 (NATIONAL ILAN UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
	交換留学	
台湾 銘傳大学 (MING CHUAN UNIVERSITY)	学術交流	2017年度
台湾 輔仁大学 (FU JEN CATHOLIC UNIVERSITY)	学術交流	2018年度
ベトナム ベトナム国家大学ホーチミン市校人文社会科学大学 (UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY)	学術交流	2014年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工業技術大学 (VNU UNIVERSITY OF ENGINEERING AND TECHNOLOGY)	学術交流	2016年度
ベトナム 貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ外国語大学 (UNIVERSITY OF LANGUAGES & INTERNATIONAL STUDIES,VNU)	学術交流	2016年度
ベトナム 国立土木大学 (NATIONAL UNIVERSITY OF CIVIL ENGINEERING)	学術交流	2016年度
ベトナム ハノイ建築大学 (HANOI ARCHITECTURAL UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム タイグエン大学 (THAI NGUYEN UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム 水利大学 (THUYLOI UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム CKT大学 (CENTRAL REGION COLLEGE OF TECHNOLOGY, ECONOMICS AND WATER RESOURCES)	学術交流	2016年度
ベトナム カントー大学 (CAN THO UNIVERSITY)	学術交流	2016年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ工科大学 (HANOI UNIVERSITY SCIENCE AND TECHNOLOGY)	学術交流	2016年度
ベトナム FPT大学 (FPT UNIVERSITY)	教育交流	2017年度
	交換留学	
ベトナム 交通運輸大学 (UNIVERSITY OF TRANSPORT AND COMMUNICATIONS)	学術交流	2017年度
ベトナム 貿易大学 (FOREIGN TRADE UNIVERSITY)	教育交流	2017年度
ベトナム ベトナム国家大学ハノイ校人文社会科学大学 (VNU UNIVERSITY OF SOCIAL SCIENCES AND HUMANITIES)	学術交流	2017年度
ベトナム ハノイ大学 (HANOI UNIVERSITY)	学術交流	2018年度
	教育交流	
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学術交流	2015年度
オーストラリア ニューカッスル大学 (THE UNIVERSITY OF NEW CASTLE)	学生受入	2017年度
マレーシア サンウェイ大学 (SUNWAY UNIVERSITY)	教育交流	2016年度
	交換留学	
イギリス ハートフォードカレッジ(オックスフォード大学) (HERTFORD COLLEGE OXFORD)	教育交流	2017年度
フィリピン セント・メリーズ・カレッジ (ST.MARY'S COLLEGE)	学術交流	2017年度
インド MITワールドピース大学 (MIT WORLD PEACE UNIVERSITY)	学術交流	2018年度
	教育交流	
トルコ イスタンブール工科大学 (ISTANBUL TECHNICAL UNIVERSITY)	学術交流	2018年度
	教育交流	

・ 学長名で締結している協定を掲載

【高大連携等協定一覧】

締結先	協定の主旨	締結年度
神奈川県立東金沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立汲沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2001年度
神奈川県立岩戸高等学校	教育交流	2001年度
神奈川県立岡津高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立桜陽高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立富岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立初声高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立三崎高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2002年度
神奈川県立山北高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立金沢総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立三浦臨海高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立六ッ川高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2003年度
神奈川県立久里浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立舞岡高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立横須賀総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2004年度
神奈川県立上矢部高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
東京都立六郷工科高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立大清水高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立湘南台高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立津久井浜高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2005年度
神奈川県立深沢高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
関東学院六浦高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2006年度
麻布大学付属淵野辺高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
白鵬女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立瀬谷西高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横浜緑園総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2007年度
神奈川県立横須賀明光高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立横浜国際総合高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
三浦学苑高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
神奈川県立逗葉高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2008年度
捜真女学校高等学部	教育連携	2008年度
横浜女学院高等学校	教育連携	2009年度
横浜創学館高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立横浜清陵高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2009年度
神奈川県立藤沢清流高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2010年度
横浜市立横浜商業高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2011年度
神奈川県立永谷高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
湘南学院高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2013年度
緑ヶ丘学院緑ヶ丘女子高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2014年度
神奈川県立横浜緑園高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2017年度
横須賀学院高等学校	教育研究交流	2017年度
横浜清風高等学校	教育交流、特別履修生の受入	2018年度

- ・ 学長名で締結している協定を掲載

【社会連携・教育連携・産官学連携等協定一覧】

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
札幌学院大学	関東学院大学経済学部と札幌学院大学経済学部との単位互換に関する協定書・覚書	相互教育研究の発展のための単位互換	2002年度
上智大学、明治学院大学、日本女子大学、東洋大学、淑徳大学、日本社会事業大学、大正大学、立正大学、立教大学、法政大学、ルーテル学院大学	大学院委託聴講生(社会福祉学専攻)に関する協定書	委託聴講生の取り扱いについて	2005年度
神奈川県立総合教育センター	神奈川県立総合教育センターと関東学院大学との連携協力に関する協定書	教員の資質・能力の向上(本学の教員を派遣し、助言や講座を行っている)	2008年度
横浜市金沢区、横浜市立大学 ※	金沢区と関東学院、横浜市立大学との連携協定に関する協定書	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展、大学等と連携したまちづくり「キャンバスタウン金沢」をめざす	2008年度
獨協大学、駒澤大学、鶴見大学	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関する協定書・規約(細則は2003年4月1日から施行)	大学院英米文学・英語学分野の単位互換制度に関して	2009年度
横浜国立大学、東京藝術大学、横浜市立大学、神奈川大学、東海大学、京都精華大学	大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラムの共同実施に関する協定書	大学教育充実のための大学間の積極的な連携	2009年度
横浜市	横浜市工業技術支援センターと関東学院大学との産官学連携推進に関する協定書	地域産業の振興、中小製造業の人材育成、産官学連携	2009年度
横浜市水道局	関東学院大学と横浜市水道局との連携・協力に関する基本協定書	人材の育成、学術研究の向上、地域への還元及び水道事業全体の発展に貢献すること	2010年度
横浜市金沢区 横浜市立大学	インターンシップに関する協定書	金沢区役所での実習に関する協定書(関東学院&横浜市の大学生用)	2011年度
国土交通省国土技術政策総合研究所、筑波大学、東京大学ほか	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する共同研究協定書	共同研究	2011年度
独立行政法人 産業技術総合研究所	関東学院大学大学院工学研究科と独立行政法人産業技術総合研究所との教育研究協力に関する協定書(連携大学院)	教育研究協力	2012年度
株式会社神奈川銀行	連携に関する包括協定書	人的・知的資源の活用、交流	2012年度
横浜南共済病院、 他3共済病院	国家公務員共済組合連合会横浜南共済病院・横須賀共済病院・横浜栄共済病院・平塚共済病院と関東学院大学との包括連携に関する協定書	看護実践・教育・研究に係る連携事業	2012年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学学生寮生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
追浜地域運営協議会	大規模災害時等における関東学院大学剣道部合宿所生による支援協力に関する協定書	大規模災害時学生ボランティア	2013年度
一般財団法人 東京オリンピック・パラリンピック 競技大会組織委員会	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた大学連携に係る協定書	2020オリンピック・パラリンピック成功に向けた資源活用等の連携・協力	2014年度
京浜急行電鉄株式会社 株式会社横浜シーサイドライン 横浜商工会議所金沢支部 株式会社横浜八景島 横浜市立大学 横浜金沢観光協会 横浜市金沢区役所 ※	環境未来都市 横浜 かなざわ八携協定	少子高齢化等の社会的課題の解決、地域の発展	2014年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
逗子市	逗子市と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2014年度
横浜市教育委員会	横浜市教育委員会と関東学院大学との連携・協働に関する協定書	教員の養成等による教育の充実・発展	2014年度
社会福祉法人 聖隷福祉事業団	関東学院大学と聖隷福祉事業団との包括連携に関する協定書	相互発展と地域社会への貢献	2014年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	横須賀市土木行政の発展及び土木技術の向上	2014年度
新潟県	新潟県と関東学院大学との学生U・Iターン就職促進に関する協定書	新潟県内企業の人材確保及び学生の就職活動支援	2014年度
横浜市	横浜市福祉保健センター看護学生等実習に関する協定書	看護学生実習	2015年度
湘南信用金庫	湘南信用金庫との産学連携に関する協定書	産業経済の振興、人材育成・教育の振興、地域社会の発展と貢献	2015年度
栃木県	栃木県・関東学院大学 UIターン就職促進に関する協定書	栃木県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2015年度
横須賀市立うわまち病院 (公益社団法人 地域医療振興協会)	関東学院大学看護学部看護学科学生実習受入れに関する協定書	看護学部看護学科臨地実習	2015年度
葉山町	葉山町と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学とのインターンシップの取り扱いに関する覚書	横須賀市インターンシップ覚書	2015年度
久里浜商店会協同組合	久里浜商店会協同組合と関東学院大学との連携、協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2015年度
横須賀市議会	横須賀市議会と関東学院大学との包括的パートナーシップ協定書	地域発展、人材育成、学術研究の向上	2015年度
三浦半島活性化協議会 (かながわ信用金庫、株式会社神奈川新聞社、京浜急行電鉄株式会社、三浦商工会議所、横須賀商工会議所、横浜市立大学)	三浦半島地域活性化に関する協定書	三浦半島地域の活性化及び持続的発展への寄与	2016年度
秋田県	秋田県と関東学院大学のAターン促進に関する協定書	秋田県出身学生を中心としたUIターン就職の促進	2016年度
静岡県	静岡県と関東学院大学との就職支援に関する協定書	静岡県出身学生を中心とした就職支援	2016年度
神奈川県教育局指導部 高校教育課	神奈川県教育委員会と関東学院大学との連携と協力に関する協定書	神奈川県の教育及び産業の発展への寄与	2016年度
小田原市	小田原市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
沖縄大学	関東学院大学と沖縄大学における大学間交流に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
横浜国立大学	横浜国立大学と関東学院大学との相互協力・連携協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
神奈川歯科大学	神奈川歯科大学と関東学院大学との連携及び協力に関する協定の締結について	学術研究、教育等における相互協力・連携体制の構築	2017年度
鎌倉市	鎌倉市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度

締結先	協定書名	協定の主旨	締結年度
三浦市	三浦市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県	神奈川県と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
神奈川県県民局くらし県民局国際課	覚書(外国人留学生支援の拠点づくり事業)	ボランティアや進学等の相談を受ける外国人留学生支援の拠点づくり	2017年度
横須賀商工会議所会	横須賀商工会議所と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2017年度
茅ヶ崎市	看護学生等の臨地実習に関する協定書	看護学生自習	2018年度
茅ヶ崎市	茅ヶ崎市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
小田原箱根商工会議所	小田原箱根商工会議所と関東学院大学との包括的産学連携に関する協定書	人材育成、学術研究の向上、地域の発展	2018年度
富士市役所	インターンシップの取り扱いに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
川崎市	平成30年度 川崎市と関東学院大学とのインターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
みなと赤十字病院	学生の実習に関する協定書	実習生受入	2018年度
横浜市	横浜市インターンシップに関する協定書	インターンシップ受入	2018年度
かながわ信用金庫	関東学院大学とかながわ信用金庫との連携および協力に関する協定書	地域経済活性化、地域社会の発展	2018年度
新島学園短期大学	関東学院大学と新島学園短期大学との学校推薦型編入学者(指定校)に関する協定	編入学者選抜	2018年度
札幌学院大学	関東学院大学と札幌学院大学における大学間交流に関する協定書及び覚書	学生の派遣・受入	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との芸術家等モニター誘致事業協力に関する協定書	芸術家等モニター誘致	2018年度
株式会社電通	関東学院大学と株式会社電通とのスポーツ分野における教育研究に関する包括協定書	スポーツを通じた国際交流・地域貢献・地域活性化	2018年度
横須賀市	横須賀市と関東学院大学との地域交流拠点創出事業に関する協定書	地域交流拠点創出	2018年度
鎌倉市役所	鎌倉市インターンシップに関する覚書	鎌倉市インターンシップ覚書	2018年度
公益財団法人横浜市国際交流協会	公益財団法人横浜市国際交流協会と関東学院大学との関連に関する包括協定書	グローバル人材の育成、国際交流、多文化共生の推進	2018年度
横浜市市民局スポーツ統括室 ラグビーワールドカップ2019推進部	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地における関東学院大学施設の提供及び整備に関する協定書	学内施設提供	2018年度
国土交通省関東地方整備局	国土交通省関東地方整備局と関東学院大学との連携及び協力に関する協定書	人材育成、学術研究の向上	2018年度

・学長名、理事長名で締結している協定を掲載 ※は理事長名

Ⅲ 各校・各園・法人の概要と事業報告

【関東学院中学校高等学校】



■所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
■在籍生徒数 1,510 名 (男女比: 7:3)
■HP <http://www.kantogakuin.ed.jp/>



校長 富山 隆



2018 年度関東学院中学校高等学校の主な活躍

- ・第 46 回マーチングバンド全国大会出場
- ・平成 30 年度インターハイ出場 (少林寺拳法)
- ・第 31 回全国高等学校竜王戦出場 (将棋)
- ・第 27 回全国高等学校漫画選手権大会出場 (漫画)
- ・第 8 回フラガールズ甲子園出場 (ダンス) 他

事業報告の概要

2018 年度は学校の教育活動の体質改善と基礎体力の増強を図る、創立 100 周年に向けての 3 年計画の最終年度でした。体質改善としては、大学入試改革と新学習指導要領を見据えた授業のありかたのうち、国語・社会・理科には探求的な学びを目指した方法を一部導入しました。また、英語においては 4 技能習得に向け、日本人教員と外国人教員の役割を分け、それを繋ぐ教員を配置することで有機的な取り組みができました。基礎体力の増強としては、中高ともに 35 週の授業週を確保する二期制の導入や中学での 1 単位時間 50 分の設定を行い、学習時間を拡げました。

重点事業

1. 進学準備教育

教員の指導力と生徒の学習力の向上は結びついているので、教員に対して校内外の各種研修への参加と研鑽の機会を設けました。生徒に対しては、中学生には学習習慣の定着を目指した指導を、高校生には模試結果を授業に連動する指導、主体的な進路選択を含めた講演の開催などを行いました。その結果、進学実績は、国公立 15、早慶上理 ICU20、GMARCH 関学 40、医歯薬獣医 10、関東学院 12、海外大学 2、その他 94、進学準備 47 (240 名卒業) といずれも昨年度より増加しました。

(やや不十分)

2. 英語運用能力を高めるための英語教育の改善

大学入試改革への喫緊の対応として、4 技能習得を強化しました。5 年前からオーラルコミュニケーションを中心とした導入の取り組みを行っています。中学 1 年生から高校 2 年生の 5 学年に、週二時間、各 HR クラス 3 分割でベルリッツから派遣された指導者を置き、同時に通常の英語授業と有機的につなげる担当者も配置しました。英検の上級取得率も昨年度より上がり、二級 118 名、準二級 297 名 (中高) となりました。

(概ね目標達成)

3. ICT 環境の整備継続

全教員へ配布した端末機器と中学高校全 HR 教室に設置した電子黒板の活用を支えることを目的に、全校地 Wi-Fi 化を含めた校内 ICT 環境の整備を継続しました。教員に配布しているタブレットを、次年度よりコンピューターに変更するため、セキュリティ・利活用方法・機種や機能の選定について検討しました。2019 年度 8 月の導入となります。

(やや不十分)

4. 創立 100 周年記念事業の実施

2019 年 1 月 27 日、横浜市開港記念会館にて、黒岩祐治県知事ご臨席のもと 200 名のご来賓を得て、創立 100 周年記念式典を行いました。同日、神奈川県民ホールの大ホールにて、約 2000 名の聴衆のもと、ハンドベル・オーケストラ・マーチングバンド部・卒業生による合同の記念コンサートを開催しました。

(目標達成)

2018 年度の事業を終えての課題

教育活動の 2 つの焦点のうち、進路進学指導については、各人が希望する進路を獲得するにふさわしい大学への進学、大学入試改革に動じない学力の育成が求められていますので、カリキュラムマネジメントの

観点を強く意識して取り組む必要があります。キリスト教に基づく心の涵養については、校内での人的資産の増強が必要です。キリスト教活動・指導に特化した教員の、さらなる配置の準備を始めます。

教職員数（2018年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	25	13	5	10	30	23
	職員数	1	1	0	4	1	5
高等学校	教員数	32	9	3	13	35	22
	職員数	1	1	0	2	1	3

生徒収容定員・在籍者数

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	779	783	778	779	759
高等学校	収容定員	774	774	774	774	774
	在籍者数	730	739	745	752	751

入試状況

学校	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中学校	入学定員	258	258	258	258	258
	志願者数	1,399	950	1,273	1,249	1,596
	受験者数	922	622	927	892	1,143
	合格者数	525	457	514	462	494
	入学者数	268	255	261	249	305
高等学校	募集定員	10	10	10	10	10
	志願者数	25	24	31	30	26
	受験者数	25	24	31	30	26
	合格者数	25	24	31	30	26
	入学者数	13	3	8	9	12

卒業生数

学校	区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
中学校	卒業生数	253	255	258	264	251
高等学校	卒業生数	243	235	242	256	240

卒業後の進路

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
高等学校	大学・短大進学者数	206	188	208	194	191
	就職者数	0	1	0	1	0
	その他	37	46	34	61	49

国際交流の人数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
中学校	送り出し	10	3	36	26	19
	受け入れ	2	1	0	0	0
高等学校	送り出し	242	263	130	137	121
	受け入れ	32	23	5	7	7

国際交流先

学校	区分	2018 年度交流実績
中学校 高等学校	送り出し先	研修旅行（台湾）（56） 語学研修（フィリピン）（12） 語学研修（オーストラリア）（34） クリスマスホームステイ（アメリカ合衆国）（27） 交換交流（台湾）（6） ターム留学（オーストラリア）（3） 留学（オーストラリア）（1） 留学（ニュージーランド）（1）
	受け入れ先	長榮高級中学（台湾）（5） 里香基金留学生（ニュージーランド）（2）

学内奨学金

奨学金名	2018 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給付金額
関東学院中学校高等学校 奨学金（貸与）	0	次の各号の要件に該当するもの (1) 本校中学校高等学校に在学している者 (2) 経済的理由により学資の支弁が困難である者 (3) 学業成績、品行ともに優れている者	授業料と 同額
特別選抜制度（給付）	0	入試における成績優秀者	入学手続き金 （計 43 万円）の免除
オーストラリア・ターム留学 支援金（給付）	2	選抜者の費用の一部に充当	40 万円

【関東学院六浦中学校・高等学校】



- 所在地 〒236-8504
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍生徒数 928 名 （男女比： 3：2 ）
- HP <https://www.kgm.ed.jp/>



校長 黒畑 勝男



2018 年度六浦中学校・高等学校の主な活躍

- ・第 10 回全国高等学校鉄道模型コンテスト モジュール部門文科大臣賞（最優秀賞）、ヨーロッパ・N スケール・コンベンション世界第 3 位（鉄道研究部）
- ・サニックス・ワールド・ユース・女子セブンズ関東大会 優勝（高校女子ラグビー部）
- ・吹奏楽コンクール神奈川県大会 高校 B 部門銀賞
- ・第 37 回全国高等学校弓道選抜大会 高校女子個人決勝 8 位入賞

事業報告の概要

2018 年度は、「持つべき学力」と「自律と自立の心と力」の育成を目指して 2015～2017 年度に順次進めてきた校内分掌組織の改編と業務の運営体制の安定化を重点化して業務を進めてきました。同時に、機関会議の機能の明確化と速やかな意思決定、かつ業務運営上での適切な連携を課題として業務の改善を進めてきました。特色化を図って創設してきた新しい業務の推進や、2019 年度以降の新たな取り組みと新学習指導要領への準備、入試の新たな展開を進めました。

重点事業

1. 全分掌・組織の安定化と活性化、新展開の安定化、ガバナンスの定着

各分掌においては、全ての教育活動が 6 年間の教育のカリキュラム・マネジメントとして合理性を持つ活動になるように各業務や展開する教育内容を合理的に検討し、策定と運用を進めました。特に ICT 環境の活用を進めた Chromebook の導入により、教育のあらゆる場面での生徒の学びに効果的な変化を生み出しました。

（目標達成）

2. 英語教育の特化と前進

新しい時代の到来を先取りし、本校独自の新たな英語教育改革として取り入れてきた英語教授法の CLIL（Content and Language Integrated Learning）が 4 年目を迎え、生徒のリスニング力の飛躍的な伸びやコミュニケーション力の成長は数値にも表れ始めました。また、特色として設置する GLE（Global Learning through English）の準備も Pre-GLE と教育として形成されました。

（目標達成）

3. 中学入試実施方法の一部変更と高校入試の基準の再検討

主体的な学びの教育をアピールするための新しい入試を 2019 年度入試に向けて準備し、総合（適性検査）型、英語型、自己アピール型を実施しました。従来型の 2 科・4 科を中心にしたつつ小さな枠組みでの展開としましたが、新しい受験者層の傾向が現れました。高校入試は条件をやや厳しくしつつも、出願者数、入学者数が伸ばすことが出来ました。

（概ね目標を達成）

2018 年度の事業を終えての課題

入学者数の回復を目指し 2015 年から新しい教育の展開を進め、中高入試の改定と合わせて 4 年が経ちました。直近の出口実績（大学合格）では、2017 年度の国立大医学部医学科を含む国公立 7 名に対し、181 名の卒業生から国公立 4 名、GMARCH 以上に合格 24 名となりました。加えて、米国、オランダ、マレーシア、台湾等、海外大学への正規留学進学者を輩出しています。2019 年度は、ICT 環境をさらに積極的に活用した主体的学びの増進、英語教育のさらなる前進が課題となります。新しい学習指導要領を見すえカリキュラムの準備を特別体制で進め、同時に、2020 年度の大学入試へ向けた教育体制の造りこみを固め、生徒たちの広い進路開拓を可能にする工夫をします。

教職員数（2018 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学校	教員数	19	16	5	9	24	25
	職員数	1	0	0	0	1	0
高等学校	教員数	19	10	9	11	28	21
	職員数	1	1	0	0	1	1

生徒収容定員・在籍者数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
中学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	564	523	495	470	420
高等学校	収容定員	600	600	600	600	600
	在籍者数	513	498	522	522	508

入試状況

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
中学校	入学定員	200	200	200	200	200
	志願者数	665	705	620	649	627
	受験者数	372	369	321	336	344
	合格者数	266	260	213	191	206
	入学者数	168	163	138	125	138
高等学校	募集人員	-	10	10	10	55
	志願者数	-	16	17	15	65
	受験者数	-	16	17	15	65
	合格者数	-	16	17	15	64
	入学者数	-	16	16	12	31

卒業者数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
中学校	卒業者数	195	185	163	171	159
高等学校	卒業者数	188	153	155	176	181

卒業後の進路

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
高等学校	大学・短大進学者数	153	153	112	142	147
	就職者数	1	0	0	1	2
	その他（留学、留学準備を含む）	34	28	43	33	32

国際交流の人数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
中学校	送り出し	41	54	41	29	32
	受け入れ	0	0	20	0	0
高等学校	送り出し	67	48	53	41	47
	受け入れ	2	4	17	4	7

国際交流先

学校	区分	2018 年度交流実績
中学校・高等学校	送り出し先	【中学】 カナダ研修(6) フィリピンセブ島語学研修(8) カンボジア サービス・ラーニング研修(9) オーストラリア・ターム留学(1) マレーシア・ターム留学(1) マレーシア研修(4) ニュージーランド・ターム留学(1) アラスカ研修(2) 【高校】 カナダ研修(11) フィリピンセブ島語学研修(6) カンボジア サービス・ラーニング研修(6) オーストラリア・ターム留学(3) マレーシア・ターム留学(5) ニュージーランド・ターム留学(1) アラスカ研修(14) マレーシア 1 年留学(1)
	受け入れ先	短期留学(7) (アメリカ 1 名・メキシコ 1 名・ドイツ 1 名・フランス 1 名 ・イタリア 1 名・オーストラリア 1 名・タイ 1 名)

学内奨学金

奨学金名	2018 年度 受給者数	応募対象、条件など概要	貸与または給 付金額
六穂会育英資金 (給付)	1 名	次のいずれかに該当し、経済的理由により修学困難な者 (1) 生計者の失職等 (2) 生計者の死亡	(1) 月額 2 万円 (2) 月額 3 万円
ターム留学奨学金 (給付)	8 名	留学する年度の 2 学期終了時に以下の資格を有する者 <基準 A> 実用英語技能検定準 1 級以上または TOEIC730 点 以上、TOEFL(IBT)80 点以上、CASEC 780 点以上 <基準 B> 実用英語技能検定 2 級以上または TOEIC 500 点以上、 TOEFL(IBT)50 点以上、CASEC 575 点以上 ターム留学応募時に以下の資格を有する者 <基準 C> 実用英語技能検定準 2 級以上または TOEIC 350 点 以上、TOEFL(IBT)35 点以上、CASEC 450 点以上	基準 A 50 万円 基準 B 30 万円 基準 C 10 万円 ※2019 年度は、 以下のとおりと なります。 基準 A: 10 万円 基準 B: 6 万円 基準 C: 2 万円

【関東学院小学校】



- 所在地 〒232-0002
神奈川県横浜市南区三春台 4
- 在籍児童数 437 名 （男女比： 3 : 2 ）
- HP <http://es.kanto-gakuin.ac.jp/>



校長 岡崎 一実



2018 年度関東学院小学校の主な活躍

- ・ 神私小水泳記録会出場の 5 年生、2 種目で 1 位
- ・ 神私小陸上記録会出場の 5 年生、100m リレーで 1 位
- ・ ブラスバンド、中高生と共演 2 回、演奏を披露
- ・ 専門性の高い教員、各種研修会で講師を担当

事業報告の概要

「創立 70 周年に向けた歩みを始める初年度」である 2018 年度は、未来ビジョンとリンクさせ項目を絞った 3 つの重点事業について、概ね計画通り実施することができました。試行している新しいカリキュラム、毎年リニューアルされる施設設備、保護者会の活動にも波及した 65 周年記念事業のコンセプトなどが総体として「関東学院小学校」を想起させ、ブランドの確立に向けて着実に前進することができました。

重点事業

1. 「夢を育む学校」の教育の創出

2020 年度に完全実施される学習指導要領にも対応した「夢を育む学校」のカリキュラム策定と、そのための試行に取り組みました。具体的には、45 分授業の実施と日課表の変更、高学年英語の授業時数増に伴い導入したベルリッツメソッドとその検証、年間授業時数の確保と年間行事の精査等を行い、成果と課題を洗い出し、2019 年度の移行措置 2 年目に備えることができました。

(概ね目標を達成)

2. 豊かな学びと生活を保障する環境整備

「施設設備の更新・校舎改修」については、創立 65 周年記念事業の継続事業として、施設建設プロジェクトと連動させた教室棟 3 階の改修・屋上プール濾過機の更新・校内 Wi-Fi 環境の整備増強等を実施、テーマ募金を活用した事業として校庭に大型遊具を設置しました。「備品整備」についても、先進的な教育活動を支える各種備品を予算会議の購入計画にもとづき整備し、教育環境の改善とイメージアップを図ることができました。

(目標達成)

3. 志望者増対策

キリスト教にもとづく男女共学の私立学校としての優位性と、創立 65 周年を節目として実施している各種記念事業や教育環境整備を「夢を育む学校」のコンセプトのもとにアピールし、広範な広報活動を展開した結果、前年度に大幅に増加した実質志願者数が今年度もほぼ同数となり、入学定員を 3 年連続で確保、学則定員を満たすことができました。

(目標達成)

2018 年度の事業を終えての課題

2018 年度に実施した移行措置 1 年目の成果と課題を検証して 2019 年度につなげ、2020 年度からの完全実施に備えること、「中高との連携の推進」のきっかけを作り着手すること、児童募集の成果を安定軌道に乗せもう一段の増加を図ること、が課題となります。

教職員数（2018年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
小学校	教員数	8	14	2	9	10	23
	職員数	1	1	0	0	1	1

児童収容定員・在籍者数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
小学校	収容定員	432	432	432	432	432
	在籍者数	420	419	416	430	437

入試状況

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
小学校	入学定員	72	72	72	72	72
	志願者数	138	132	136	176	162
	受験者数	109	104	106	130	122
	合格者数	90	91	95	94	89
	入学者数	70	69	76	75	72

卒業者数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
小学校	卒業者数	72	71	68	72	71

【関東学院六浦小学校】



- 所在地 〒236-0037
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍児童数 258 名 （男女比： 1：1）
- HP <http://www.kgm.ed.jp/es/>



校長 澤 章敏



2018 年度関東学院六浦小学校の主な活躍

- ・6 年生 84%が実用英語技能検定 5 級以上を取得
- ・日本英語検定協会より「奨励賞」を受賞
- ・日本漢字能力検定協会より「優秀団体賞」を受賞

事業報告の概要

学校の本分である教科教育の充実、生活面での指導の充実のため、教員研修の方式・回数等を工夫して教育力の向上に努めました。更に特色ある学校づくりのために「六浦小モデル 19-23 プラン」(MMP)を策定しました。策定過程での議論を通して、本校の教育活動全般を見つめ直すとともに、一つの方向にむかう意識を強化することにつながりました。

また、ホームページやフェイスブックを活用して新しい情報を発信するとともに、幼児教室・幼稚園・保育園・認定こども園等への訪問を活発に行い、広報活動に努めました。

重点事業

1. 教育力・学力の向上

教員の教育力向上のための校内研修（授業研究、講演）を内容・方法・回数を工夫し、授業力、児童指導力の向上を図りました。また外部研修にも積極的に参加し、金沢区公立小学校の研修にも参加し公立教員との討論を通して私学の在り方を意識しました。6 年生 49 名全員が英検を受験し、84%である 41 名が 5 級以上を取得しました。児童の学ぶ意欲を高め、新学習指導要領が求める学力に応じた教育モデルを「六浦小モデル 19-23 プラン」に策定しました。

(目標達成)

2. 学習環境の整備

2020 年度から完全実施される新学習指導要領に定められたコンピューターの基本操作やプログラミングに必要な ICT 環境の整備と PC・タブレットの導入について検討しました。また放課後預かり「カナン」及び放課後学習室の施設についても検討しました。検討の結果、今後これらについては「六浦小モデル 19-23 プラン」と関連づけて計画を進めていきます。図書館蔵書管理システムの蔵書登録等の作業がほぼ終了し、2019 年度から稼働します。

(やや不十分)

3. 広報活動の充実

ホームページの更新頻度を高め、フェイスブックも活用して最新の情報を発信に努めました。また、関東学院六浦こども園・関東学院のびのびのば園の保護者への説明会の開催や、幼児教室・幼稚園・保育所・認定こども園への情報発信を積極的に行い、本校の特長を知ってもらえるよう努めました。増加傾向にある共働き家庭の志願者ニーズに応えるため、放課後預かり「カナン」のプログラム充実を図り、3、4 年生対象の放課後学習室を試験的に開講しました。また転入編入の広報も積極的に行いました。

(概ね目標達成)

2018 年度の事業を終えての課題

2017 年度から「『のびる』を伸ばす小学校」というコンセプトで広報をしています。更に子どもたちを伸ばしていくために、教育力の向上、教育環境の整備を進めてまいります。2019 年度は「六浦小モデル 19-23 プラン」実施初年度として、教職員が一丸となって取り組みます。

教職員数（2018 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦小学校	教員数	11	8	4	7	15	15
	職員数	1	1	0	1	1	2

児童収容定員・在籍者数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
六浦小学校	収容定員	480	480	480	480	480
	在籍者数	333	299	276	275	258

入試状況

学校	区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
六浦小学校	入学定員	80	80	80	80	80
	志願者数	58	55	58	61	57
	受験者数	48	47	55	55	53
	合格者数	44	42	49	41	46
	入学者数	41	40	45	34	42

卒業者数

学校	区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
六浦小学校	卒業者数	76	66	51	52	49

【関東学院六浦こども園】



- 所在地 〒236-8503
神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
- 在籍園児数 276 名 （男女比： 1：1）
- HP <http://mkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 根津 美英子



2018 年度関東学院六浦こども園の主な活躍

- ・第 71 回保育学会、第 34 回食生活学会、第 13 回食育学術会議、第 3 回お茶の水女子大学こども園フォーラム他で研究発表、実践発表
- ・本園の保育実践が書籍「子どもの「やりたい！」が発揮される保育環境」「子どもが育つ遊びと学びー保幼小の連携・接続の指導計画から実践までー」「子どもの姿ベースの新しい指導計画の考え方」に掲載
- ・東京藝術大学とのコラボレーション「花みこし」がタウンニュースに掲載

事業報告の概要

子どもたちの意欲と主体性、創造性が育まれる保育を目指し、外部講師による園内研修や他園との共同研究も含む、充実した研修、研究を行いました。その成果を保育学会、食育学術会議他で研究、実践発表いたしました。また、本園の実践が 3 冊の本に掲載され、広く本園の教育を伝えることができました。大学連携及び芸術士によるアート活動も盛んに行いました。2018 年度は東京藝術大学とのコラボレーションで、2 つのプログラムを実施することができ、子どもたちの豊かな体験となりました。生活の中のアートと子どもの育ちを可視化した「てんらん会」も大変好評でした。園庭、室内環境の改造も保護者と共に行い、遊びと学びの場を更に充実しました。

重点事業

1. 園内外で研究、研修を行い、保育の質の向上につなげる

外部講師 2 名による定期的な園内研修会をはじめ、他園との共同研究会など内外で研修、研究に充実して取り組むことができました。その成果は保育学会、食生活学会、食育学術会議、こども園フォーラム他で研究発表、実践発表を行いました。また、横浜主催のリーダー育成研修会において本園で公開保育を行い、高評価をいただきました。自然教育を推進していくにあたり、木育インストラクター、保育ナチュラリストの有資格者は合わせて 33 名となりました。資格と学びが保育に生かされ、子どもたちの豊かな自然体験と学びにつながりました。優れた保育施設への視察やキャリアアップ研修も計画通り行いました。

（目標達成）

2. アートを取り込んだ教育の推進

大学連携及び芸術士によるアート活動が盛んに行われました。乳児のアート活動については月刊保育誌「保育とカリキュラム」で連載されました。また、研修会を実施し、保育観の共有とアート技術のスキルアップにつなげました。レジャエミリアへの海外研修が行われ、現地との動画を交えた情報交流会も大好評でした。レジャエミリアでの学びは保育環境、内容に生かされ、子どもの姿や作品に表され、ドキュメンテーションを通して保護者にも日々伝えられました。東京藝術大学のプログラムに参加したのを契機に、東京藝術大学教員学生とのコラボレーションで「花みこし」の制作を行い一緒に活動しました。この模様はタウンニュースで紹介されました。

（目標達成）

3. 子どもたちの意欲を高める園庭と室内環境の構築

お父さんの会と保育者が協働して、子どもたちの意欲と主体性が育まれる園庭と室内環境づくりに取り組みました。手作り遊具のメンテナンスをはじめ、縁台やベンチ、室内のコーナー木製間仕切りや乳児室 2 ヶ所にロフトが誕生しました。子どもたちの遊びが充実し、挑戦的意欲が育まれています。園庭研究会や先駆的施設の見学研修も行われ、そこで得た学びと示唆が本園の改造に大いに生かされています。

（目標達成）

2018 年度の事業を終えての課題

充実した研修研究及び発表を次年度も継続し、更なる保育の質の向上を図り信頼と広報につなげていきます。来年度には月刊保育誌連載の他、保育環境に関する本への掲載、DVD 本園撮影「こども園の一日」が発売予定です。自然教育を推進していくために、有資格者のフォローアップ講座受講をはじめ、公認講師による本園の自然環境での実践研修を計画しています。また「ウッドスタート宣言園」となります。今年度実現しなかったアート実践園への見学研修も実現していきます。

教職員数（2018 年 5 月 1 日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
六浦こども園	教員数	4	25	0	14	4	39
	職員数	0	5	0	9	0	14

園児収容定員・在籍者数

学校		区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
六浦こども園	幼稚園 (1 号)	収容定員	200	180	180	180	180
		在籍者数	205	185	182	176	183
	保育園 (2・3 号)	収容定員	60	90	90	90	90
		在籍者数	78	84	79	91	87

入園状況

学校		区分	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
六浦こども園	1 号	志願者数	68	65	75	79	68
		受験者数	68	65	72	74	68
		合格者数	68	65	72	72	68
		入園者数	62	60	69	70	64
	2 号・3 号	入園者数	21	20	17	20	16

卒園者数

学校		区分	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
六浦こども園	1 号	卒園者数	68	65	65	61	56
	2 号・3 号	卒園者数	24	18	8	16	19

【関東学院のびのびのば園】



- 所在地 〒234-0056
神奈川県横浜市港南区野庭町 617-2
- 在籍園児数 167 名 （男女比： 1：1）
- HP <http://nkg.kanto-gakuin.ac.jp/>



園長 井上 恵子



2018 年度関東学院のびのびのば園の主な活躍

- ・保育の質の向上に向けた学びと実践
- ・食育フェスタ出店（そごう新都市ホール）
- ・子どもの居場所「のびのびの場」の実施
- ・地域連携・学院連携の実施

事業報告の概要

キリスト教保育を基盤として、子ども達にいのちの大切さを伝え、子どものより良い育ちのために、職員は積極的に学びに参加し、自己成長に向けた取り組みがなされる機会を多く得ました。保育の質の向上に向けて、一人ひとりがプロ意識を高めて、保育教諭が教育者であることを自覚し、人格の形成に深く関わる仕事であることを意識できるように、これまでの保育の在り方を見直す学びを自主的な研修や保育コンサルタントの研修・指導を得て行いました。今後の個々の仕事への意識改革につなげてほしい一年でした。

重点事業

1. 「夢と希望と愛に満ちたこども園」の確立

掲げたこのスローガンに向けて、今後求められるこども園の姿を明確化していく中で、園庭委員による園庭プランが検討され始めました。他園の見学や園庭の学びを通して、のびのびのば園ではどのような園庭が望ましいのか、創造的な遊びや自然と出会うことができる園庭としての方向性がだんだんと見えてきて、一部のレンガを撤去し、園庭遊びの広がりイメージする段階に進めることができました。継続的に重点事業として今後も取り組んでいきます。

（概ね目標を達成）

2. 「保育の質の向上」に向けたスキルアップ改革

2017 年度よりリーダーの配置を行って、担任と協力して乳児や幼児のクラスの保育を行う中、教育者としての目的とその目標を明確にすることに難しさを感じる場面が多々あったように感じています。こども園という保育時間の違う多様な家庭から送られてくる子ども達と、どのように関わっていくか、またその情報共有を仲間とするかということは保育教諭の大きな課題でもありました。シフトによる各学年の時間差保育の中でチームワークを意識すればするほど、難しさを感じた年であったようにも思いますが、プロである自覚の下にスキルアップによる「保育の質の向上」を目指す必要を強く感じる年となりました。

（やや不十分）

3. 組織運営の体制を確立する為の業務改革

園の存続を考えた時、幼稚園でも 2 歳児入園が認められつつある中で、のびのびのば園というこども園は何を果たし得るのか、総合学園として小学校への進学も含めた保護者の期待もある中、優れた特徴ある幼児教育・保育を提示していく必要から業務改革に取り組みました。地域連携を進める中、のば園が認知され、これまでにない連携が生まれ始めていることから、食育フェスタやのびのびの場等を通して、新しい出会いが生まれ、大学との連携協力も得て、総合学園としての力も周知できるのではないかと希望につなげることができました。募集については計画的に行ってきたものの、直接入園が可能な 1 号認定児（幼稚園児）保護者にとっては数ある幼稚園の中からのびのびのば園を選ぶ理由がどこにあるのか、園の特徴を明確にして示していく為の改革意識を管理職がより強く持ちその体制を整える方向へと向ける年となりました。

（概ね目標を達成）

4. 地域連携・保護者連携の為のプロジェクトの継続及び実施

地域連携としては、具体的な取り組みに向けて活発に活動できました。定期的に行われた地域に向けた未就園児親子の子育て支援や、小学生に向けたのびのびの場（こども食堂）等を予定された通りに行うことができ地域の親子や子ども達の居場所として広がりつつある感触を得ました。小規模保育との連携は従来の園には教具の貸出しや研修案内など情報提供を行いました、具体的な支援の面では今後の検討となりました。同区に企業主導型の小規模園が開園し、連携内容の広がりの可能性を感じる出会いとなりました。また「おやじの会」は世話人が年長児の保護者で活動が色々と進められましたが、今後は園庭プロジェクトを一つの軸として男性保護者のボランティア体制を作っていけるようにつなげていきたいと思っています。

（概ね目標を達成）

2018年度の事業を終えての課題

重点事業の取り組みを振り返る時に、将来を見通せる園として毎年の重点事業を考える必要があり、それは関東学院という教育機関としての歴史の中で生まれた現在のこども園であることを忘れてはならないということです。就学前の幼児教育において学院として大切にしている教育理念を深く職員が理解することが求められています。寄り添い温かい育みを施す乳児期を過ごす子ども達も含めて、キリスト教保育を軸とした幼児教育にしっかりと立つ為に、ぶれてはならない土台の上に立つ教育者としての職員意識が大事であり、保育のやり方スキル以上に、それぞれがいのちに向き合う自身のあり方を整えることを課題としたいと思っています。

教職員数（2018年5月1日現在）

学校	区分	専任		非常勤		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性
のびのびのば園	教員数	4	18	0	5	4	23
	職員数	0	9	0	1	0	10

園児収容定員・在籍者数

学校		区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
のびのびのば園	幼稚園 (1号)	収容定員	140	90	90	90	90
		在籍者数	79	80	71	80	91
	保育園 (2・3号)	収容定員	60	90	90	90	90
		在籍者数	91	93	98	84	76

入園状況

学校		区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
のびのびのば園	1号	志願者数	42	34	34	43	33
		受験者数	42	34	34	42	33
		合格者数	42	34	31	42	33
		入園者数	34	31	30	40	31
	2号・3号	入園者数	23	22	21	20	16

卒園者数

学校		区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
のびのびのば園	1号	卒園者数	30	26	23	25	31
	2号・3号	卒園者数	22	21	25	21	17

【関東学院 法人（理事会）】

事業報告の概要

2018 年度は働き方改革に伴う制度改革に努め、各校の未来ビジョンの 2018 年度の進捗支援も行いました。さらに、各校の中長期財政計画に取り組むとともに、学院の環境整備に取り組みました。

重点事業

1. 法人ガバナンスの実行

法人のガバナンスを実行するため、各校の直面する課題として、教職員の就業環境の整備、給与制度改革を捉え、社会の変化に対応すべく取り組みました。

教職員の過重労働を未然に防止するために、職員に加えて各校教員についてもタイムレコーダーによる打刻による就業状況の把握に着手しました。また、教職員のストレスチェックを実施するための規程を整備し体制作りを行いました。引き続き経営課題の明確化と改善に向けた取り組みを進めていきます。

(概ね目標を達成)

2. 実質的かつ合理的な学院各校の運営に向けた仕組みの構築

2018 年度は、連携教育センター発足の初年度として、学院各園各校の教員による教員合同研修会を実施し、各学校種同士の研修交流、各学校種間の連携について研修を行いました。また、両こども園・両小学校・両中学校高等学校・大学・法人の学院全体の「未来ビジョン」プロジェクトを推進支援しました。

2019 年度は、中期目標、事業計画、未来ビジョンの位置づけを整理してより効率的な推進支援に努めます。

(概ね目標を達成)

3. 中長期財政計画（2018-2027）の構築

中長期財政シミュレーションについては、まず、2017 年度に実施・完成した六浦中学校・高等学校の中長期財政シミュレーションを最新版に更新し、同校全教職員を対象とした報告会を実施すると同時に財務状況の現況と問題点の共有化を図りました。また、基本金組入計画と各種積立金については、2022 年 4 月開設予定の大学の横浜・関内キャンパス建設に伴う、第 2 号基本金組入計画「関東学院大学関内校地新設計画」の策定と、中学校高等学校創立 100 周年記念事業経費として、寄付金を財源とした中高創立 100 周年記念事業基金の設定を行い、健全な財政基盤の確立を推し進めました。

(概ね目標を達成)

4. 学院の施設・設備の環境整備

学院各校における安全で安心な教育・研究環境の整備として、通学路・階段・教室棟外壁等の補修工事、構内放送・空調・電気設備の更新工事を実施しました。さらに、非構造部材の耐震対策を実施するための第 2 期現状調査を完了しました。当該整備のうち大学の建物内の安全対策工事では、国庫補助金の交付を受けました。また、学院施設マスタープランの策定について進行させ、第一次学院施設マスタープランの検証・評価を終えるとともに、今後の施設費等の財源の見通しから、中長期施設・設備整備改修計画を見直しました。

(概ね目標を達成)

2018 年度の事業を終えての課題

学校法人を取り巻く様々な環境が変化する中で、学院各校が直面する経営課題に対し、迅速かつ的確に判断し対応することが理事会の責務と認識しています。そのために理事会は理事長のリーダーシップの下、役割分担による課題解決に尽力し、学長並びに校長、園長が行う改革を支援してまいります。

法人事務局職員数（2018 年 5 月 1 日現在）

専任			非常勤			合計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
32	24	56	0	16	16	32	40	72

IV 2018 年度財務の概要と経年変化

1. 2018 年度財務の総括と課題

【総括】

学校法人が作成する計算書類(財務 3 表)のうち、事業活動収支計算書では、収支を経常的なものと臨時的なものに大別し、さらに経常的な収支を教育活動と教育外活動に区分して把握できるようにしています。

2018 年度決算をこの事業活動収支ベースで、2017 年度の決算と比較すると次のようになります。

■事業活動収入計 2017 年度：201 億 1,100 万円 → 2018 年度：198 億 4,700 万円
(2 億 6,400 万円減)

■事業活動支出計 2017 年度：199 億 7,000 万円 → 2018 年度：203 億 1,400 万円
(3 億 4,400 万円増)

■基本金組入前当年度収支差額

2017 年度：1 億 4,200 万円 → 2018 年度：△4 億 6,700 万円
(収入超過から支出超過に転換、支出超過額が
6 億 900 万円増加)

※ 基本金組入前当年度収支差額： 従前の帰属収支差額に相当するもの

教育活動収支においては、収入では 2017 年度よりも学生生徒等納付金が 2 億 9,500 万円、経常費等補助金が 1 億 7,500 万円増加しており、うち国庫補助金が学院全体で 1 億 5,400 万円増加しています。支出では人件費が 2017 年度よりも 2 億 7,300 万円減少していますが、教員人件費と職員人件費の合計は 2017 年度より 1 億 4,200 万円増加しています。教育活動外収支では、経済情勢の変化により受取利息・配当金が 1 億 1,600 万円減少しました。

教育活動収支差額は 5 億 7,600 万円の支出超過、教育活動外収支差額は 7 億 5,300 万円の収入超過であったことから、両者の合計である経常収支差額は 1 億 7,700 万円の収入超過となり、財務分析の視点(文部科学省)でいうところの「通常 B」に区分されることになりました。

【課題】

- ・ 中長期的な財政基盤の安定のためには、事業活動収支決算において、教育活動収支差額の収支均衡を図ることが肝要で、学院各学校においては、常に収容定員を満たすべく、入学者の継続した確保と中途退学者の減少に注力することが必要です。
- ・ 予算編成にあたっては、安定した収入を確保できるよう努めることはもちろんのこと、引続き経費節減を継続し、未来ビジョンや各学校の重点事業にウェイトを置いた予算にすることが必要です。
- ・ 施設設備の充実、学生の満足度向上や入学者の確保につながるものでなければなりません。また、将来に備えた先行投資として、中長期施設建設計画の下、積極的に第 2 号基本金の組入れを行い、財務の安定化を図るべきです。

2. 資金収支計算書

2018年度の資金収入の部合計は、前年度からの繰越支払資金を含め382億4,600万円となり、対予算比23億4,000万円の増加となりました。有価証券の償還に伴う売却収入の増加が主な要因です。

一方、資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと285億5,000万円となり、予算に比べて15億4,100万円の増加となりました。主な要因は、有価証券購入並びに特定資産への繰入による支出です。結果、翌年度繰越支払資金は、前年度に対し26億7,400万円減少し、96億9,600万円となりました。

資 金 収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	15,033,225	14,814,798	218,427
手数料収入	375,744	414,771	△ 39,027
寄付金収入	143,717	141,421	2,296
補助金収入	2,352,763	2,698,570	△ 345,807
資産売却収入	2,000,000	3,634,302	△ 1,634,302
付随事業・収益事業収入	375,820	358,498	17,322
受取利息・配当金収入	613,740	748,570	△ 134,830
雑 収 入	332,615	552,088	△ 219,473
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,806,501	2,573,755	232,746
その他の収入	2,288,446	2,867,045	△ 578,599
資金収入調整勘定	△ 2,785,970	△ 2,927,579	141,609
前年度繰越支払資金	12,370,259	12,370,259	
収 入 の 部 合 計	35,906,860	38,246,498	△ 2,339,638
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	10,720,461	10,744,172	△ 23,711
教育研究経費支出	4,704,563	5,018,708	△ 314,145
管理経費支出	1,296,540	1,159,997	136,543
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,718,253	3,808,649	909,604
設備関係支出	1,186,388	398,340	788,048
資産運用支出	4,026,311	6,782,627	△ 2,756,316
その他の支出	1,933,573	1,696,260	237,313
〔 予 備 費 〕	(147,488) 0		0
資金支出調整勘定	△ 1,576,442	△ 1,058,481	△ 517,961
翌年度繰越支払資金	8,897,213	9,696,226	△ 799,013
支 出 の 部 合 計	35,906,860	38,246,498	△ 2,339,638

3. 事業活動収支計算書

2018 年度決算における活動区分ごとの収支差額は、教育活動収支で 5 億 7,600 万円の支出超過、教育活動外収支では 7 億 5,300 万円の収入超過となり、経常収支全体では 1 億 7,700 万円の収入超過となりました。なお、事業活動収入は予算比 6 億 200 万円増の 198 億 4,700 万円、事業活動支出は予算比 1 億 3,200 万円減の 203 億 1,400 万円となりました。この結果、事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、4 億 6,700 万円の支出超過となっています。

基本金組入額は 23 億 4,700 万円で、予算に比べて 17 億 7,500 万円の減少となりました。

事業活動収支計算書

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

教育活動収支		事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			学生生徒等納付金	15,033,225	14,814,798	218,427
			手 数 料	375,744	414,771	△ 39,027
			寄 付 金	101,705	145,409	△ 43,704
			経常費等補助金	2,317,430	2,684,785	△ 367,355
			付随事業収入	375,820	358,498	17,322
			雑 収 入	332,615	547,591	△ 214,976
					教育活動収入計	18,536,539
事業活動支出の部			科 目	予 算	決 算	差 異
			人 件 費	11,153,294	10,827,781	325,513
			教育研究経費	7,434,559	7,530,956	△ 96,397
			管理経費	1,325,890	1,181,206	144,684
			徴収不能額等	0	2,212	△ 2,212
					教育活動支出計	19,913,743
教育活動収支差額			△ 1,377,204	△ 576,303	△ 800,901	
教育活動外収支		収 事 業 活 動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			受取利息・配当金	613,740	748,570	△ 134,830
			その他の教育活動外収入	0	4,851	△ 4,851
			教育活動外収入計	613,740	753,421	△ 139,681
		支 事 業 活 動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	91	91	0
			教育活動外支出計	91	91	0
教育活動外収支差額			613,649	753,330	△ 139,681	
経常収支差額			△ 763,555	177,027	△ 940,582	
特別収支		収 事 業 活 動 収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産売却差額	6,808	94,648	△ 87,840
			その他の特別収入	87,745	33,210	54,535
			特別収入計	94,553	127,858	△ 33,305
		支 事 業 活 動 支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	56,261	291,817	△ 235,556
			その他の特別支出	475,400	479,870	△ 4,470
			特別支出計	531,661	771,687	△ 240,026
特別収支差額			△ 437,108	△ 643,829	206,721	
〔予 備 費〕			(147,488)			
			0			0
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,200,663	△ 466,802	△ 733,861	
基本金組入額合計			△ 4,121,790	△ 2,346,950	△ 1,774,840	
当年度収支差額			△ 5,322,453	△ 2,813,752	△ 2,508,701	
前年度繰越収支差額			△ 8,526,094	△ 8,526,094	0	
基本金取崩額			1,730	0	1,730	
翌年度繰越収支差額			△ 13,846,817	△ 11,339,846	△ 2,506,971	
(参考)						
事業活動収入計			19,244,832	19,847,131	△ 602,299	
事業活動支出計			20,445,495	20,313,933	131,562	

4. 貸借対照表

2018年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額を前年度末と比較しています。

資産合計は1,078億7,900万円で、前年度に対し12億8,900万円減少しています。有形固定資産は、土地が23億5,200万円増加し、教育研究用機器備品が10億2,200万円、建物が9億5,100万円、構築物が9,800万円減少しています。その他の固定資産は、有価証券の購入等により5億4,600万円増加しています。流動資産は、現金預金が26億7,400万円減少し、全体で30億200万円減少しています。

負債の部は、退職給与引当金が5億5,800万円増加し、未払金が13億9,700万円減少したため全体で8億2,200万円減少しています。基本金の部は、第1号基本金及び第2号基本金の増加により、23億4,700万円増加しています。

資産から負債を差し引いた純資産は950億7,700万円で、前年度に対し4億6,700万円減少しています。

貸 借 対 照 表

平成31年 3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	94,561,247	92,847,752	1,713,495
有形固定資産	59,837,602	59,259,027	578,575
土 地	16,569,812	14,218,221	2,351,591
建 物	35,961,902	36,913,252	△ 951,350
構 築 物	2,825,663	2,924,030	△ 98,367
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,610,390	2,632,042	△ 1,021,652
図 書	2,279,615	2,382,120	△ 102,505
そ の 他	590,220	189,362	400,858
特定資産	15,624,643	15,035,410	589,233
第2号基本金引当特定資産	200,000	180,000	20,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	0
退職給与引当特定資産	8,303,477	7,745,225	558,252
奨学基金引当特定資産	241,945	235,406	6,539
学院基金引当特定資産	226,551	222,109	4,442
減価償却引当特定資産	5,200,000	5,200,000	0
その他の固定資産	19,099,002	18,553,315	545,687
ソ フ ト ウ ェ ア	57,174	86,082	△ 28,908
有 価 証 券	18,966,333	18,407,760	558,573
そ の 他	75,495	59,473	16,022
流動資産	13,317,927	16,320,240	△ 3,002,313
現 金 預 金	9,696,226	12,370,259	△ 2,674,033
未 収 入 金	338,643	640,707	△ 302,064
有 価 証 券	3,079,276	3,112,889	△ 33,613
そ の 他	203,782	196,385	7,397
資 産 の 部 合 計	107,879,174	109,167,992	△ 1,288,818
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	8,378,425	8,360,616	17,809
長 期 未 払 金	71,873	615,331	△ 543,458
長 期 前 受 金	75	60	15
預 り 保 証 金	3,000	0	3,000
退 職 給 与 引 当 金	8,303,477	7,745,225	558,252
流動負債	4,423,574	5,263,399	△ 839,825
未 払 金	863,647	1,716,937	△ 853,290
前 受 金	2,573,741	2,586,725	△ 12,984
預 り 金	986,186	959,737	26,449
負 債 の 部 合 計	12,801,999	13,624,015	△ 822,016
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	106,417,021	104,070,071	2,346,950
第1号基本金	103,639,351	101,312,401	2,326,950
第2号基本金	200,000	180,000	20,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	0
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	0
繰越収支差額	△ 11,339,846	△ 8,526,094	△ 2,813,752
翌年度繰越収支差額	△ 11,339,846	△ 8,526,094	△ 2,813,752
純 資 産 の 部 合 計	95,077,175	95,543,977	△ 466,802
負債及び純資産の部 合 計	107,879,174	109,167,992	△ 1,288,818

5. 決算額の推移

学校法人の決算額及び財務比率の5カ年間の推移は、以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
収入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	14,000,273	13,912,230	14,300,913	14,520,240	14,814,798
	手 数 料 収 入	434,542	407,033	408,902	411,812	414,771
	寄 付 金 収 入	127,889	142,717	138,062	559,419	141,421
	補 助 金 収 入	2,430,023	2,450,959	2,362,900	2,565,510	2,698,570
	国 庫 補 助 金	1,518,678	1,199,685	1,090,414	1,287,116	1,394,216
	県 補 助 金	888,561	855,449	881,361	876,150	875,586
	市 補 助 金	22,784	9,645	12,990	12,258	23,086
	施 設 型 給 付 費	0	386,180	375,406	389,986	405,282
	そ の 他 の 補 助 金	0	0	2,729	0	400
	資 産 売 却 収 入	14,320,784	11,383,375	14,918,486	9,635,889	3,634,302
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	367,673	359,620	331,418	341,412	358,498
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	906,503	939,024	753,432	864,478	748,570
	雑 収 入	769,707	671,552	403,314	734,812	552,088
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	2,596,079	2,642,277	2,661,088	2,586,722	2,573,755
	そ の 他 の 収 入	7,479,193	6,786,673	4,090,326	968,940	2,867,045
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,066,502	△ 3,115,639	△ 3,027,892	△ 3,301,777	△ 2,927,579
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,778,451	16,058,496	12,386,498	10,507,628	12,370,259
	合 計	46,144,615	52,638,317	49,727,447	40,395,085	38,246,498
支 出 の 部	人 件 費 支 出	11,003,844	10,485,125	10,319,349	11,129,000	10,744,172
	教 育 研 究 経 費 支 出	4,026,502	4,072,687	4,421,957	4,310,042	5,018,708
	管 理 経 費 支 出	1,480,628	1,279,886	1,629,286	1,260,834	1,159,997
	借 入 金 等 利 息 支 出	625	125	0	0	0
	借 入 金 等 返 済 支 出	125,000	62,500	0	0	0
	施 設 関 係 支 出	1,840,524	2,171,588	4,419,103	2,220,669	3,808,649
	設 備 関 係 支 出	705,520	419,546	777,703	1,226,620	398,340
	資 産 運 用 支 出	10,429,427	21,367,512	17,313,205	8,828,906	6,782,627
	そ の 他 の 支 出	2,042,822	1,757,241	1,639,690	1,296,435	1,696,260
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,568,773	△ 1,364,391	△ 1,300,474	△ 2,247,680	△ 1,058,481
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	16,058,496	12,386,498	10,507,628	12,370,259	9,696,226
	合 計	46,144,615	52,638,317	49,727,447	40,395,085	38,246,498

(2) 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科 目			2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	14,000,273	13,912,230	14,300,913	14,520,240	14,814,798
		手 数 料	434,542	407,033	408,902	411,812	414,771
		寄 付 金	133,142	119,125	117,069	555,374	145,409
		経 常 費 等 補 助 金	2,407,753	2,409,962	2,231,923	2,509,475	2,684,785
		付 随 事 業 収 入	367,673	359,620	331,418	341,412	358,498
		雑 収 入	772,775	693,793	1,214,986	807,283	547,591
		教 育 活 動 収 入 計	18,116,158	17,901,763	18,605,211	19,145,596	18,965,852
	事業活動支出の部	人 件 費	10,919,732	10,424,511	11,368,349	11,100,931	10,827,781
		教 育 研 究 経 費	6,971,350	6,949,884	7,055,239	7,042,803	7,530,956
		うち、減価償却額	2,939,651	2,868,732	2,628,054	2,723,371	2,506,438
		管 理 経 費	1,537,355	1,284,390	1,637,471	1,262,921	1,181,206
		うち、減価償却額	56,671	40,926	28,828	24,028	25,566
		徴 収 不 能 額 等	596	3,391	4,038	2,637	2,212
		教 育 活 動 支 出 計	19,429,033	18,662,176	20,065,097	19,409,292	19,542,155
	教 育 活 動 収 支 差 額		△ 1,312,875	△ 760,413	△ 1,459,886	△ 263,696	△ 576,303
教育活動外収支	収入の活動の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	906,503	939,024	753,432	864,478	748,570
		その他の教育活動外収入	0	0	0	130	4,851
		教 育 活 動 外 収 入 計	906,503	939,024	753,432	864,608	753,421
	支出の活動の部	借 入 金 等 利 息	625	125	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	6,051	91
		教 育 活 動 外 支 出 計	625	125	0	6,051	91
教 育 活 動 外 収 支 差 額		905,878	938,899	753,432	858,557	753,330	
経 常 収 支 差 額		△ 406,997	178,486	△ 706,454	594,861	177,027	
特別収支	収入の活動の部	資 産 売 却 差 額	102,384	13,598	14,063	13,690	94,648
		そ の 他 の 特 別 収 入	31,506	102,477	166,645	87,543	33,210
		特 別 収 入 計	133,890	116,075	180,708	101,233	127,858
	支出の活動の部	資 産 処 分 差 額	11,509	131,581	241,925	63,136	291,817
		そ の 他 の 特 別 支 出	475,400	524,411	498,670	491,289	479,870
		特 別 支 出 計	486,909	655,992	740,595	554,425	771,687
特 別 収 支 差 額		△ 353,019	△ 539,917	△ 559,887	△ 453,192	△ 643,829	
基本金組入前当年度収支差額		△ 760,016	△ 361,431	△ 1,266,341	141,669	△ 466,802	
基本金組入額合計		△ 1,647,980	△ 461,657	△ 467,200	△ 1,178,692	△ 2,346,950	
当年度収支差額		△ 2,407,996	△ 823,088	△ 1,733,541	△ 1,037,023	△ 2,813,752	
前年度収支差額		△ 3,867,777	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	
基本金取崩額		15,789	164,051	1,162,661	830	0	
翌年度繰越収支差額		△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846	
(参考)							
事業活動収入計		19,156,551	18,956,862	19,539,351	20,111,437	19,847,131	
事業活動支出計		19,916,567	19,318,293	20,805,692	19,969,768	20,313,933	

2015年度からの学校法人会計基準の一部改正に伴い、2014年度の決算額は、改正後の学校法人会計基準の科目に置き換えて表示しているが、2014年度の特別寄付金については、すべて教育活動収支とみなし算入した。

(3) 貸借対照表の推移

(単位：千円)

資 産 の 部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
固 定 資 産	85,714,272	89,213,145	93,495,813	92,847,752	94,561,247
有形固定資産	56,821,277	56,282,058	58,563,776	59,259,027	59,837,602
土 地	14,311,264	14,218,221	14,218,221	14,218,221	16,569,812
建 物	34,219,426	33,263,985	36,543,151	36,913,252	35,961,902
構 築 物	3,054,744	2,968,922	3,118,565	2,924,030	2,825,663
教育研究用機器備品	2,378,627	1,993,582	2,032,728	2,632,042	1,610,390
図 書	2,721,049	2,598,821	2,486,149	2,382,120	2,279,615
そ の 他	136,167	1,238,527	164,962	189,362	590,220
特定資産	12,693,433	13,519,048	14,441,878	15,035,410	15,624,643
第2号基本金引当特定資産	120,000	140,000	160,000	180,000	200,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
退職給与引当特定資産	6,279,905	6,659,549	7,369,392	7,745,225	8,303,477
減価償却引当特定資産	4,400,000	4,800,000	5,000,000	5,200,000	5,200,000
その他の特定資産	440,858	466,829	459,816	457,515	468,496
その他の固定資産	16,199,562	19,412,039	20,490,159	18,553,315	19,099,002
ソフトウェア	84,956	69,385	101,857	86,082	57,174
有 価 証 券	15,979,099	19,228,144	20,302,674	18,407,760	18,966,333
そ の 他	135,507	114,510	85,628	59,473	75,495
流 動 資 産	23,024,061	19,230,436	14,230,888	16,320,240	13,317,927
現金預金	16,058,496	12,386,498	10,507,628	12,370,259	9,696,226
有 価 証 券	6,307,206	6,119,394	3,143,591	3,112,889	3,079,276
そ の 他	658,359	724,544	579,669	837,092	542,425
合 計	108,738,333	108,443,581	107,726,701	109,167,992	107,879,174

負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
負 債	11,708,253	11,774,932	12,324,392	13,624,015	12,801,999
固 定 負 債	6,679,874	6,866,270	7,641,631	8,360,616	8,378,425
長期借入金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	6,279,905	6,659,548	7,369,391	7,745,225	8,303,477
そ の 他	399,969	206,722	272,240	615,391	74,948
流 動 負 債	5,028,379	4,908,662	4,682,761	5,263,399	4,423,574
短期借入金	62,500	0	0	0	0
未 払 金	1,503,966	1,411,028	1,033,378	1,716,937	863,647
前 受 金	2,596,079	2,642,277	2,661,024	2,586,725	2,573,741
預 り 金	865,834	855,357	988,359	959,737	986,186
純 資 産	97,030,080	96,668,649	95,402,309	95,543,977	95,077,175
基 本 金	103,290,064	103,587,670	102,892,210	104,070,071	106,417,021
第1号基本金	100,592,394	100,870,000	100,154,540	101,312,401	103,639,351
第2号基本金	120,000	140,000	160,000	180,000	200,000
第3号基本金	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670	1,452,670
第4号基本金	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
繰越収支差額	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846
翌年度繰越収支差額	△ 6,259,984	△ 6,919,021	△ 7,489,901	△ 8,526,094	△ 11,339,846
合 計	108,738,333	108,443,581	107,726,701	109,167,992	107,879,174
減価償却額の累計額の合計額	41,994,601	42,698,267	41,598,611	42,702,135	43,852,174
基 本 金 未 組 入 額	945,341	636,382	115,701	742,351	113,596

(4) 財務比率の推移

財務比率 事業活動収支計算書関係

比 率 名		関 東 学 院					2017年度 医歯系除く 全国平均	2017年度 規模別 1万人以上 72法人 全国平均	評価
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	509法人 全国平均	1万人以上 72法人 全国平均	
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	57.5	55.3	58.7	55.5	54.9	53.8	49.2	▼
人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	78.0	74.9	79.5	76.5	73.1	71.9	77.5	▼
教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	36.7	36.9	36.4	35.2	38.2	33.3	38.2	△
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.1	6.8	8.5	6.3	6.0	8.8	6.5	▼
借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	▼
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 4.0	△ 1.9	△ 6.5	0.7	△ 2.3	4.9	6.5	△
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	113.7	104.4	109.1	105.5	116.1	106.5	103.4	▼
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	73.7	73.8	73.9	72.6	75.1	74.7	63.5	～
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	0.8	0.8	2.9	0.8	2.3	1.8	△
経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.6	0.6	0.6	2.8	0.7	1.4	1.3	△
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	12.8	12.8	11.6	13.1	13.6	12.5	9	△
経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	12.7	12.8	11.5	12.5	13.6	12.2	8.6	△
基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事業活動収入}}$	8.6	2.4	2.4	5.9	11.8	10.8	8.6	△
減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	15.6	16.1	14.5	13.7	13.0	11.9	10.9	～
経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△ 2.3	1.0	△ 3.7	3.0	0.9	3.9	5.8	△
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 7.4	△ 4.2	△ 7.8	△ 1.4	△ 3.0	2.4	4.4	△

(注) 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

全国平均（2017年度医歯系除く509法人、1万人以上72法人）は、平成30年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。いずれも旧学校法人会計基準の比率。

財務比率 貸借対照表関係

比 率 名		関 東 学 院					2017年度 医歯系除く	2017年度 規模別	評価
		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	509法人 全国平均	1万人以上 72法人 全国平均	
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 78.8	% 82.3	% 86.8	% 85.1	% 87.7	% 86.6	% 88.1	▼
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	52.3	51.9	54.4	54.3	55.5	60.7	59.1	▼
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	11.7	12.5	13.4	13.8	14.5	21.7	25.8	△
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	21.2	17.7	13.2	14.9	12.3	13.4	11.9	△
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	6.1	6.3	7.1	7.7	7.8	6.8	8.5	▼
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.6	4.5	4.3	4.8	4.1	5.4	5.8	▼
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	36.2	36.4	33.5	32.3	32.0	24.8	23.9	△
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	2.4	2.5	2.2	2.3	2.2	1.9	1.6	△
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	89.2	89.1	88.6	87.5	88.1	87.8	85.7	△
繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△5.8	△6.4	△7.0	△7.8	△10.5	△14.5	△17.4	△
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	88.3	92.3	98.0	97.2	99.5	98.7	102.8	▼
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	82.6	86.2	90.7	89.4	91.4	91.6	93.5	▼
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	457.9	391.7	303.9	310.0	301.0	248.3	204.9	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.8	10.9	11.4	12.5	11.9	12.2	14.3	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.1	12.2	12.9	14.3	13.5	13.9	16.6	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	618.6	468.8	394.9	478.2	376.7	354.2	325.0	△
退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69.9	64.4	△
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.1	99.4	99.9	99.3	99.9	97.3	96.9	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$ (図書を除く) (図書を除く)	50.1	51.4	48.6	48.9	50.9	50.5	50.4	～
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	102.4	100.6	95.7	93.9	88.0	78.6	75.2	△

運用資産余裕比率の単位は（年）

運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

（注）１ 財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合には、内部の事情等を個別に判断しなければ一概にその良否を判断出来ないが、

日本私立学校振興・共済事業団財務相談支援センターの財務比率の高低の評価は

△ 高い数値が良い ▼ 低い数値が良い ～ どちらともいえない

２ 全国平均（2017年度医歯系除く509法人、1万人以上72法人）は、平成30年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）より抜粋。

３ 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産 外部負債＝総負債－（退職給与引当金＋前受金）

V 2018 年度施設の概要と事業報告

1. 施設整備の基本方針

- (1) 学生・生徒・児童・園児の満足度を高め、教育機関としての魅力を増すために、施設とその環境を総合的に企画・管理・活用する活動を行う。
- (2) 学院各校において、安全に使用できる施設・設備の環境整備の一環として、非構造部材で作られている特定天井を有する施設において、耐震化改修工事を年次計画で実施する。
- (3) 業務を効率的に遂行できるよう、施設関連情報の整理一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しを行う。

2. 施設整備の進捗状況と課題

- (1) 2018 年度実行された施設建設プロジェクト事業

プロジェクト事業は、工事内容の変更や時期の見直し等を行った事業を除き、計画通り執行しました。また、非構造部材の耐震対策を実施するための第 2 期現状調査を完了しました。

施設管理業務も予定通り執行しましたが、老朽化の進んでいる施設・設備もあることから、引き続き中長期施設・設備整備改修計画をもとに計画的に改善を図っていきます。更に利用者の立場に立って管理業務の見直し、省エネに努め、効率よく教育環境の改善を図っていきます。

◇ 2018 年度 施設建設プロジェクト主要事業進捗状況

事業件名	事業内容	進捗状況
[大学 金沢八景キャンパス]		
7 号館改修工事	1 階～4 階の教室、廊下・トイレを改修する工事	工事完了
エテルニテ空調設備更新工事	空調設備を更新する工事	工事完了
[大学 金沢文庫キャンパス]		
野球場スタンド席更新工事	スタンドの座席を更新する工事	工事完了
マルチメディア設備更新工事	教室・ゼミ室（18 室）のマルチメディア設備を更新する工事	工事完了
[中学校高等学校]		
高等学校本館外壁補修及び校内通路他安全対策工事	外壁及び校内通路を補修し、安全対策をする工事	工事完了
[六浦中学校・高等学校]		
本館受変電設備他更新工事	受変電設備を更新する工事	工事完了
[小学校]		
教室棟 3 階内部改修工事	教室内部、廊下建具を改修する工事	工事完了
[六浦こども園]		
警備員ボックス設置工事	警備員ボックスを設置する工事	工事完了

[法人]		
特定天井調査費	4 施設の特定天井の現状調査	調査完了
●継続事業		
[大学 金沢八景キャンパス]		
大学図書館空調設更新工事	空調設備を更新する工事	2019 年度 竣工予定
工学部実験館西側外部整備工事	実験等の機器・機材及び廃棄物置場を設置し、 整備する工事	2019 年度 竣工予定
[のびのびのば園]		
園舎遊戯室増築工事	遊戯室を増築する工事	2019 年度 竣工予定

(2) 学院施設マスタープランについては、第一次学院施設マスタープランの検証・評価を終えるとともに、今後の施設費等の財源の見通しから、中長期施設・設備整備改修計画を見直しました。

(3) 業務を効率的に遂行できるよう、施設関連情報の整理と一元管理を進め、業務委託を含め業務の見直しを継続して行います。

3. 主要事業状況

(1) 大学 金沢八景キャンパス 7 号館改修工事



(2) 大学 金沢文庫キャンパス野球場スタンド席更新工事



(3) 中学校高等学校 高等学校本館外壁補修工事



(4) 小学校 教室棟 3 階内部改修工事



2018年度 事業報告書
学校法人 関東学院

住 所	〒236-8501 神奈川県横浜市金沢区六浦東 1-50-1
電 話	045 (786) 7036
メー ル	kikakukg@kanto-gakuin.ac.jp
URL	http://www.kanto-gakuin.ac.jp/
編 集	法人事務局 企画部・財務部・施設部 2019年5月25日発行
